

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994.4. 14~16 FUKUOKA JAPAN

報 告 書

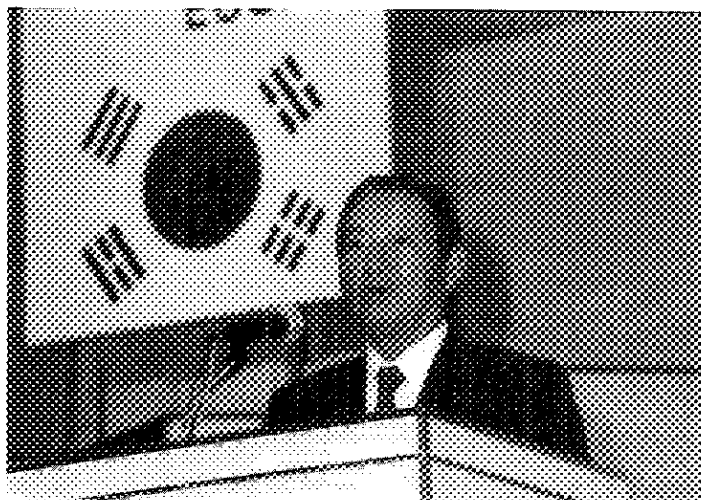
(社)韓日經濟協會

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN)



開會式에 參席한 兩國企業人



開會人事하는 朴龍學 團長



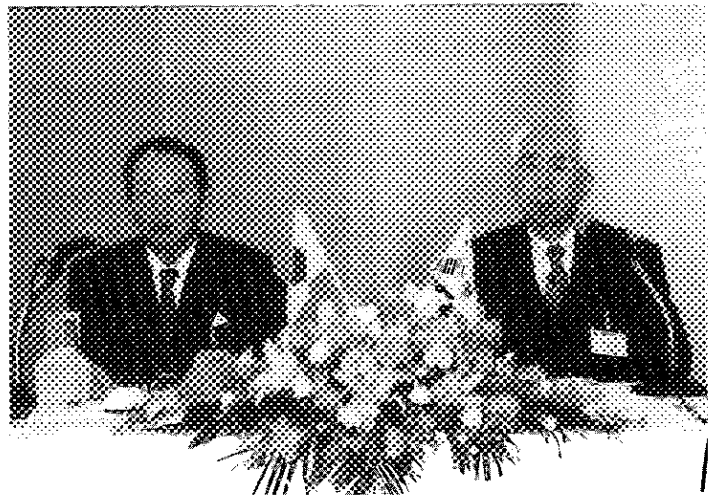
韓國側 顧問團



分科會 進行 모습



환담을 나누고 있는 兩側人士



會議을 마치고 記者會見하는 兩國團長

目 次

1. 會議日程 -----	5
2. 會議議題 -----	9
3. 兩國代表團 名單 -----	11
4. 開會式 團長人事	
1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長 -----	30
2) 羽倉 信也 日本代表團 團長 -----	35
5. 開會式 內賓祝辭	
1) 孔 魯 明 駐日本國大韓民國特命全權大使 -----	38
2) 奧田 八二 日本國 福岡縣 知事 -----	42
6. 開會式 顧問人事	
1) 金 相 廈 大韓商工會議所 會長 -----	44
2) 宇野 收 (社) 關西經濟連合會 會長 -----	47
7. 基調演說	
1) 「亞太 時代의 開幕과 韓日經濟協力の 새 地坪」 -----	49
李 健 熙 三星GROUP 會長	
2) 「未來志向의 韓日經濟協力」 -----	57
- 아시아諸國과의 共生을 지향하여 -	
渡里 杉一郎 (株) 東芝 相談役	
8. 韓國政府側 發表	
「韓・日經協 : 새로운 接近과 環境改善」 -----	69
鄭 德 龜 財務部 經濟協力局長	
9. 全體會議①	
1) 一般經過報告 -----	94

2) 各專門委員會 報告 -----	
(1) 韓日・日韓 貿易委員會 -----	97
(2) 韓日・日韓 機械工業委員會 -----	100
(3) 韓日・日韓 中堅・中小企業委員會 -----	103
(4) 韓日・日韓 產業一般委員會 -----	106
10. 第 1 分科會 (貿易關聯分野)	
1) 主題發表	
(1) 「韓日新協力時代の 『共創・共榮』 하는 經營의 길」 -----	111
- 多國籍企業群속의 開放된 市場競爭에서 無國籍商品이 이겨 나가려는 戰略 -	
李 吉 鉉 三星物産(株) 顧問	
(2) 「아시아 貿易構造의 變化와 日韓協力の 役割」 -----	120
西尾 哲 日商岩井(株) 取締役社長	
2) 코멘트 -----	131
11. 第 2 分科會 (產業協力分野)	
1) 主題發表	
(1) 「韓日兩國의 產業構造變化에 따른 效率的인 產業技術協力 方案」 -----	151
韓 甲 洙 韓國產業經濟研究院 會長	
(2) 「最近의 日本의 產業構造의 變化에 따른 韓國等 아시아 諸國과의 技術協力・投資에 대하여」 -----	164
水口 弘一 (株)野村總合研究所 社長	
2) 코멘트 -----	182
12. 合同分科會 (交流增進分野, 其他)	
1) 主題發表	

(1) 「韓日兩國의 地方間 交流 現況과 展望」 -----	197
姜 泳 琇 (財)東南開發研究院 院長	
(2) 「韓國生産性向上프로젝트 事業의 指導를 받은 企業의 事例發表」 -----	210
朴 奉 奎 東炫産業(株) 代表理事	
(3) 「九州・山口地域과 韓國間의 交流에 對해서」 -----	215
野崎 元治 (株)九州・山口經濟連合會 副會長	
「韓國企業을 對象으로 實施한 生産性向上 技術協力에 對하여」 -----	228
遠藤 武男 日本生産性本部 海外技術協力部 專任課長	
(4) 「環境問題 TASK FORCE 結果報告」 -----	234
永野 芳宣 東京電力(株) 特別顧問	

2) 提案 및 答辯

(1) 「韓日中堅經營人交流促進團 派遣」 -----	242
朴 泳 逸 (株)大 農 會長	
(2) 「韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流 및선 派遣」 -----	245
朴 世 英 韓周通産(株) 會長	
(3) 「青少年交流 韓日大學生 相互訪問」 -----	250
小林 幸司 (社)日韓經濟協會 常務理事	

13. 全體會議②

1) 第 1 分科會 (貿易關聯分野) 議長報告 -----	255
米倉 功 日本側 共同議長	
2) 第 2 分科會 (産業協力分野) 議長報告 -----	258
藤村 正哉 日本側 共同議長	

14. 共同聲明 -----	268
15. 閉會式 團長人事	
1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長 -----	272
2) 羽倉 信也 日本代表團 團長 -----	274

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

日 程

日 時：1994年 4月 14日 ~ 16日

會議場所：福岡 HOTEL NEW OTANI
4F 「鶴の間」

4月 14日 (木)

15:00 - 15:40

開會式

(1) 開會

(2) 兩側團長人事

(3) 來賓祝辭

韓國側：孔 魯 明 駐日本國大韓民國特命全權大使

日本側：奥田 八二 日本國 福岡縣 知事

(4) 顧問人事

韓國側：金 相 廈 大韓商工會議所 會長

日本側：宇野 收 (社) 關西經濟連合會 會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

15:40 - 16:00

COFFEE BREAK ----- 4F 「鶴の間・東」

16:00 - 17:00

基調演説

韓國側：李 健 熙 三星GROUP 會長

「亞太 時代의 開幕과 韓日 經濟協力の 새 地坪」

日本側：渡里 杉一郎 (株)東芝 相談役

「未來志向的인 日韓經濟協力」

- 아시아諸國과의 共生을 지향하여 -

17:00 - 17:20

韓國政府側 發表

鄭 德 龜 財務部 經濟協力局長

「韓・日經協：새로운 接近과 環境改善」

17:20 - 17:50

全體會議①

(1) 一般經過報告

(2) 各專門委員會 報告

18:30 - 20:00

歡迎RECEPTION

(縣・市・九經連・商工會議所・經濟同友會 主催)

----- HOTEL 日航 3F 都久志

4月 15日 (金)

09:00 - 12:00

各分科會別 會議

第1分科會 「貿易關聯分野」 ----- 4F「鶴の間・西」

共同議長 韓國側：金 在 哲 副團長

日本側：米倉 功 副團長

第2分科會 「産業協力分野」 ----- 4F「鶴の間・東」

共同議長 韓國側：趙 錫 來 副團長

日本側：藤村 正哉 副團長

* 分科會 細部日程

09:00 - 09:05 兩側共同議長 人事
09:05 - 09:30 日本側 主題發表
09:30 - 09:55 韓國側 主題發表
09:55 - 10:30 PANELIST 發言 (兩側 各2名)
10:30 - 10:45 COFFEE BREAK 「飛翔の間」
10:45 - 11:15 主題發表者, PANELIST 補充發言
11:15 - 11:50 質疑應答

12:00 - 14:00 午餐會 (日本側 主催)

・ 顧問・團長團, 各專門委員長 ----- 3F 「あやめの間」

・ 團員 ----- 4F 「飛翔の間」

14:00 - 15:50 合同分科會 「交流増進分野, 其他」 ----- 4F 「鶴の間」

共同議長 韓國側 : 梁 在 奉 副團長

日本側 : 館 莖夫 副團長

* 合同分科會 細部日程

14:00 - 14:20 日本側 主題發表
14:20 - 14:40 韓國側 主題發表
14:40 - 15:10 韓日・日韓産業技術協力財團 事業報告
15:10 - 15:25 環境問題 TASK FORCE 結果報告
15:25 - 15:40 提案事項
15:40 - 15:50 質疑應答

15:50 - 16:20 全體會議 ② ----- 4F 「鶴の間」

第1,2 分科會 結果報告

16:20 - 16:40 COFFEE BREAK ----- 4F 「鶴の間・東」

16:40 - 17:10	閉會式 ----- 4F 「鶴の間」
	(1) 共同聲明採擇
	(2) 兩側團長人事
	(3) 閉會
17:30 - 18:00	共同記者會見 ----- 3F 「すいせんの間」
18:30 - 20:00	RECEPTION (兩側共同主催)
	----- 4F 「鶴の間・東，飛翔の間」

4月 16日 (土)

* OPTION PROGRAM

09:00 - 09:30	HOTEL - 福岡博物館 (BUS)
09:30 - 10:30	見學
10:30 - 10:45	博物館 - 福岡DOME (BUS)
10:45 - 12:20	見學 및 午餐
12:20 - 12:40	福岡DOME - 福岡空港 (BUS)
13:40 - 15:05	福岡空港 - 金浦空港 (OZ 131)

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

議 題

1. 第 1 分科會 (貿易關聯分野)

韓國側 : 「韓日新協力時代の 『共創・共榮』 하는 經營의 길」

- 多國籍企業群속의 開放된 市場競爭에서 無國籍商品이 이겨
나가려는 戰略 -

李 吉 鉉 三星物産(株) 顧問

日本側 : 「아시아 貿易構造의 變化와 日韓協力の 役割」

西尾 哲 日商岩井(株) 取締役社長

2. 第 2 分科會 (産業協力分野)

韓國側 : 「韓日兩國의 産業構造變化에 따른 效率的인 産業技術協力 方案」

韓 甲 洙 韓國産業經濟研究院 會長

日本側 : 「最近의 日本의 産業構造의 變化에 따른 韓國等 아시아諸國과의
技術協力・投資에 대하여」

水口 弘一 (株)野村總合研究所 社長

3. 合同分科會（交流增進，其他）

韓國側：「韓日兩國의 地方間 交流 現況과 展望」

姜 泳 琇 （財）東南開發研究院 院長

「韓國生産性向上프로젝트 事業의 指導를 받은 企業의 事例發表」

朴 奉 奎 東炫産業(株) 代表理事

日本側：「九州・山口地域과 韓國間의 交流에 對해서」

野崎 元治 （株）九州・山口經濟聯合會 副會長

「韓國企業을 對象으로 實施한 生産性向上 技術協力에 對하여」

遠藤 武男 日本生産性本部 海外技術協力部 専任課長

「環境問題 TASK FORCE 結果報告」

永野 芳宣 東京電力(株) 特別顧問

〈提 案〉

(1) 「韓日中堅經營人交流促進團 派遣」

朴 泳 逸 （株）大 農 會長

(2) 「韓國訪日輸出促進團 및 對日投資誘致團・産業技術交流및선 派遣」

朴 世 英 韓周通産(株) 會長

(3) 「青少年交流 韓日大學生 相互訪問」

小林 幸司 （社）日韓經濟協會 常務理事

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

韓國側代表團 名單

順：職 責 順

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
顧 問	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	朴 PARK	尙 SANG	奎 KYU	顧 問 會 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
"	金 KIM	仁 IN	得 DEUK	顧 問 名譽會長	(社)韓日經濟協會 碧山GROUP
團 長	朴 PARK	龍 YONG	學 HAK	會 長	(社)韓日經濟協會
副團長	李 LEE	健 KUN	熙 HEE	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 三星GROUP
"	李 LEE	孟 MAENG	基 KEE	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運(株)
"	崔 CHOI	鍾 CHONG	煥 WHAN	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 三煥企業(株)
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 曉星GROUP
"	金 KIM	珏 KAK	中 CHOONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 (株)京紡
"	張 CHANG	致 CHI	赫 HYEOK	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 高合GROUP

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
副團長	梁 YANG	在 JAE	奉 BONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大信GROUP
"	金 KIM	在 JAE	哲 CHUL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 東遠產業(株)
"	朴 PARK	世 SEI	英 YOUNG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 韓周通產(株)
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 IL	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大農GROUP
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	副 會 長 會 長	(社)韓日經濟協會 大韓製糖(株)
團 員	姜 KANG	晉 JIN	求 KU	會 長	三星電子(株)
"	金 KIM	基 KI	鐸 TAK	會 長	三華實業(株)
"	金 KIM	德 DUK	吉 KIL	會 長	MEISEI(株)
"	金 KIM	鍾 CHONG	均 KYUN	會 長	大旺實業(株)
"	金 KIM	泓 HONG	殖 SHIK	會 長	(株)金福耐
"	朴 PARK	基 KI	錫 SUK	會 長	三星建設(株)
"	朴 PARK	承 SEUNG	復 BOK	會 長	삼표食品工業(株)
"	朴 PARK	弼 PIL	秀 SOO	教 授	韓國外國語大學校 商經大學
"	徐 SUH	敏 MIN	錫 SOK	會 長	東一紡織(株)
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	會 長	現代綜合商事(株)

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	李 LEE	勲 HOON	東 DONG	會 長	朝鮮耐火化學工業(株)
"	李 LEE	會 HOI	林 LIM	會 長	東洋化學工業(株)
"	韓 HAN	甲 KAP	洙 SOO	會 長	韓國產業經濟研究院
"	金 KIM	容 YONG	政 JUNG	會 長	韓國카리化學(株)
"	景 KYONG	周 JOO	鉉 HYON	副 會 長	三星重工業(株)
"	李 LEE	範 BUM	昌 CHANG	副 會 長	起亞自動車(株)
"	李 LEE	尙 SANG	烈 YUL	副 會 長	(株)大農
"	李 LEE	平 PYOUNG	宇 WOO	副 會 長	(株)釜山파이프
"	曹 CHO	圭 KYU	河 HA	常勤副會長	全國經濟人聯合會
"	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	邊 BYUN	鼎 JEONG	九 KU	理 事 長	韓國金屬家具工業協同組合
"	洪 HONG		洸 KWANG	會 長	韓國機械工業協同組合聯合會
"	姜 KANG	泳 YOUNG	琇 SOO	院 長	東南開發研究院
"	金 KIM	鎭 JIN	秀 SU	院 長	現代人力開發院
"	裴 PAI	成 SEONG	東 TONG	院 長	現代經濟社會研究院
"	賈 KA	甲 KAP	孫 SON	社 長	(株)漢陽流通

團 員	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
	金 KIM	元 WON	泰 TAE	辯 護 士	新新法律事務所
"	金 KIM		正 JUNG	社 長	HANWHA JAPAN CO, LTD.
"	羅 NA	世 SE	煥 WHAN	代表理事	弘盛交易(株)
"	朴 PARK	勝 SEUNG	珣 SOON	社 長	(株)高麗貿易
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	代表理事	KOREA HERALD
"	朴 PARK	泰 TAE	彦 EON	代表理事 社 長	(株)韓國다이넨
"	孫 SOHN	明 MYOUNG	源 WON	社 長	(株)雙龍
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO	代 表 辯 護 士	世宗合同法律事務所
"	申 SHIN	鍾 CHONG	薰 HOON	代表理事	BING-GRAE CO.LTD.
"	安 AHN	宗 CHONG	原 WON	會 長 社 長	駐日韓國企業人聯合會 (株)雙龍JAPAN
"	龍 YONG	乙 EUL	植 SIK	社 長	(株)南德物産
"	李 RHEE	康 KANG	秀 SOO	代表理事 社 長	韓國信用評價(株)
"	李 LEE	在 JAE	錄 KOO	社 長	高麗亞鉛(株)
"	林 IM	慶 KYUNG	春 CHOON	社 長	三星JAPAN
"	林 LIM	東 DONG	昇 SUNG	代表理事	三星經濟研究所
"	張 JANG	世 SE	昌 CHANG	社 長	利川電機工業(株)

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
選 員	崔 CHOI	明 MYUNG	煥 HWAN	社 長	興和工業(株)
"	玄 HYUN	明 MYUNG	官 KWAN	社 長	三星GROUP
"	黃 HWANG	鍾 JONG	學 HAK	社 長	서울織物(株)
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	顧問	三星物産(株)
"	金 KIM	鍾 JHONG	植 SIK	専務理事	現代重工業(株)
"	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	所 長	産業研究院 日本研究CENTER
"	金 KIM	仁 IN	珍 JIN	本 部 長	(株)大韓航空 日本地域本部
"	李 LEE	鎬 HO	允 YUN	支 部 長	(社)韓國貿易協會 東京支部
"	沈 SIM	長 JANG	燮 SEOP	常務理事	浦項綜合製鐵(株)
"	金 KIM	圭 KYU	七 CHIL	理 事	韓國放送公社
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	専務理事	(社)韓日經濟協會
"	洪 HONG	潤 YOON	植 SHIK	企劃調查 委 員	(社)韓日經濟協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	理 事	(財)韓日産業・技術協力財團
幹 事	林 LIM	忠 CHOONG	圭 KYOO	國際部長	中小企業協同組合中央會
"	趙 CHO	昇 SEUNG	濟 JAE	國際部長	(社)韓國貿易協會
"	申 SHIN	榮 YOUNG	敏 MIN	總務部長	(社)韓日經濟協會

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
幹 事	柳 RYU	奉 BONG	雨 WOO	企劃次長	(社)韓日經濟協會
"	崔 CHOI	名 MYUNG	盛 SUNG	調查次長	(社)韓日經濟協會
隨行員	李 LEE	炳 BYONG	悅 YOL	常務理事	大韓製糖(株)
"	李 LEE	昌 CHANG	烈 YUL	理 事	三星GROUP
"	金 KIM	敦 DON	弼 SIK	本 部 長	韓國電子工業協同組合
"	崔 CHOI	秉 BYONG	一 IL	本 部 長	現代綜合商事(株) 日本駐在本部
"	郭 KWACK	京 KYUNG	勲 HOON	副 所 長	大信GROUP 東京事務所
"	鄭 CHUNG	浩 HO	元 WON	支 店 長	(株)大慶 大阪支店
"	尙 SANG	燦 CHAN	宇 WOO	理 事	MEISEI(株)
"	金 KIM	成 SEUNG	白 BAK	部 長	曉星GROUP
"	安 AHN	敏 MIN	洙 SOO	次 長	三星GROUP
"	林 LIM	鎭 HO	均 KYUN	次 長	全國經濟人聯合會
"	韓 HAN	明 MYUNG	燮 SUP	課 長	三星電子(株)
"	宋 SONG	弘 HONG	善 SEON	參 事	(社)韓國貿易協會
"	金 KIM	明 MYUNG	植 SIK	代 理	起亞自動車(株)
"	羅 NA	敬 KYENG	熹 HEE	社 員	韓國電子工業協同組合

	姓 名			團 體 會社職位	團 體 / 會 社 名
事務局	李 LEE	春 CHOON	植 SIK	總務課長	(社)韓日經濟協會
"	尹 YOON	乙 EUL	順 SOON	調查課長	(社)韓日經濟協會
"	趙 CHO	德 DUCK	卯 MYO	調查代理	(社)韓日經濟協會
"	金 KIM	正 JUNG	鎬 HO	企劃代理	(社)韓日經濟協會
"	尹 YOON	孝 HYO	淑 SOOK	總務代理	(社)韓日經濟協會
"	朴 PARK	賢 HYUN	燦 CHAN	總務代理	(社)韓日經濟協會
"	許 HER	秀 SU	男 NAM	企劃部長	(社)韓日經濟協會

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

(敬称略・順不同)

日 本 代 表 団 名 簿

顧問	宇 野	收	(社)日韓經濟協會顧問 (社)関西經濟連合会会長
	UNO	OSAMU	
顧問	花 村	仁 八 郎	(社)日韓經濟協會顧問 (社)經濟団体連合会相談役 (財)日韓文化交流基金会長
	HANAMURA	NIHACHIRO	
名誉会長	杉 浦	敏 介	(社)日韓經濟協會名誉会長 (株)日本長期信用銀行相談役
	SUGIURA	BINSUKE	
団 長	羽 倉	信 也	(社)日韓經濟協會会長 (財)日韓産業技術協力財団理事長 (株)第一勸業銀行相談役
	HAGURA	NOBUYA	
副 団 長	館	登 夫	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 三菱自動車工業(株)取締役相談役
	TATE	TOYOO	
副 団 長	梅 村	正 司	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 日興證券(株)取締役会長
	UMEMURA	SHOJI	
副 団 長	米 倉	功	(社)日韓經濟協會副会長 (財)日韓産業技術協力財団副理事長 伊藤忠商事(株)取締役会長
	YONEKURA	ISAO	

副 団 長	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	(社)日韓経済協会副会長 (助)日韓産業技術協力財団副理事長 日韓産業一般委員会委員長 (株)東芝相談役
副 団 長	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	(社)日韓経済協会副会長 (助)日韓産業技術協力財団副理事長 三菱マテリアル(株)取締役社長
相 談 役	三 村 庸 平 MIMURA YOHEI	(社)日韓経済協会相談役 三菱商事(株)相談役 (社)日本貿易会名誉会長
相 談 役	赤 澤 璋 一 AKAZAWA SHOICHI	(社)日韓経済協会相談役 (助)機械産業記念事業財団会長
参 与	植 谷 久 三 UETANI HISAMITSU	(社)日韓経済協会参与 山一證券(株)相談役
参 与	梅 田 善 司 UMEDA ZENJI	(社)日韓経済協会参与 川崎重工業(株)相談役
団 員	川 合 辰 雄 KAWAI TATSUO	(社)九州・山口経済連合会会長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合関西興銀会長
団 員	市 川 慶 三 ICHIKAWA KEIZO	(株)西日本銀行代表取締役会長
団 員	秋 田 兼 三 AKITA KENZO	(株)第一ホテル取締役会長 (社)日韓経済協会理事
団 員	松 本 攻 MATSUMOTO OSAMU	(株)福岡シティ銀行代表取締役会長
団 員	寄 木 正 敏 YORIKI MASATOSHI	月島機械(株)代表取締役会長

団 員	端 田 HASHIDA	泰 三 TAIZO	(株)富士銀行相談役
団 員	飯 塚 IIZUKA	三 男 MITSUO	(株)東食代表取締役会長
団 員	堤 TSUTSUMI	清 二 SEIJI	(株)セゾンコーポレーション 代表取締役会長 (社)日韓経済協会理事
団 員	中 安 NAKAYASU	道 治 MICHIHARU	宇部興産(株)会長
団 員	上 林 KAMUBAYASHI	孝 典 TAKASUKE	タキロン(株)取締役会長
団 員	後 藤 GOTO	豊 彦 TOYOHICO	(株)福岡銀行取締役会長
団 員	菊 池 KIKUCHI	功 KOH	(株)安川電機取締役社長
団 員	蓋 川 TOYOKAWA	洋 HIROSHI	大倉商事(株)取締役社長
団 員	小 林 KOBAYASHI	節 雄 SETSUO	日本ピストンリング(株)取締役社長
団 員	田 中 TANAKA	宏 明 HIROAKI	第一企画(株)代表取締役社長
団 員	堀 江 HORIE	鐵 彌 TETSUYA	(株)日本長期信用銀行頭取 (社)日韓経済協会理事
団 員	佃 TSUKUDA	亮 二 RYOJI	(株)福岡銀行取締役頭取
団 員	池 内 IKEUCHI	康 彦 YASUHIKO	(株)第一勧銀総合研究所代表取締役 理事長

団 員	西 尾	哲	日商岩井(株)取締役社長 (社)日韓経済協会理事
	NISHIO	AKIRA	
団 員	安 達	宣 治	インターコンチネンタルホテルズグループリミテッド アジア太平洋社長
	ADACHI	SENJI	
団 員	麻 生	泰	麻生セメント(株)取締役社長
	ASO	YUTAKA	
団 員	田 口	一 幸	タグチ工業(株)取締役社長
	TAGUCHI	KAZUYUKI	
団 員	弘 津	秀 雄	三菱重工業(株)取締役副社長 日韓機械工業委員会委員長
	HIROTSU	HIDEO	
団 員	長 谷 川	靖	三井信託銀行(株)取締役副社長
	HASEGAWA	YASUSHI	
団 員	山 本	季 司	三井造船(株)特別顧問
	YAMAMOTO	SUESHI	
団 員	永 野	芳 宣	東京電力(株)特別顧問
	NAGANO	YOSHINOBU	
団 員	小 野	豊	丸紅(株)常任顧問
	ONO	YUTAKA	
団 員	小 川	宇 士 雄	ニチメン(株)参与
	OGAWA	USHIO	
団 員	三 好	正 也	(社)経済団体連合会事務総長 (社)日韓経済協会理事
	MIYOSHI	MASAYA	
団 員	兼 尾	雅 人	(社)九州・山口経済連合会専務理事
	KANEO	MASATO	
団 員	長 野	日出生	(株)福岡銀行専務取締役
	NAGANO	HIDEO	

団 員	島 田 SHIMADA	敏 生 TOSHIO	伊藤忠商事(株)専務取締役
団 員	南 MINAMI	次 郎 JIRO	岩谷産業(株)専務取締役
団 員	小 島 KOJIMA	幹 生 MIKIO	(社)日本貿易会専務理事 (社)日韓経済協会理事 日韓貿易委員会委員長
団 員	新 居 ARAI	賢 之 助 KENNOSUKE	(社)関西経済連合会常務理事 (社)日韓経済協会理事
団 員	北 村 KITAMURA	元 志 MOTOSHI	兼松(株)常務取締役
団 員	朝 倉 ASAKURA	守 美 MORIYOSHI	(株)日建設計常務取締役
団 員	佐 藤 SATO	洋 夫 HIROO	(株)福岡銀行常務取締役
団 員	國 島 KUNISHIMA	友 太 郎 TOMOTARO	(社)日本船主協会常務理事国際部長
団 員	長 友 NAGATOMO	泰 明 YASUAKI	(社)九州・山口経済連合会常務理事
団 員	須 藤 SUDO	和 徳 KAZUNORI	(株)西日本銀行常務取締役 証券国際本部長
団 員	北 原 KITAHARA	秀 夫 HIDEO	(株)第一勧業銀行常務取締役
団 員	西 川 NISHIKAWA	禎 一 TEIICHI	日本商工会議所常務理事 (社)日韓経済協会理事
団 員	野 村 NOMURA	満 郎 MITSURO	石川島播磨重工業(株)取締役 国際本部長

団 員	高 輪	裕 通	川崎重工業(株)取締役産機・鉄構事業本部副本部長
	TAKAWA	HIROMICHI	
団 員	黒 澤	保 夫	三井物産(株)取締役九州支社長
	KUROSAWA	YASUO	
団 員	崔 文	浩	三菱商事(株)取締役ソウル支店長
	CHOI MOON	HO	
団 員	大 賀	義 昭	三井物産(株)取締役ソウル支店長
	OHNUKI	YOSHIAKI	
団 員	加 藤	和 明	山一證券(株)取締役
	KATO	KAZUAKI	
団 員	松 尾	庄 平	住友商事(株)取締役
	MATSUO	SHOHEI	
団 員	荒 谷	忠 爾	日商岩井(株)理事・九州支社長
	ARATANI	CHUJI	
団 員	荒 木	湘 三	伊藤忠商事(株)取締役九州支社長
	ARAKI	SHOZO	
団 員	佐 瀬	邦 雄	三菱信託銀行(株)取締役福岡支店長
	SASE	KUNIO	
団 員	清 水	紘 一 郎	(株)ホテルオークラ取締役営業部長
	SHIMIZU	KOICHIRO	
団 員	大 隈	暉	(株)東京銀行韓国総支配人兼ソウル支店長
	OKUMA	HIKARU	
団 員	西 原	邦 彦	(株)東京銀行福岡支店支店長
	NISHIHARA	KUNIHICO	
団 員	金 榮	琨	(株)東京銀行ソウル支店顧問
	KIM YEONG	KON	

団 員	荒 井 ARAI	孝 TAKASHI	丸紅(株)ソウル支店長
団 員	梅 沢 UMEZAWA	惟 彦 KOREHIKO	(株)東急ホテルチェーン 博多東急ホテル総支配人
団 員	坂 井 SAKAI	光 男 MITSUO	伊藤忠商事(株)ソウル支店長
団 員	福 岡 FUKUOKA	正 躬 MASAMI	日本郵船(株)九州支店長
団 員	山 路 YAMAJI	輝 久 TERUHISA	大和証券(株)ソウル支店支店長
団 員	今 村 IMAMURA	重 熙 SHIGEHIRO	九州電力(株)事業開発部地域振興室長
団 員	倉 橋 KURAHASHI	昌 平 SHOHEI	日商岩井(株)調査部部長
団 員	村 松 MURAMATSU	吉 明 YOSHIAKI	トヨタ自動車(株)豪亜・中近東業務部 部長
団 員	梅 田 UMEDA	和 範 KAZUNORI	日本輸出入銀行営業第1部部長
団 員	大 津 OHTSU	駿 介 SHUNSUKE	(株)日立製作所海外事業推進本部 渉外部長
団 員	村 上 MURAKAMI	弘 芳 HIROYOSHI	陽鋼物産(株)取締役社長
団 員	石 原 ISHIHARA	増 男 MASUO	(株)日韓経済協会専務理事 (株)日韓産業技術協力財団専務理事
団 員	小 林 KOBAYASHI	幸 司 KOJI	(株)日韓経済協会常務理事・事務局長

団 員	並 木 NAMIKI	友 YU	(株)日韓経済協会常務理事
団 員	土 井 DOI	辰 夫 TATSUO	(財)日韓産業技術協力財団常務理事・ 事務局長
特別参加	水 口 MINAGUCHI	弘 一 KOICHI	(株)野村総合研究所取締役社長
特別参加	錦 織 NISHIKIORI	璋 AKIRA	中小企業事業団監事 日韓中堅・中小企業委員会委員長代行
特別参加	遠 藤 ENDO	武 男 TAKEO	(財)社会経済生産性本部海外技術協力部 専任課長
随 員	榊 SAKAKI	美 温 YOSHITADA	石川島播磨重工業(株)国際本部 本部長補佐
随 員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業(株)スタッフグル ープ部長
随 員	金 高 KANETAKA	正 明 MASAAKI	伊藤忠商事(株)九州支社企画開発室長
随 員	後 藤 GOTO	次 幹 TSUGIMOTO	伊藤忠商事(株)海外市場開発部 中国・東アジア室部長補
随 員	伊 藤 ITO	嘉 邦 YOSHIKUNI	岩谷産業(株)福岡支社 マテリアル・ハウジング部長
随 員	竹 下 TAKESHITA	博 之 HIROYUKI	宇部興産(株)東京秘書室会長秘書
随 員	川 上 KAWAKAMI	義 勝 YOSHIKATSU	大倉商事(株)九州支店長
随 員	寺 元 TERAMOTO	孝 之 TAKAYUKI	川崎重工業(株)産機・鉄構事業本部 企画室長

随 員	藤 井	国 男	川崎重工業(株)海外営業総括室 アジア・太平洋部部长
	FUJII	KUNIO	
随 員	森 川	昌 人	川崎重工業(株)九州支社長
	MORIKAWA	MASATO	
随 員	野 中	徹 也	川崎重工業(株)海外営業総括室 アジア・太平洋部課長
	NONAKA	TETSUYA	
随 員	神 田	彰	(株)関西経済連合会国際部主任研究員
	KANDA	AKIRA	
随 員	藤 原	勝 博	(株)経済団体連合会参事・アジア部長
	FUJIWARA	KATSUHIRO	
随 員	金	平 洙	(株)セゾンコーポレーション業務担当 部長
	KIM	PYONG SOO	
随 員	烏 越	達 也	(株)第一勧業銀行ソウル支店長
	TORIKOE	TATSUYA	
随 員	田 上	博 之	(株)第一勧業銀行秘書室調査役
	TANOUE	HIROYUKI	
随 員	鈴 木	直 人	(株)第一勧業銀行アジア部副調査役
	SUZUKI	NAOTO	
随 員	築	信 久	(株)第一勧銀総合研究所調査本部 国際調査部主任研究員
	CHIKU	NOBUHISA	
随 員	佐 藤	俊 哉	大和証券(株)ソウル支店副支店長
	SATO	TOSHIYA	
随 員	秋 元	善 昭	月島機械(株)理事・海外営業部長
	AKIMOTO	YOSHIAKI	
随 員	川 合	英 晴	東京電力(株)環境部副部長
	KAWAI	HIDEHARU	

随 員	永 池 NAGAIKE	克 明 KATSUAKI	(株)東芝アジア総括事務所企画・支 援担当部長
随 員	大 西 ONISHI	豊 YUTAKA	(株)東食福岡支店長
随 員	渡 辺 WATANABE	明 治 AKIHARU	(株)西日本銀行ソウル駐在員事務所 所長
随 員	樺 山 KABAYAMA	満 MITSURU	日興證券(株)秘書室部長・会長秘書
随 員	大 西 ONISHI	憲 一 KENICHI	日商岩井(株)北東アジア室長
随 員	中 島 NAKAJIMA	芳 昭 YOSHIAKI	日本商工会議所国際部副部長
随 員	小 林 KOBAYASHI	靖 弘 YASUHIRO	(株)日本長期信用銀行常務取締役
随 員	脇 屋 WAKIYA	勉 TSUTOMU	(株)日本長期信用銀行ソウル支店長
随 員	長 田 OSADA	光 雄 MITSUO	(株)日本長期信用銀行調査役
随 員	中 島 NAKAJIMA	努 TSUTOMU	(株)日本長期信用銀行調査役
随 員	川 口 KAWAGUCHI	周 男 KANE0	(社)日本貿易会理事・国際部長
随 員	青 柳 AOYAGI	隆 人 TAKAHITO	(株)富士銀行秘書役
随 員	中 原 NAKAHARA	幹 雄 MIKIO	(株)福岡銀行ソウル駐在員事務所長

随 員	西 田 NISHIDA	潤 也 JUNYA	(株)福岡銀行アジア国際部長
随 員	渕 ノ 上 FUCHINOUE	邦 晶 KUNIAKI	(株)福岡シティ銀行国際部長
随 員	新 居 NII	昭 男 AKIO	(株)福岡シティ銀行ソウル駐在員事務所長
随 員	山 田 YAMADA	渉 WATARU	丸紅(株)国際業務部アジア・中国・大洋州室課長
随 員	滝 澤 TAKIZAWA	昌 隆 MASATAKA	三井物産(株)海外統括部部長代理
随 員	伊 藤 ITO	治 OSAMU	三井物産(株)九州支社管理統括部人事・業務室課長
随 員	須 貝 SUGAI	明 夫 AKIO	三菱自動車工業(株)海外本部アジア部グループ長
随 員	登 石 TOISHI	成 二 SEIJI	三菱商事(株)建設機械第一部長
随 員	碓 田 USUDA	聖 史 SEISHI	三菱重工業(株)社長室国際部部長代理
随 員	山 崎 YAMAZAKI	善 朗 YOSHIRO	山一證券(株)秘書室部長
随 員	高 橋 TAKAHASHI	幹 男 MIKIO	(財)日韓産業技術協力財団総務部長
事 務 局	小 野 ONO	徳 雄 TOKUO	(社)日韓経済協会業務部部長
事 務 局	井 原 IHARA	庄 司 SHOJI	(社)日韓経済協会業務部部長

事務局	保 坂 HOSAKA	昭 寿 AKITOSHI	(株)日韓経済協会調査部主任調査役
事務局	山 県 YAMAGATA	和 彦 KAZUHIKO	(株)日韓経済協会総務部長
事務局	松 岡 MATSUOKA	慶 起 YOSHIKI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	岡 OKA	英 樹 HIDEKI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	中 川 NAKAGAWA	賢 治 KENJI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	伊 藤 ITO	美 千 代 MICHIO	(株)日韓経済協会総務部員

〈開會式〉

團長人事

韓國側 代表團

團長 朴 龍 學

尊敬하는 羽倉 信也 團長을 비롯한 顧問・相談役，그리고 日本側 代表團 여러분.

古來로 韓國과는 가장 가까운 關係를 維持해 왔던 地域인 이곳 福岡에서, 第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議을 開催함에 즈음하여, 韓國側團長으로서 人事말씀을 드리기에 앞서, 먼저 우리들 韓國側 代表團을 따뜻하게 맞아 주신데 對해 깊은 感謝를 드리는 바입니다.

韓日兩國의 代表團 여러분.

歲月의 흐름은 시위를 떠난 화살처럼 빠르다더니, 우리의 民間合同經濟委員會도 벌써 26年째를 맞았습니다.

그동안 우리는 本委員會를 中心으로, 보다 깊은 相互理解의 增進과 協力方案을 摸索하고 實踐하는데, 온갖 努力을 기울여 왔으며, 이루 헤아릴수 없을 程度로 多大한 成果를 거두어 왔다는 事實은, 어느 누구도 否認할수 없는 嚴然한

事實이라고 自負하고 있습니다. 그렇다고는 하지만, 우리는 앞으로 더 깊고 넓은 理解와 보다 未來指向的이고도 具體的인 協力體制의 굳건한 構築을 實現시켜, 眞正한 同伴者關係를 이룩해야만 하는 莫重한 課題를 안고 있는 것입니다.

특히, 오늘날의 國際經濟環境은 날이 다르게 急變을 거듭하고 있습니다. 舊共產圈의 社會主義經濟體制의 崩壞에 따른, 自由經濟로의 移行過程에서 오는 混亂이 아직도 完全히 가시지 않은 狀態下에서, EC의 統合과 NAFTA의 結成等 經濟의 勃發化趨勢가 強化되고 있는 한편, 7年동안에 걸친 우루과이라운드가 妥結됨으로써, 우리는 새로운 試鍊과 挑戰에 直面하게 되었습니다.

뿐만 아니라, 韓半島에서는 北韓이 IAEA의 特別核査察을 實質적으로 拒否하였음은 물론, 南北對話마저도 一方的으로 中斷시키면서, 서울이 불바다가 될 것이라는등 暴言조차도 서슴치 않았습니다. 이와 같은 言動은 韓半島의 平和를 바라는 우리들 韓日兩國의 念願에 찬물을 끼얹음으로써, 또하나의 重대한 事態를 招來케 하였다고 아니 할수 없습니다.

이와 같은 狀況에 슬기롭게 對處하면서 모든 難關을 克服함으로써, 새로운 經濟發展을 期하는 길은, 오직 韓日經濟協力の 加一層의 強化뿐이라고 굳게 믿고 있습니다.

바로 이러한 時期에, 金泳三大統領이 지난달 24日부터 26日까지 日本을 公式訪問하였습니다. 金大統領은 訪日期間中에, 細川總理와의 頂上會談을 비롯하여, 日本國會演說, 早稻田大學演說, 日本經濟團體主催午餐會演說, 그리고 歷代前職總理를 위시한 有力人士들과의 茶菓會등을 통하여 韓日協力強化의 重要性和 黨

爲性등에 言及하면서, 特히 兩國間經濟關係에 對하여서는, 앞으로 合理性과 效率性을 重視하는 經濟論理에 바탕을 두고 發展해 나가야 할 것임을 強調하였습니다. 金大統領의 이러한 韓日經濟協力の 基本方向提示야 말로, 우리가 全적으로 共感할 수 있는 바로서, 兩國間의 前向的인 經濟協力關係가 뿌리를 내리는, 새로운 轉機를 마련하였다고 굳게 믿는 바입니다.

한편 韓日經濟人포럼이 1年餘의 協議끝에 마무리지은 結論이, 昨年 10월에 兩國頂上에 報告된데 이어, 同年 11月 慶州에서 開催된 韓日頂上會談에서 金大統領과 細川總理가 兩國間 協力強化에 合意함으로써, 앞으로 推進할 基本틀이 確定된 것은 참으로 多幸스러운 일이라 아니할 수 없습니다.

여러분께서도 아시다시피, 韓日經濟人포럼의 報告書에는 兩國間의 貿易問題, 産業技術協力問題, 投資問題, 中堅・中小企業協力問題等, 두나라가 共同으로 對處해 나가야만 될 課題가 詳細히 그리고 幅 넓게 記述되어 있습니다.

그 가운데서 産業技術協力問題에 있어서는, 兩國에 設置되어 있는 産業技術協力財團이 昨年부터 正式으로 活動을 開始함으로써 이미 軌道에 進入하고 있으며, 投資問題에 있어서는 韓國政府가 外國人投資에 對한 規制와 環境을 大幅緩和・改善하는 措置를 取하고 있으므로, 外國人投資 그 가운데서도 日本으로부터의 活潑한 投資가 期待되고 있습니다.

한편 貿易問題에 있어서는, 構造化되다시피한 貿易不均衡을 어떻게 擴大均衡의 方向으로 가져가야 하느냐 하는, 具體的인 方法을 協議하는 것이 緊急한 課題입니다.

또한, 모든 産業의 根幹인 同時에 바탕이 되는 中堅・中小企業協力問題는, 非單 韓國의 國際競爭力을 向上시키는데 그치지 않고, 實質的인 韓日經濟協力の 成敗를 左右하는 關鍵이므로, 最短時日안에 智慧를 모아서 處方을 내리고 實踐에 옮겨야만 되는 緊要한 課題라 아니할수 없습니다.

親愛하는 兩國代表團 여러분.

以上과 같은 모든 課題를 풀어나가는데는, 日本側의 더욱 積極的인 協力和 더불어, 韓國側의 보다 果敢한 開放과 스스로 精進하는 努力이 必要不可缺하다는 것은, 새삼 強調할 나위도 없을 것입니다. 다시 말해서, 어느 한편의 誠意나 努力만으로는 解決이 不可能하다는 事實을 잊어서는 안될 것입니다. 여기서 本人은 「孤掌難鳴」 즉 「한손만으로는 손뼉을 칠 수 없다」는 옛말을 떠올리지 않을 수 없습니다.

最近 日本의 各企業이 버블經濟의 後遺症에서 오는 不況 때문에, 여러가지 難題를 안고 있다는 것은 잘 알고 있습니다만, 그때문에 萬의 하나라도 對韓經濟協력이 조금이라도 疏忽해진다면, 앞으로의 協力關係發展에 큰 支障이 오기 쉬운것은 물론이려니와, 자칫하면 이제까지 쌓아올린 協力の 成果마저도, 바람직스럽지 못한 影響을 받게 될지도 모르는 念慮조차 없지 않다는 것을, 日本側代表團 여러분께서는 부디 理解하여 주시기를 懇切히 付託드리고 싶습니다.

여기서 本人이 強調하고 싶은 것은, 韓日兩國이 오늘과 같은 全世界的인 經濟難局을 打開하는 길은 서로 힘을 합쳐서 經濟發展을 꾀하는 것 뿐이며, 우리 두나라가 함께 經濟發展을 누릴 수 있다면, 그것이 바로 世界經濟의 發展과 人類의 幸福에 直結되는 要因으로 作用할 수 있다는 점입니다.

親愛하는 兩國代表團 여러분.

바라건데, 이번 合同會議가 서로 胸襟을 털어 놓은 協議를 통해서, 相互發展을 위한 經濟協力關係를 加一層 加速化시키고, 더욱 알찬 躍進과 繁榮을 가져오는 뜻깊은 轉機가 되기를, 懇切히 바라면서 開會의 人事말씀을 가름하겠습니다.

大端히 感謝합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

< 開會式 >

團長人事

日本代表團
團長 羽倉 信也

방금 소개받은 羽倉입니다. 오늘 이곳 후쿠오카에서 第26次 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議을 개최함에 즈음하여 일본측을 대표하여 한마디 인사 말씀 드리겠습니다.

친애하는 朴龍學 단장님을 비롯한 한국측 고문 및 대표단 여러분께서는 본 합동회의 참석차 먼 길을 와 주셨습니다. 진심으로 환영드리는 바입니다. 또 일본측 대표 여러분께서도 바쁘신 가운데 다수 참석해 주셔서 대단히 감사합니다.

그리고 孔魯明 駐日 대한민국 大使님과 奥田 후쿠오카縣 지사님 등 내빈께서도公私多忙하신 가운데 임석해 주셔서 대단히 영광으로 생각하는 바입니다.

나아가서 본 합동회의 개최를 위하여 협력을 아끼지 않으신 九州・山口經濟聯合會를 비롯한 官民 機關 및 會員社 여러분 외 많은 분들께도 심심한 謝意를 표하고자 합니다.

돌이켜 보면 작년은 일한 관계에 커다란 새로운 움직임이 대두되었던 한해였다고 생각됩니다. 한국에서는 32년 만에 文民政府가 출범하였고, 金泳三 대통령께서는 新韓國 창조, 新經濟 건설이라는 기치 하에 정치·경제·사회 각 분야에 대하여 과감한 개혁을 추진하셨습니다. 또한 일본에서는 금번에 細川총리가 退陣합니다만, 細川정권이 추진해 온 새로운 발상에 입각한 정치 운영은 앞으로도 계속되리라 생각됩니다.

양국 관계에 관해서도 金泳三 대통령께서는 취임시에 외교면에서는 韓美 관계와 더불어 韓日 관계를 중시하여 미래 지향적인 입장을 견지하겠다고 말씀하셨고, 細川 총리도 한국을 포함한 아시아 국가들과의 과거의 역사에 대하여 솔직한 견해를 표함과 동시에 새로운 외교 자세를 제시해 왔습니다. 앞으로도 양국 頂上의 협조적인 관계가 지속될 것으로 생각됩니다만, 현재의 중대 懸案인 북한의 핵문제에 대해서도 양국 정상외 협의에 따라 바람직하게 해결되기를 간절히 바라는 바입니다.

양국의 經濟 관계를 살펴 보아도 이 분야에서 새로운 움직임이 보이고 있습니다. 金泳三 대통령 각하께서는 일본의 經濟 6단체가 주최한 오찬회 석상에서 이제부터 양국의 經濟 관계는 합리성과 효율성을 중시하는 經濟 論理에 따라 발전되어야 하며, 貿易 불균형에 대해서는 擴大 均衡이라는 관점에서 해결에 힘쓰며, 또 外國 資本을 유치하기 위하여서는 각종 投資 環境 정비 대책을 강구하겠다고 말씀하셨습니다. 실제로 최근에는 양국 기업간에 提携나 合資, 제3국으로 공동 진출하는 경우가 늘어나고 있습니다. 이것은 이러한 經濟 合理的인 레벨에서 양국 기업의 利害 關係가 일치하게 된 결과라고 보며, 실로 바람직한 경향이라고 생각합니다.

저희들이 관련을 가지고 있는 日韓 양국의 經濟 協會·財團의 구체적인 활동을 말씀드리자면 재작년 6월에 양국 정부 간의 합의에 따라 설립된 日韓 양국의 産業技術協力財團이 각각 작년부터 사업을 개시하여 산업 기술 인재의 양성, 한국의 中小企業에 대한 助言, 일본으로의 연구자 파견, 세미나, 테크노마트 등의 각종 사업을 실시하여 한국 기업의 산업 기술력 향상에 기여하고 있으며, 양국 정부로부터도 높은 평가를 받고 있습니다. 금년에는 양국 재단에서 공동으로 추진하는 편이 효율적인 사업은 공동 사업 형식으로 실시한다는 이야기도 진척되고 있으며, 더욱이 새로 신규 사업도 포함시키는 등, 금후에도 사업 범위는 확대될 것으로 보입니다.

또 「日韓 經濟人 포럼」이 1여년에 걸친 양국 경제인의 논의 끝에 새로운 日韓 경제 관계의 구축을 목표로 한다는 관점에서 양국이 이제부터 취할 대책 방향을 양국 정부 및 민간 경제계에 대하여 제언하는 보고서를 작년 11월에 양국의 정상에게 제출했습니다. 지금까지 자칫하면 어긋나기 쉬웠던 양국 간의 경제 문제에 관한 인식이 크게 近接했다는 사실은 대단히 意義 깊은 일입니다. 이러한

공통된 인식에 입각하여 현재 양국 정부 및 民間에서는 follow up 대책을 수립하려고 하고 있습니다. 양국의 産業技術財團에서 한국의 中小企業 육성 협력을 주요 사업으로 삼고 있는 것도 그 일환입니다.

현재 세계 경제는 어려운 상황이 여전히 계속되고 있습니다. 미국에서는 경기 회복의 조짐이 현저해졌지만 유럽에서는 아직도 경기 회복 기세가 둔한 듯합니다. 한국의 景氣는 회복되고 있는 것으로 알고 있습니다만, 일본 경제는 아직은 不況이 심각합니다. 산업계는 restructuring을 위하여 온갖 노력을 다하고 있습니다만 경기가 회복되려면 아직도 상당한 시간이 필요하리라 생각됩니다. 이러한 가운데 한국을 비롯한 아시아의 NICS, ASEAN 각국, 중국 등 아시아 국가들은 역동적인 高度成長을 계속하고 있습니다. 金泳三 대통령께서는 지난번 방일시에 아시아 태평양 지역 전체의 共存共榮과 均衡發展을 지향하여야 한다고 말씀하셨습니다. 日韓 양국은 성장을 계속하고 있는 아시아의 평화와 번영을 증진시키고, 나아가서는 전세계의 경제 안정과 성장을 도모하기 위하여 협력 관계를 강화함이 긴요하리라고 믿습니다. 우리 경제인들은 民間企業 간의 신뢰 관계를 토대로 하여 경제 원칙에 입각한 경제 협력을 추진할 필요가 있다고 생각합니다.

양국 대표단 여러분께서는 이러한 취지를 잘 이해하셔서 이번 第26次 日韓·韓日 民間合同經濟委員會會議에서 많은 성과를 거두시길 바라는 바입니다.

양국 대표단 여러분과 同夫人 여러분의 건승하심을 기원하오며 저의 인사 말씀으로 대하겠습니다. 감사합니다.

第26回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會

1994. 4. 14-16 日本, 福岡

〈開會式〉

來賓 祝辭

駐 日本國 大韓民國
特命全權大使 孔魯明

羽倉信也 日韓경제협회 회장님, 朴龍學 한일경제협회 회장님, 奥田
八二 福岡縣 知事님, 그리고 韓日 兩國의 代表團 여러분 !

오늘 第26次 韓日・日韓民間合同經濟委員會에 招請을 받아, 祝辭의
말씀을 드리게 된 것을 榮光으로 생각하며, 이렇게 兩國 經濟界의
指導者 여러분을 만나뵙게 된 것을 기쁘게 생각합니다.

먼저 本人은 이자리를 빌어 지난달 日本을 訪問하신 金泳三 大統領을
따뜻하게 맞아주시고, 大統領 訪問이 無事히 끝날 수 있도록 協力해
주신 日本政府와 經濟界의 여러분께 마음으로부터 感謝의 뜻을 傳하고자
합니다.

이자리에 계신 여러분께서는生涯中에 몇번이나 歴史的인 變化를 經驗하셨을 것으로 생각합니다. 그중에서도 지금 우리는 第2次大戰 以後 드물게 보는 커다란 變革期의 한가운데에서 살고 있다고 생각합니다. 이처럼 새로운 國際秩序가 摸索되고 있는 가운데 躍動的인 經濟發展을 계속하고 있는 아시아 地域은 21世紀에 있어서 世界經濟의 中心軸의 하나로 떠오를것으로 期待되고 있습니다만 特히 韓國, 日本, 그리고 中國의 東北아시아 3國은 그 中心軸이 될것으로 期待되고 있습니다.

특히, 東北아시아의 安定과 平和를 위하여 韓國과 日本 兩國이 깊은 信賴感을 바탕으로 共同努力을 해나가면서, 아시아·太平洋 地域의 經濟發展에 貢獻하고, 世界의 自由貿易秩序를 維持. 發展시켜 가는데 있어서 緊密하게 協力해가는 것이 그 어느때보다도 重要的 時期라고 생각합니다.

물론 東北아시아地域에는 아직도 緊張要因이 尙存하고 있는 것이 現實입니다. 그러나 思慮깊고 冷靜하게 現實을 認識하여 忍耐力을 갖고 對處한다면 이러한 緊張狀態를 克服하여 이 地域의 平和와 安定을 保全할 수 있을것으로 믿습니다.

合同委員會 여러분 !

이제 韓.日兩國의 經濟關係도 새로운 時代의 要請에 副應하여 새로운 段階에 들어가고 있다고 생각하며, 兩國政府와 企業이 合心하여 이러한 새로운 次元의 協力이 점차 뿌리를 내리고 튼튼하게 자라날 수 있도록 함께 努力해 나가는 것이 重要하다고 생각합니다.

이러한 觀點에서 昨年 兩國에서 各各 新政府가 出帆한以來 兩國間 貿易不均衡과 技術移轉等 經濟懸案問題에 關한 認識差가 解消되어 왔고, 經濟論理와 互惠에 立脚한 未來指向的인 經濟關係를 追求하고자 하는 분위기가 兩國間에 꾸준하게 造成되어 온 것은 매우 바람직한 일이라고 생각합니다.

특히 지난 3月末 韓.日頂上會談에서 兩國이 앞으로 韓國의 部品 産業과 中堅, 中小企業의 育成을 爲해 共同 協力프로그램을 作成, 施行해 가기로 合意하고, 兩國企業의 第3國 共同進出을 促進하기 爲해 兩國輸出保險機關間 業務協調約定을 締結한것等은 兩國 經濟界 間의 새로운 交流와 協力을 促進하는 것으로서 매우 시의적절한 것이라고 생각합니다.

兩國間 未來指向的인 經濟關係構築方案에 關하여는 이미 여러분께서 "韓.日經濟人 포럼"을 통해서 提示해 주셨읍니다만, 이달 下旬 서울에서 열리게 되는 "韓.日新經濟協力機構" 第1次會議等を 통해서 보다 具體化되어 나가기를 期待해 마지 않습니다.

韓國은 昨年 2月 新政府 樹立以來 勞使關係와 賃金の 安定, 各種 經濟規制의 緩和, 産業構造高度化와 競爭力 強化, 外國人投資環境 改善等 努力을 傾注하여 왔으며, 앞으로도 이러한 基本方針에 立脚하여 韓.日間 經濟關係를 發展시켜 나가고자 하오니 日本 經濟界 여러분의 理解와 支援을 當부합니다.

合同委員會 여러분 !

이제 韓國과 日本은 21世紀의 새로운 아시아·太平洋時代를 앞두고, 한편으로는 서로 補完하고 또 한편으로는 서로 善意의 競爭을 하면서 各各의 發展을 도모함은 물론, 아시아·太平洋 地域과 世界經濟의 發展에도 적극 寄與해야 하는 새로운 時代를 맞이하고 있다고 생각합니다. 이번 會議에서는 이러한 時代的 要請에 걸맞는 堅實한 協力方案이 활발하게 論議될 것으로 期待해마지 않습니다.

이곳 福岡은 예나 지금이나 韓·日 文物交流의 關門의 役割을 해 왔습니다만, 앞으로도 아시아·太平洋時代를 맞이하여 日本과 韓國, 그리고 아시아를 連結지우는 重要な 橋樑役割을 해나갈 것으로 생각됩니다. 이처럼 새로운 時代를 앞두고 이곳 福岡에서 이번 會議가 開催된 것은 매우 意義있는 일이라고 생각하며, 이번會議가 兩國經濟 協力の 새로운 장을 여는 貴重한 契機가 될 것을 祈願하면서 本人의 인사말씀을 마치고 합니다. 感謝합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

來賓祝辭

福岡縣知事
奧田八二

第26次 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議의 개최에 즈음하여 한마디 인사 말씀을 드리겠습니다.

朴龍學 韓日經濟協會會長님, 羽倉信也 日韓經濟協會會長님을 비롯한 日韓 양국의 경제계 대표 여러분, 후쿠오카에 잘 오셨습니다. 진심으로 환영 드리는 바입니다.

지금 바야흐로 후쿠오카는 봄이 한창입니다. 벚꽃 철은 다소 지난 듯한 느낌이 듭니다만, 본격적인 봄을 맞이하여 날씨도 좋고 신록도 한층 푸르름을 더해가고 있습니다.

이번에는 오늘과 내일 양일간에 걸쳐서 회의 이외에도 option program과 ladies program이 기획되어 있는 줄 알고 있습니다. 이 기회를 이용하셔서 후쿠오카의 봄을 마음껏 만끽해 주시길 바랍니다.

일본과 한국과는 역사, 문화, 경제 등 모든 분야에서 깊은 관련을 맺고 있습니다. 근년 들어 양국의 국내 정세의 움직임이나 세계무역기구, APEC 등 새로운 세계 경제 조직의 진전 등 양국을 둘러싼 국제 정세의 움직임을 보면 급격한 변화가 일고 있습니다.

이러한 상황을 볼 때, 日韓 양국은 국제 사회의 일원으로서 또한 아시아 및 세

계와의 共生을 위하여 종래보다 가일층 신뢰관계와 협력관계를 심화시켜 나갈 것이 중요시되고 있습니다.

따라서 후쿠오카縣은 종전부터 「아시아를 基軸으로 하여 세계로 향해 열린 國際縣 만들기」를 국제 교류 추진의 기본 방향으로 삼아 왔습니다. 그 중에서도 국제 교류 추진 대상국으로 大韓民國을 가장 중요한 국가의 하나로 자리 매김하고 서울에 縣 주재원을 둠과 동시에 부산시, 경상남도, 전라남도, 제주도와 같은 남해안 지역과의 교류 사업에 힘을 쏟는 등 적극적인 교류를 추진하고 있습니다.

이러한 때에 日韓 양국의 경제계를 대표하는 분들에게서 이 곳 후쿠오카에 모여서서 기탄 없는 의견 교환을 통하여 상호 이해와 우호를 다지는 기회를 갖게 된 것은 대단히 시의적절한 일입니다. 이는 후쿠오카, 나아가서 九州로서도 참으로 보람있고 기쁜 일이며 금번 회의의 실현을 위하여 진력하신 관계자 여러분께도 심심한 감사의 뜻을 표하는 바입니다.

마지막으로 금번 회의의 성공과 日韓 양국의 상호 이해와 우호의 진전, 그리고 여러분들의 가일층의 발전을 기원드리며 저의 축사로 갈음하고자 합니다.

이 상

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

〈開會式〉

顧問人事

大韓商工會議所

會長 金 相 廈

尊敬하는 하구라 노부야(羽倉信也) 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님, 그리고 이 자리에 參席하여 주신 兩國經濟界 代表 여러분!

本人은 먼저 韓日・日韓民間合同經濟委員會 第26回 合同會議가 이곳 아름답고 由緒깊은 港口都市 후쿠오카(福岡)에서 열리게 된것을 매우 뜻깊게 생각합니다. 또 個人的으로는 이같이 人事말씀까지 드리게 된것을 커다란 榮光으로 여깁니다.

兩國 代表團 여러분!

여러분들께서 잘 아시는 바와같이 21世紀를 目前에 두고있는 오늘의 世界情勢는 하루가 다르게 變化를 거듭하고 있습니다.

經濟面만 보더라도 우루과이라운드 協商의 妥結로 國際貿易에 있어서의 自由化가 더욱 促進되고 있는 가운데 유럽연합(EC)과 北美自由貿易協定(NAFTA)의 發效등에 따라 새로운 모습의 地域主義가 우리 앞에 擡頭되고 있습니다.

國際化, 世界化, 開放化라는 이름아래 새로운 世界秩序의 再編을 豫告하고 있는 우리 周邊의 興件은 우리 韓·日 두나라에게도 새로운 關係定立을 要求하고 있습니다. 그것은 無限競爭으로 치달는 世界市場에서 協力과 競爭을 어떻게 調和시켜 나가는 것이 두나라 모두에게 바람직한 것인가를 한번쯤 생각해 하고 있습니다.

韓日 兩國의 企業人 여러분!

우리 두나라는 옛부터 經濟的 紐帶關係를 긴밀히 했을 때 더 많은 發展을 이루어 왔습니다. 오늘 우리 兩國의 商工業界 代表들이 자리를 함께 한 것도 相互理解를 바탕으로 보다 次元 높은 두나라 사이의 協力方案을 摸索하기 위해서입니다.

이런 점에서 最近 우리 韓·日 兩國間의 協力關係가 여러가지 面에서, 또 그 어느때 보다도 確實하게 發展해 나가고 있는 것은 참으로 좋은 일이라 하겠습니다.

지난 3월말 東京에서 開催되었던 金泳三 大統領과 호소카와 모리히로 總理 사이의 頂上會談을 통해 韓·日 兩國은 時代의 變化에 걸맞는 새로운 同伴者的 關係를 만들어 나가자는데 合意함으로써 兩國關係에 새地坪을 열었습니다.

이처럼 韓・日 두나라 사이에 造成된 協力雰圍氣가 훌륭한 結實을 맺을 수 있도록 努力하는 일은 바로 우리 두나라 經濟人들의 몫이라고 생각합니다. 實質的으로 國家間의 交易을 增進하고 技術協力을 實踐해 나가는 것은 政府가 아니라 우리 企業人들의 役割이기 때문입니다.

아무쪼록 오늘 이 會議가 韓・日 兩國間의 經濟協力增進을 위해 보다 實質的이고 具體的인 方案들을 論議할 수 있는 有益한 자리가 되기를 바라마지 않습니다.

本人은 兩國 企業人들이 보다 前向的이고도 眞摯한 協力の 姿勢로 問題解決에 接近한다면 그 成果가 대단히 크리라고 確信합니다.

끝으로 오늘의 이 合同會議를 契機로 韓・日 두나라 사이의 經濟發展關係가 더욱 深化・發展되기를 祈願하면서 이 자리에 참석하신 來賓여러분과 兩國 代表團 모두의 健勝을 빕니다.

感謝합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

願 問 人 事

關 西 經 濟 聯 合 會
會 長 宇 野 收

내빈 여러분, 日韓 양국 대표단 여러분, 오늘 日韓 양국 民間合同經濟委員會會議의 26번째 모임을 이렇게 성대하게 개최할 수 있게 된 것을 진심으로 기쁘게 생각합니다.

願問으로서 한마디 인사 말씀을 드리겠습니다.

東西 冷戰이 끝난 후, 세계의 정치·경제 정세는 크게 변화하였으며, 경제 분야에서는 미국, 유럽, 아시아를 중심으로 한 多極化 방향으로 移行되고 있습니다. 그 중에서도 아시아 지역은 각국이 제각기 특성을 살려서 生産 分業 체제를 이룩한 가운데 세계의 成長센터로서 눈부시게 성장하고 있습니다.

그 중에서도 주목할 만한 점은 유럽의 EU, 北美의 NAFTA, 아시아의 AFTA, 아시아 태평양 지역을 염두에 둔 APEC 등의 地域 統合, 地域 協力の 동향입니다. 아시아 각국의 가일층의 발전을 위해서는 자유 무역 체제를 유지 발전 시키는 것이 중요한 과제이며, 이를 위해서는 현재 추진하고 있는 지역 협력을 보다 열린 것으로 만들어 나갈 필요가 있습니다. 日韓 양국은 아시아의 견인차로서 保護主義나 불력화를 피하고, 아시아 경제 나아가서 세계 경제의 발전을 위하여

중요한 역할을 수행해야 할 것으로 믿습니다.

다음으로 무역 불균형 문제에 관해서입니다만, 이는 본 모임에서도 매년 토의되고 있는 테마입니다. 일본의 무역 흑자는 과거 최고를 기록했으며, 미국을 비롯한 각국은 강력히 그 삭감을 요구하고 있습니다. 일본으로서는 가일층의 市場開放과 각종 規制緩和 등을 통하여 恒常적인 黒字體質을 개선하고 제품, 서비스의 수입 확대를 촉진시키기 위하여 적극적으로 노력해야 할 것으로 생각합니다. 제품 수입 확대를 위한 구체적 사례를 한 가지 보고 드리겠습니다. 제가 살고 있는 關西 지방에서는 마침 오늘 大阪에 아시아 태평양 트레이드 센터라는 대규모 종합 도매 시설을 오픈 합니다. 이는 패션 상품, 리빙, 스포츠, 레저 등 광범위한 생활 관련 상품을 다루는 곳으로, 延建坪 45,000㎡ 규모이며, 일본 국내 바이어와 제휴하여 신규 수입 확대를 촉진시키기 위해서 설치했습니다. 여기에 한국으로부터 10개의 디자인 관련 회사가 입주하기로 되어 있으며, 한국의 對日 수출 촉진을 위해 공헌하기를 기대하고 있습니다.

지난 번에 訪日하신 김영삼 대통령께서는 국회 연설에서 日韓 간에 새로운 협력 관계 구축이 필요함을 강조하셨습니다. 특히 양국 간의 상호 보완적 경제 협력은 시대적 요청이라고 말씀하셨습니다.

금번 회의에서도 양국의 새로운 협력 관계를 구축하기 위하여 日韓 양국이 세계 경제와 아시아 경제 속에서 앞으로 어떠한 역할을 수행해야 하며, 기술, 투자, 인재 양성을 비롯한 경제 협력을 어떻게 추진해야 할 것인 지에 대하여 기탄 없는 의견 교환이 이루어지기를 기대하는 바입니다. 또 이를 통하여 양국 간의 상호 이해가 보다 심화된다면 다행이겠습니다.

이 상

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

< 基調演說 >

亞太時代의 開幕과 韓日 經濟協力の 새 地平

三星 GROUP

會長 李健熙

羽倉信也 會長, 朴龍學 會長, 韓國과 日本의 先輩, 同僚 經濟人 여러분, 그리고 來賓여러분! 오늘 第 26回 韓日民間合同 經濟委員會 福岡會議에서 여러분께 直接 말씀드릴 機會를 갖게 된 것을 매우 뜻깊고 영광스럽게 생각합니다.

韓日兩國의 尊敬받는 經濟人 여러분이 이끌어 오신 本 合同 經濟委員會는 지난 四半世紀에 걸쳐 두 나라간의 經濟協力を 增進하는데 참으로 많은 貢獻을 해왔습니다. 하나의 塔이 完成되기 까지에는 塔의 밑돌 하나하나를 精誠을 다하여 쌓아 올린 사람들의 努力이 숨어 있습니다. 그 동안 여러가지 어려움속에서도 兩國間의 善隣友好와 經濟協力の 밑돌을 묵묵히 쌓아오신 兩國 委員會 委員여러분들께 眞心 으로 敬意를 표합니다.

여러분께서도 잘 아시는 바와 같이 지난 5年동안 世界는 엄청난 變化를 經驗해 왔습니다. 그 變化는 실로 地殼變動처럼 깊고 크며 超音速만큼이나 빨랐습니다.

소련의 崩壞와 東歐의 變革에서 보듯이 鐵壁같이 굳어보이던 共產主義體制가 沒落하고 戰後 45年間을 끌어오던 東西冷戰體制는 終熄되었습니다. 베를린 障壁을 무너트린 東·西獨의 統一은 유럽의 政治秩序와 世界經濟의 흐름에 큰 影響을 던져주고 있습니다. 12億의 人口와 커다란 땅덩어리를 가진 中國이 「社會主義 自由經濟」를 標榜, 經濟의 完全開放을 宣言했습니다. 이같은 일들은 일찌기 想像조차 할 수 없었던 일이라 해도 過言이 아닐것입니다.

世紀末的이라고 말할 수 있는 이같은 變化는 지금 既存의 價值體系를 크게 흔들고 있습니다. 이러한 와중에서 우리가 경계해야 할 것은 地球의 規模로 可視化되고 있는 經濟戰爭이라고 해야 할 現象들입니다. 유감스럽게도 貿易·通商과 관련한 利害衝突의 뉴스가 없는 날이 없을 정도입니다. 그중에서 특히 염려스러운 현상이 地域利己主義라고 말할 수 있는 經濟불력化입니다. 유럽연합 (EU)이나 NAFTA의 出帆 등이 그러한 徵候의 하나일 것입니다.

世界貿易秩序面에서도 작년말 7年동안이나 끌어오던 우루과이라운드 (UR)는 妥結되었으나, 多者間 環境保護協商인 그린 라운드 (GR), 多者間 技術保護 協商인 테크놀로지 라운드 (TR) 가 숨돌릴사이도 없이 다음 課題로 떠오르고 있습니다.

「山 넘어 山」이라는 말과 같이 地球上에 山積한 難題들을 그렇게 간단하게 解決할 수는 없는 것입니다.

21世紀는 불과 7年 앞으로 다가오고 있는데, 人類는 이같이 많은 問題를 안고, 世紀末과 21世紀의 黎明期가 맞물린 向後의 10余年 期間동안, 歷史上 가장 急變하고도 多難한 變革을 맞보게 될 것으로 생각됩니다.

이 轉換期는 단순히 다음 世紀가 새로 시작된다는 時間的 次元의 變化를 넘어 質的次元에서 産業革命에 버금가는 根源的인 變化를 가져올 것입니다.

여기서 저는 제자신의 獨斷과 偏見이 다소 있을지는 모르겠으나, 다가올 21世紀에 대해 함께 생각해 볼까 합니다. 우리는 이미 많은 分野에서 未來 變化의 작은 「씨앗」들을 봐 왔다고 말 할 수 있습니다만,

첫번째로 尖端技術의 劃期的 發達과 이로 因한 社會變革을 指摘하지 않을 수 없습니다. 人類의 歷史를 보면 地球가 扶養할 수 있는 人口數는 새로운 技術의 탄생이나, 革新에 의해 增加해온 것을 알 수 있습니다.

石器時代技術로는 500萬名밖에 되지 않던 地球人口 容量도 農業技術이 導入되면서 8億名으로 늘어났고, 다시 産業革命으로부터 始作된 工業化社會에서는 100億名으로 늘어났습니다.

最近에 들어와서는 半導體의 發明이 通信産業의 發展을 촉진시켰고, 이로 因해 일어난 情報革命이 共產主義體制의 몰락을 재촉했습니다.

또한 半導體技術이 컴퓨터에 接木되면서 세상은 지금 무서운 速度로 바뀌어 가고 있습니다. 未知의 世界, 21世紀를 앞두고 電子, 光學, 新素材, 化學, 生命工學 등의 分野에서 우리의 상상을 초월하는 어떤 技術의 탄생 可能性을 믿으며, 이를 期待하고 있는 것은 저 하나만이 아닐 것입니다.

두번째는 「無限競爭의 時代」, 「國境없는 經濟」의 進展을 들 수 있겠습니다. 이같은 움직임은 開放을 基本으로 하는 새로운 世界貿易秩序 형성에 의해 더욱 加速되면서 地球經濟가 빠른 速度로 具現될 展望입니다. 그리고 이같은 흐름은 經濟의 範圍를 넘어 社會, 文化分野로 까지 擴散될 것입니다.

지금 世界各國은 21世紀 機會先占을 위해 「脱規制」와 「民營化」等を 통해 民間의 自律과 創意를 最大限 發揮시키기 위한 새로운 「經濟의 틀」을 마련하고 있습니다. 바로 無限競爭의 時代를 맞기 위한 準備라 하겠으며 21世紀는 人間의 創意와 效率을 보다 더 效果的으로 끌어내는 進一步된 資本主義(Neo-Capitalism)로 因해, 우리의 日常生活은 더욱더 豊요롭고 活氣가 넘치게 될것입니다.

세번째는 서로 뺏고 빼앗기는 「파이(Pie)」分割」의 「相剋의 時代」에서 善意의 競爭을 통해 파이(Pie)를 擴大해가는 「相生의 時代」가 올 것이라는 것입니다 21世紀는 서로 다른 文明이 衝突하는 「文明衝突의 時代」가 될 것이라고 豫見하는 사람들도 있습니다.

그러나 人類는 서로 다른 宗教나 哲學, 文化에 대한 理解를 增進시켜, 衝突보다는 異質文明과 共存할 수 있는 知慧와 方法을 터득해 갈 것으로 생각합니다. 이 경우, 普遍的 價值觀이나 共通의 尺度는 곧 自由民主主義와 市場經濟原理가 될 것임은 말씀드릴 必要도 없을 것입니다.

未來는 豫測하는 것이 아니라 우리가 스스로 만들어 가는 것입니다. 그런 意味에서 우리 모두 「人類社會에의 貢獻」을 위해 善意의 競爭을 하면서 21世紀를 지금부터 착실히 準備해 나가지 않으면 안되겠습니다.

네번째로 強調해드리고 싶은 것이 「아시아·태평양 時代」의 到來입니다. 轉換의 時代에는 으레 民族이나 國家, 人種이나 地域의 새로운 浮沈과 興亡盛衰가 따르기 마련입니다. 많은 未來學者들이 21世紀를 「아시아의 時代」「태평양의 時代」라고 말하고 있습니다. 地中海가 「過去의 바다」라면 大西洋은 「現在의 바다」요, 太平洋은 「未來의 바다」라는 뜻입니다.

여기에는 두가지 意味가 있다고 생각합니다.

하나는, 西歐社會에 比해 近代化에 뒤졌던 아시아 各國家들이 지난 100余年동안 수많은 歴史的 굴곡들을 겪으면서도 經濟的 復興에 成功했다는 것입니다.

日本은 世界最大의 經濟大國이 되었고 韓國도 제법 큰 産業國家로 成長했습니다. 한때 「잠자는 巨人」이라던 中國도 긴 冬면에서 깨어나 빠른속도로 經濟的 活力을 되찾아 가고 있습니다. 東南아시아의 躍進이 世界の 주목을 集中시키고 있음은 우리모두가 알고 있는 바와 같습니다.

또다른 하나는, 物質에 바탕을 둔 「西洋文明」의 限界點이 드러나면서 「東洋文明」이 浮上할 것이라는 豫告의 意味라 할 것입니다.

이 東洋文明은 相互共存과 繁榮을 위해, 開放된 秩序를 指向하는 21世紀의 主導的 思想이 될 것임에는 틀림이 없기 때문입니다.

韓日 兩國은 지금 밝은 未來를 約束해주는 「아시아·태평양 時代」의 門前에 같이 서 있습니다. 그러나 「밝은 未來」는 저절로 만들어지는 것이 아닙니다. 지금 우리앞에는 우리가 하지 않으면 안될 일들이 많이 있습니다.

우선 두 나라 經濟協力關係에 대한 兩國 國民들의 批判부터 謙虛하게 傾聽해 보아야 하겠습니다. 韓國社會의 一角에는 日本의 對韓 技術移轉이나 貿易逆潮에 대한 강한 批判이 있습니다. 過去清算이 未洽하다고 하는 批判도 있습니다. 日本社會의 一角에도 韓國을 너무 키워주면 競爭相對가 되는 것은 아닌가, 韓國의 經濟問題를 民族問題에 너무 結付시키는 것은 아닌가 하는 등의 批判的 視角이 있는 것 같습니다.

이러한 問題는 相互信賴와 互惠平等의 原則위에 市場經濟의 原理와 國際協力の 論理로 풀어 나가야 할 것입니다. 兩國은 協力を 통하여 相對國의 成長을 促進

시켜 주는 길이 自國의 輸出市場을 궁극적으로 擴大하는 길이라는 平凡하고도 명쾌한 事實부터 銘心해야 하겠습니다. 따라서 兩國의 貿易不均衡 解消方向은 交易의 縮小均衡이 아니라 擴大均衡에서 찾아야 할 것입니다.

이를 위해서는 먼저 日本의 적극적인 技術移轉과 對韓投資가 要望됩니다. 우리나라 政府에서는 土地所有까지 등 과감한 對韓投資與件을 改善시켜 나가고 있습니다. 따라서 最尖端 分野에서 韓日 企業間의 技術共同開發과 提携가 더욱 強化되어야 하겠습니다.

그러나 무엇보다도 重要的 일은 兩國이 필요없는 偏見이나 我執, 過去事에 대한 執着으로부터 하루빨리 벗어나는 일이라고 하겠습니다. 과거의 쓰라린 역사를 극복하고 동반자적 자세로 상호 노력함으로써 공동 번영하는 명랑하고 밝은 역사를 우리 후손에게 물려 주어야 하겠습니다.

우리 兩國에겐 時間이 없습니다. 앞으로의 5年은 過去의 100年, 1000年에 比肩할만한 중대한 時期입니다. 우리 兩國이 아시아·太平洋時代의 主役으로 雄飛하는데 偏見과 過去執着이 더 이상 兩國의 共同離陸의 뒷다리나 발목을 잡아서서는 안되겠습니다.

아시아·太平洋時代의 開幕은 다른 면에서 보면 東洋時代의 開幕을 의미합니다. 더 좁혀서 보면 같은 儒敎文化圈·漢字文化圈內에 있는 韓·日·中 3國의 東北亞時代의 開幕을 뜻합니다. 그런 의미에서 저는 오늘 여러분 앞에 다음 세가지를 提案하고자 합니다.

첫째, 21世紀 世界史와 經濟의 中心舞臺로 浮上하고 있는 東北亞時代를 우리 두 나라가 함께 열어 나갑시다.

둘째, 東北亞時代의 새로운 韓日經濟協力關係는 일종의 建築學的인 設計를 필요로 하고 있는 바, 韓·日 全體를 놓고 産業構造를 改編, 相互信賴의 바탕위에 役割을 分擔해 나갑시다. 그 建築學的인 設計속에는 中國을 포함한 東北亞 3國이 共存共榮할 수 있는 「成長 벨트(growth belt)」形成의 靑寫眞도 들어가야 할 것입니다. 이 成長벨트는 保護貿易主義的인 地域 利己主義가 아니라 自由貿易主義를 信奉하는 國際化·開放化의 原則에 充實해야 할 것입니다.

셋째, 韓日 兩國은 西洋中心의 新 國際通商秩序의 改編에 대해서 自由貿易主義를 守護하는 原則에서 共同對應해 나갑시다.

尊敬하는 先輩, 同僚 經濟人 여러분!

自律과 創意가 살아 숨쉬고 企業家 精神이 충만한 經濟人들이야말로 새 歷史 創造의 主役이라 할 것입니다. 創意的인 企業精神에 立脚한 多樣한 規模의 企業들과 意慾에 넘친 經濟人들이 21世紀의 地球村文化를 이끌어가는 牽引車가 될 것입니다.

우리에게는 아시아·太平洋時代, 東北亞時代를 맞는 韓日 經濟協力の 새 地平이 펼쳐져 있습니다. 우리 兩國은 競爭할때는 철저히 競爭하고, 協助할때는 대담하게 협조하면서 恒常 人類의 繁榮과 幸福을 위해 努力합시다.

우리는 우리가 先代들로부터 물려받는 世界보다 훨씬 훌륭한 世界, 幸福한 世界 풍요로운 世界를 우리들의 後孫들에게 넘겨주기 위한 大歷史 創造의 同伴者라는 一念下에서 새로운 經濟協力の 章을 열어 나갑시다.

韓國과 日本은 歷史的, 社會文化的으로 한 뿌리입니다. 兩國의 文化的 同質性은 빠른 意思疏通과 힘찬 團結力을 擔保해 주고 있습니다. 우리가 허심탄회하게 마음의 문을 연다면 解決하지 못할 難題는 없다고 確信합니다. 兩國 經濟人 여러분들의 폭넓은 交流와 진지한 對話를 期待합니다.

대단히 감사합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

< 基調講演 >

未來志向적인 日韓經濟協力

— 아시아 諸國과의 共生을 지향하여 —

(社) 日韓經濟協會 副會長

(株) 東芝 相談役

渡里 杉一郎

1. 世界 및 아시아의 政治經濟情勢

- (1) 冷戰體制 崩壞後의 世界新秩序에 대한 摸索
- (2) 아시아의 약진

2. 아시아에 있어서의 國際分業의 進展과 역할분담

- (1) 아시아에 있어서의 國際分業의 進展
- (2) NIES 諸國의 역할의 변화

3. 日韓양국의 經濟情勢와 변화에 대한 対応

4. 아시아 諸國과의 共生 및 日韓양국의 역할

- (1) 자유무역의 유지와 域內貿易 擴大에 대한 공헌
- (2) 技術協力
- (3) 투자

5. 미래를 지향한 日韓經濟協力

(1) 貿易

(2) 技術協力

(3) 投資

6. 맺는 말을 대신해서

(未來志向적인 日韓相互理解)

未來志向적인 日韓經濟協力

- 아시아 諸國과의 共生을 지향하여 -

머리말

소개를 받은 渡里입니다. 이 합동위원회회의에서 말씀드릴 기회를 얻게 된 것을 진심으로 기쁘게 생각합니다.

오늘은 「未來志向적인 日韓經濟協力」, 副題로서 「아시아 諸國과의 共生을 지향하여」라는 테마로 말씀드리고자 생각합니다.

이번 테마에 있어서, 종전과 약간 색다른 것은, 제목을 보시면 알 수 있듯이 「未來志向」「共生」이란 글자입니다. 이 두말이 世界와 아시아의 역사적인 흐름속에서 今後의 日韓양국의 바람직한 모습을 시사해주고 있는 것 처럼 생각됩니다. 이 未來志向에 대해서는 올해 3월에 방일하신 金泳三大통령께서도 거듭 강조하셨습니다. 오늘은 이 테마에 대해서 저 나름의 생각을 말씀드리고자 생각합니다.

1. 世界 및 아시아의 政治經濟情勢

(1) 冷戰體制 崩壞後의 世界新秩序에 대한 摸索

東西冷戰體制的 崩壞後, 세계의 정치경제정세는 급격한 변화를 이룩해나가고 있습니다. 이제까지의 2대 슈퍼파워의 한쪽 거물이었던 소련의 붕괴, 그리고 미국의 내부지향적인 경향과 영향력의 상대적 약화로 인해, 세계는 2極體制로부터 多極化체제로 방향을 돌려, 그 속에서 새로운 정치, 경제질서를 모색하고 있는 상황에 있습니다.

이러한, 주역 없는 국제무대에서의 움직임으로서 반드시 주의해야 할 것은, 유럽에 있어서의 「E U (歐洲連合)」, 북미에 있어서의 N A F T A, 아시아에 있어서의 A F T A (ASEAN 自由貿易地域), 아시아·태평양지역을 무대로 한 A P E C 등 地域連携, 地域統合의 움직임입니다.

今後의 세계무역을 생각할 때, 자유무역의 견지는 아시아 각국이 번영해나가기 위해 가장 중요한 원칙입니다. 아시아 각국은 앞으로 우려되는 管理貿易

化, 블록經濟化의 움직임에는 충분히 주의해나갈 것이 중요합니다. 보복이 보복을 불러일으키고 결과로서 관타무역이나 블록경제라는 위험한 길에서 헤매게 될 우려가 있기 때문입니다. 지역통합은 어디까지나 「개방된 지역통합」이어야 한다고 생각합니다.

(2) 아시아의 약진

경제면에서 세계를 크게 미국, 유럽, 아시아라는 3極地域으로 나누면, 한마디로 말씀드리어서 미국·유럽 2極의 停滯와 아시아에 약진이라고 표현할 수 있을 것입니다. 아시아의 경우, 아시는 바와 같이 소위 「雁行的經濟發展」이라고 하는 독특한 발전형태가 있고, 투자나 기술 등이 일본 - N I E S - A S E A N 諸国 - 중국으로 이전되어, 경제발전이 파급되어 나간다고 지적되어 있습니다.

1985년의 프라자合意 이후의 円高, 그후 일어난 円高를 계기로 하는 직접투자의 連鎖的인 파급메카니즘이 아시아 사람들의 근면성과 더불어 오늘날의 힘찬 경제발전을 가져오게 했다고 할 수 있을 것입니다.

이러한, 아시아에 있어서의 「雁行的經濟發展패턴」은, 多段식 로켓의 航続距離가 길어지듯이 경제에 있어서 말한다면 고도경제성장의 장기적인 지속을 가능케 할 것으로 예상됩니다. 전문가관의 예측에 따르면 북미, 서구, 아시아의 GDP는 2000년 초두에는 거의 어깨를 나란히 하게 될 것이며, 그후는 점차 성장성이 높은 아시아가 미국과 유럽을 능가할 것으로 예상됩니다.

이제 아시아는 생산면에 있어서는 「世界の工場」이며, 수요면에 있어서는 앞으로 가장 높은 성장이 예상되는 有望한 시장이라고 할 수 있습니다.

2. 아시아에 있어서의 國際分業의 進展과 역할분담

(1) 아시아에 있어서의 國際分業의 進展

아시아에 있어서는 각국의 공업수준의 상승에 따라서 아시아 각국의 생산·수출거점은 각 장점이나 특성을 살린 生産分業關係를 형성해나가고 있습니다.

이러한 가운데, 일본에서는 연구개발이나 高附加價值製品의 생산과 製品特性에 맞는 아시아에 대한 직접투자, N I E S 각국에서는 일본 다음에 가는 개발, 생산, 투자 등의 기능을, A S E A N 각국 및 중국에서는 각 특징을 살린 제품의 대량생산 등 방식으로 생산의 분업이 進展되어가고 있습니다.

또한, 아시아 각국에서 부품·재료의 조달과 상호이용이 현지에서의 SUPP ORTING INDUSTRY의 충실화에 따라서 앞으로 더욱 더 늘어날 것으로 생각됩니다. 전자기기산업이나 자동차산업 등은 이미 이러한 아시아에서의 글로벌한 사업전개를 先行的으로 추진하고 있습니다.

(2) N I E S 諸國의 역할의 변화

이렇게 아시아에서는 경제발전의 파동이 한국을 선두로 N I E S 諸國을 비롯한 동남아시아, 중국, 그리고 나아가서 앞으로는 월남에까지 파급되기에 이르고 있습니다. 그렇게 되면, 일본과 N I E S 諸國과의 관계는, A S E A N 諸國의 경제발전이 아직 미흡했던 시기와 비교하면 양상을 달리하게 됩니다. 과거의 일본과 N I E S와의 관계는 현재의 N I E S 諸國과 A S E A N 諸國과의 관계와 유사하며, N I E S 諸國이 현재의 A S E A N이나 중국의 역할을 했습니다. 현재는 한국을 선두로 하는 N I E S 諸國은 그후의 고도경제성장과 생활수준, 임금의 향상에 따라서 벌써 그러한 단계를 넘어서, 이제는 A S E A N이나 중국, 월남에 대한 투자국이며, 技術供與國이기도 합니다. N I E S 諸國은 단순한 加工組立이 아니라 보다 附加價值가 높은 제품이나 부품의 생산, 개발, 경영 노우하우 등을 어필해나가야 할 단계에 와 있는 것입니다. 이것은 바로 일본과 한국의 아시아에 있어서의 입장이나 역할이 종전과는 달라지고 있다는 것을 나타내고 있다고 할 수 있습니다.

3. 日韓양국의 經濟情勢와 변화에 대한 対応

일본경제는 현재도 심각한 局面이 계속되고 있습니다. 이번 不況의 특징은, 첫째로서 2년에 달하는 계속적인 소비의 침체이며, 두번째 특징은 3년연속의 설비투자의 부진입니다. 이번에 정부의 綜合經濟對策이 마련되어, 이것을

계기로 해서 소비, 투자를 자극하여, 內需主導型의 景氣回復을 도모하고 있습니다.

그런데, 일반적으로 경제동향을 볼 때, 그 경제적 요인과 循環的인 요인이란 양면을 볼 필요가 있습니다만, 이번의 경우는 不況의 최대 요인은 순환적인 이유보다는 구조적인 요인에 의한 부분이 더 많다고 생각합니다. 그만큼 일본기업으로서도 그 대응이 종전보다 더 어려워지고 있는 것입니다. 이러한 심각한 경기동향 속에서 기업은 살아남기 위해서 온갖 노력을 다하고 있습니다. 급격한 엔고에 대해 생산을 적극적으로 해외 특히 아시아쪽으로 시프트하고, 제품수입이 증가나 현지에서의 부품·재료조달 증가의 노력, 조직·체제의 재검토를 중심으로 한 소위 RESTRUCTURING 추진, 자체사업의 재검토와 선택 등 모든 각도에서 대응책을 추진중에 있습니다. 저는 이번 불황이 일본기업의 이제까지의 형태를 바꾸게 만들고 새로운 단계로 탈피시키는 하나의 기로가 될 지 않을까 생각하고 있습니다.

한편 한국은, 32년만에 문민정권인 金泳三정권이 탄생했고, 未來志向的인 입장에 선 「新韓國」의 창조, 「新經濟」건설을 위해 경제의 활성화, 부정부패 타파, 강기확립이란 3 가지 점을 기둥으로, 금융실명제 실시, 국가경쟁력 강화 등 精力的으로 여러가지 정책을 감행하고 계십니다. 그러한 노력에 대하여 진심으로 경의를 표하는 바입니다.

경제실태도 내수, 외수 모두 활발하다고 듣고 있으며, 아주 기쁜 일이라 생각합니다. 물론, 일본이 장래에 대하여 여러가지 고민거리를 안고 있는 것과 마찬가지로, 한국에 있어서도 해결·개선해야 할 많은 문제들이 있다는 것은 저도 알고 있습니다.

특히 전술한 아시아의 급격한 공업화, 분업화, 상호의존도의 상승이란 상황에서 금후의 대응에 대해서는 일본에 있어서나 마찬가지로 큰 문제가 될 것으로 생각합니다. 즉, 우리는 지금, 현재와 같은 역사의 전환점에 있어서 어떻게 대응해야 하는 것인지, 일본이나 한국이 세계속에서, 그리고 아시아속에서 어떤 역할을 하면서 생존해나갈 것인지를 장기적인 안목으로 진지하게 생각해야 할 때라고 생각합니다.

4. 아시아 諸國과의 共生 및 日韓양국의 역할

이제까지 말씀드린 바와 같이, 일한양국은 아시아의 급격하고 다이나믹한 경제발전과 아시아역내의 상호의존적인 관계 속에서 각기 나름의 역할을 수행하면서 아시아 諸國과의 「共生」관계를 확립해나갈 필요가 있습니다. 그것은 과거와 같은 2 국간 사이에서만 통하는 해결책이 아니라 다국간에서도 통하는 해결책이어야 합니다.

또한, 일한양국은 아시아속에서 「雁行」집단의 견인자로서의 역할을 다함과 아울러, 신세계질서 형성에 있어서도 유력한 역할을 다할 것이 기대되고 있습니다.

(1) 자유무역의 유지와 아시아域内貿易 擴大에 대한 공헌

모두에서 말씀드린 바와 같이, 세계정세는 냉전구조의 종식을 계기로 새로운 세계질서 형성으로 가는 과도기에 있습니다. 금후의 세계경제의 TREND를 보면, 세계질서는 과거와 같은 미·유럽 2 극경제로부터 미·유럽 그리고 일본, 한국을 포함한 아시아란 3 극경제체제로 이행한다고 생각할 수 있습니다. 아시아의 대두는 세계사적으로 볼 때도 의의 깊은 일이라 할 수 있습니다. 일본과 한국은 자유무역체제의 유지에 협조함과 아울러, 아시아의 견인차로서 아시아의 여러나라들과 함께 나아가야 합니다.

또한 아시아의 경우, 역내무역은 앞으로 확대된다고 하되, 여전히 역외무역 의존도는 높기 때문에, 당연히 「개방된 地域連携」가 되어가야 합니다. 일한양국은 숭선해서 세계의 블록경제화를 조지하기 위한 노력을 해나가야 하겠습니다. APEC는 미국을 비롯한 각국의 목적의 차이는 있으나 환태평양이란 테두리를 공통적으로 갖는 것이며, 보다 개방된 지역연휴로 발전할 가능성을 갖고 있습니다.

또한 동시에, 일한양국은 AFTA 등 아시아에 있어서의 역내무역을 위해 직접투자나 아시아역내에서의 부제조달네트워크 구축 등을 추진하여 다른 아시아 諸國에 협조해나가는 일도 중요하다고 생각합니다.

(2) 技術協力

앞으로 아시아지역이 가일층의 경제발전을 이룩하기 위해서는 일본, 한국 등 선진주자가 ASEAN, 중국 등에 대해 적극적으로 기술이전을 하는 것이 필요합니다.

기술이전이라고 한마디로 말하지만 실제로는 여러가지 영역에 걸친 것이 있고, 단순히 하이테크기술의 이전만을 말하는 것은 아닙니다. 그것은 극히 광범하며, 要素技術, 生産技術, 소프트웨어技術, 시스템技術, 나아가서는 매니지먼트, 마케팅 등 많은 분야가 있습니다. 아시아의 「雁行形態」패턴을 생각할 때, 일본, 한국은 선행하는 「雁」으로서 뒤를 따르는 雁들에게 대하여 앞으로도 적극적으로 기술을 이전해나가는 것이 중요합니다. 이것으로 의해서 아시아전체로서의 공업수준이 향상되고, 보다 고도한 역내분업이 가능해집니다. 또한 생활수준도 향상되어 아시아가 단순히 세계의 생산기지가 되는 것이 아니라 큰 시장으로서 성장하게 됩니다. 일한양국 및 기타 N I E S 諸國은 그런 ASEAN 諸國이나 중국으로, 그리고 ASEAN 諸國은 월남, 인도네시아 諸國으로 각각 자기가 유리한 분야의 기술이나 노하우를 후속 나라들에 이전하도록 하는 것입니다. 이렇게 해서 아시아 전체에서의 상호보완, 생산분업이 진전되고, 그 결과로서 아시아 각국의 「共生」이 가능해지는 것입니다.

(3) 투자

아시아의 경제발전에 있어서 기술과 함께 필요한 것은 투자입니다. 과거 아시아 諸國이 잇달아 공업화를 이룩해온 것은 각 나라의 노력도 있지만 동시에 선진제국이나 N I E S 諸國으로부터의 활발한 직접투자가 연속적으로 이루어져 왔다는 것이 큰 원동력이 되었다는 것이 틀림없는 사실일 것입니다.

현재도 아시아에 대한 해외직접투자는 다른 지역과 비교해서 극히 호조하며, 앞으로도 ASEAN, 중국 그리고 월남 등 인도네시아 諸國에 대하여 활발히 투자가 이루어질 것으로 전망됩니다. 최근에는 ASEAN 諸國으로부터 인도네시아에 대한 투자가 활성화되어가고 있습니다. ASEAN이나 중국 등 나라에서는 선진제국이나 N I E S 제국으로부터의 生産시프트에 의한 대규모한 蠶産工

場이나, 국내시장을 대상으로 한 합작공장의 건설, 비제조업에 있어서는 호텔, 리조트건설, 인프라관련시설 등 투자대상은 광범위합니다.

구미제국이나 일본, 그리고 N I E S 제국의 대부분이 아시아를 앞으로 가장 매력적인 투자지역으로 생각하고 있으며, 활발한 투자활동에 바탕을 둔 높은 경제성장을 기대할 수 있을 것입니다.

일본, 한국 양국은 아시아의 견인차로서 아시아제국의 경영자원을 적극적으로 활용하기 위한 투자를 하고, 아시아지역 각국과 번영을 공유해나가는 것이 중요하다고 생각합니다.

5. 미래를 지향한 日韓經濟協力

그런데, 이제까지는 앞으로의 새로운 세계질서 속에서, 혹은 아시아 속에서 일한양국이 어떻게 공헌해나가야 하는지에 대해서 저 나름의 생각을 말씀드렸습니다만, 이제부터는 미래를 향해 일본과 한국의 2국간의 일에 대하여 약간 말씀드리고자 합니다.

(1) 貿易

일한무역에 대하여 가장 큰 문제는 무역불균형, 즉 한국측의 무역적자의 문제입니다. 이 점에 대해서는 종전부터 여러가지 의논도 있고, 이 회의에서도 항상 본과회를 설정해서 의논해오고 있으므로 세삼 여기서 의논을 하자는 것은 아닙니다. 전체적으로는 양국의 착실한 노력으로 바람직한 방향으로 나가고 있지만, 아직도 검토해야 할 과제가 3가지 있다고 생각합니다.

첫째는, 시장개방에 대한 문제입니다. 일본은 이 문제에 대해서는 가능한 온갖 노력을 하고 있으며, 현재 미국과도 진지한 교섭을 하고 있습니다. 일한 간에도 아직 여러가지 문제들이 있지만, 양국의 노력에 의해서 보다 개방된 시장이 실현되기를 바라는 바입니다.

둘째로, 수출노력, 판매노력입니다. 상대국의 시장을 충분히 연구해서, 고객의 욕구를 수용해서 판매 증가나 점유율의 향상에 노력한다는 것입니다.

세째로, 무역불균형의 구조적인 요인으로서 한국의 산업구조가 자본재나 중

간재를 일본으로부터의 수입에 의존하는 구조가 되어 있다는 문제가 있습니다. 이 때문에 한국의 수출이 증가되면 될 수록 일본으로부터의 수입도 증가됩니다. 이 점을 시정하기 위해서는 한국의 부품산업의 육성·강화가 필요하며, 그것을 담당하는 중소기업의 육성·강화를 서둘러야 한다고 생각합니다. 무역 문제에 대한 보다 자세한 문제에 관해서는 본회의의 본과회에서 거듭 의론을 해주시도록 부탁드립니다.

(2) 技術協力

일본으로부터 한국으로의 기술이전에 대해서는 과거 여러가지 형태로 실시되어 왔습니다만, 2 년전에 일한·한일산업기술협력재단이 양국의 官·民쌍방의 열의로 발족해서 활동을 시작하여, 한국에서의 생산성향상지도사업, 공장 진단, 한국기술자의 일본에서의 연수 등 폭넓은 분야에서 실적을 올리고 있고, 한국에서도 높은 평가를 받고 있어 실로 기쁜 일이 아닐 수 없습니다.

일한간의 기술협력은 앞으로 기술의 단순한 이전공여가 아니라, 대등한 입장의 파트너로서 하이테크분야를 포함한 기술의 공동개발에 의한 리스크輕減, 개발비용부담의 경감, 제조기술의 공동화에 의한 생산면의 협력, 신기술분야에 있어서의 제휴에 의한 업계지위 향상 등, 보다 더 차원이 높은 전략적 제휴관계 (STRATEGIC ALLIANCE) 가 추진되리라 생각합니다. 최근의 차세대반도체분야에서의 일한 톱·메이커끼리의 제휴 등이 그러한 예가 되겠습니다. 일한의 기술협력에 있어서는, 아시아의 경제발전과 역내 상호의존, 분업관계의 증진을 시야에 두면서, 일본과 한국이 각각 유리한 분야를 살려서 여러가지 사업활동을 통해서 각국에 기술을 이전해 나가는 것이 중요하다고 생각합니다.

기술이전의 방법으로서, 기본적으로는 상호의 신뢰관계를 기초로, 경제논리에 따라서 추진되어야 한다고 생각합니다. 또한, 일한양국정부는 기술이전이 보다 원활하게 추진되도록 제반 수속적차의 간소화, 규제완화 등 환경정비에 가일층 노력해주도록 희망합니다.

(3) 投資

작년 9월, 한국에서 한국 관민합동투자유치단이 방일하셔서, 일본각지에서 열심히 일본의 대한투자 촉진을 어필했습니다만, 이것은 일한양국의 협력관계를 위해 아주 유익한 일이었다고 생각합니다.

한국에 대한 외국투자가 감퇴경향에 있는 것은 일반적으로 임금코스트 상승, 노사분쟁의 발생, 각종 규제와 존재 등으로 근년 급속히 대두하고 있는 ASEAN諸國이나 중국과 비교해서 투자의 매력도가 상대적으로 저하되었기 때문이라고 합니다.

과연 이러한 지적이 一面의 진리라고 하겠습니까. 그러나, 다른 측면도 있어서는 안될 것입니다. 그것은, 오늘 제가 모두에서 언급한 내용이기도 합니다만, 10년전과 비교해서 아시아의 경제환경이 일변했다는 것이며, 일한양국의 입장도 기대되고 있는 역할도 달라졌다는 것입니다. 한국에 대해서는 이제 현재의 ASEAN과 같은 수준이 아니라 한층 높은 수준의 역할이 기대되고 있다는 것입니다. 일한양국의 투자의 방향도 이러한 인식 위에 서서 추진되어야 한다고 생각합니다. 즉 일본이 앞으로 한국에 대해서 투자를 한다고 할 때는 과거와는 달리 더욱 고도하고 분업적인 요소가 강한 것이 될 것으로 생각합니다. 또한 그러한 투자는 경제논리에 따라서 다른 NIES 제국과의 비교를 거쳐서 결정될 것입니다. 따라서 한국으로서도, 투자면의 매력도를 높이기 위한 방안을 강구해나가는 것이 중요하다고 생각합니다.

6. 맺는 말을 대신해서

(未來志向적인 日韓相互理解)

이번 회의의 테마는 「未來志向」입니다.

21세기까지 6년을 남겨놓고 있는 지금, 우리는 미래를 향해 건설적이고 신뢰할 수 있는 관계를 구축해나가야 합니다. 일본과 한국은 항상 아시아전체를 시야에 둔 새로운 협력관계의 구축을 요청받고 있습니다. 그리고 무엇보다 중요한 것은 상호이해입니다. 최근, 일한의 청소년이나 중견·신진경영자들이 서로 왕래하면서 민박이나 토론을 해가면서 교류를 하고 있으며 그것은 아주

유익한 일이라 하겠습니다. 이러한 교류가 국가차원 뿐만이 아니라 민간의 국민 각층, 각 세대, 특히 젊은 세대에 있어서 확대되어, 양적인 면에 있어서도 확대되어가는 것이 참된 상호이해를 촉진시켜나가는 일이 되리라 생각합니다. 일한양국이 새로운 역사의 출발점에 서서, 「未來志向」적인 상호이해를 깊이 하고, 손에 손을 잡고 아시아각국과의 共生을 지향해나가기를 기대하면서 맺는 말씀으로 대신하고자 합니다.

감사합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

韓·日 經協 : 새로운 接近과 環境改善

大韓民國 財務部 經濟協力局長
鄭 德 龜

1. 인사말

하구라 日韓經濟協會 會長님, 朴龍學 韓日經濟協會 會長님,
그리고 평소 韓國과 日本의 經濟協力を 주도하고 계시는 兩國의
財界 重鎮 여러분!

본인은 먼저 韓國 財務部 官僚의 한사람으로서 韓·日間の 民間
經濟協力委員會에서 말씀드릴 수 있는 기회를 갖게 된 것을 무척
기쁘게 생각하며, 이 자리를 빌어 그간 韓·日 兩國의 돈독한 經
濟協力 關係를 위하여 애써주신 兩國의 企業人 여러분들께 韓國
政府를 대신하여 깊은 感謝의 말씀을 드립니다.

오늘 저는 新政府 出帆이후 韓國에서 廣範圍하게 進行되고 있는 經濟制度의 改革과 今後의 經濟協力方向에 대하여 말씀드리고자 하며, 저의 설명이 점차 중요해지고 있는 韓日 兩國의 經濟協力에 조그마한 도움이 되었으면 합니다.

2. 變化의 나라, 韓國

20세기 후반 最大の 政治的 事件이 冷戰終熄이라면 最大の 經濟的 事件은 작년 12월의 UR協商 妥結이라 할 것입니다. 모든 나라들은 UR이후 형성될 새로운 秩序하에서 새로운 國際的 게임의 룰을 받아들일 수 밖에 없게 되었습니다.

이러한 世界史의 새로운 潮流에 적응해 나가기 위하여 各國은 스스로의 變化를 통하여 새로운 生存의 틀을 짜기 위한 對策에 몰두하고 있습니다. 이에는 韓國도 日本도 例外가 아닐 것입니다.

이미 '93년초 金泳三 大統領의 취임이후 우리政府는 이러한 挑戰에 직면하여 韓國經濟를 持續적으로 發展시키기 위해서는 民間部門의 自律을 最大限 保障하고 開放化·國際化를 통해 國家競爭력을 제고해야 한다는 認識 아래 大膽인 規制緩和와 開放化·國際化를 推進해 오고 있습니다.

지금 韓國은 크게 변하고 있습니다.

過去에도 변했지만 지금의 變化는 그 方向과 스케일에서 크게 다릅니다. 經濟의 문제가 規模의 문제, 量의 問題에서 水準의 문제, 質의 문제로 변하고 있습니다.

GNP라는 숫자의 개념에서 國民의 삶의 質문제로 논의가 모아지고 있으며 衣·食·住 3대 생활의 문제에서 衣·食·住, 環境, 餘暇, 投資의 6대 생활권으로 國民生活 문제를 다루어 나갈 것입니다.

또한 政府와 民間의 關係가 새롭게 발전하고 있습니다. 이제 더이상 政府가 成長과 發展의 牽引車이기를 주장하지 않습니다. 그러나 政府가 갖고 있는 比較優位 分野를 찾아 民間部門을 도울 것입니다.

이러한 의미에서 規制緩和 문제는 과거 開發年代 支援·關與·統制의 慣行을 原點에서 다시 생각하여 “한 國家內에서 어떤 일을 누가하는 것이 가장 效率的인가”의 源泉的인 문제로 다루고 있습니다.

韓國은 急速히 開放化·國際化되어가고 있습니다.

韓國에서는 競爭이 加速化될 것입니다. 韓國企業과 外國企業이 韓國에서 競爭하는 競爭的 國際社會로 변하고 있습니다.

이의 前提로서 國內制度와 慣行이 國際的인 規範과 慣行에 접근되어 가고 있습니다. 우선 金融部門에서 金融市場의 效率化를 위해 金融實名制를 실시하고 金利自由化를 단행하였으며, 金融產業의 自律化와 市場開放計劃을 담은 3단계 Blueprint를 발표한 바 있습니다.

또한 租稅의 公平性和 效率性を 증대시키기 위해 稅制改革을 단행하였으며, 企業活動規制審議委員會를 설치하여 企業活動을 制約하고 있는 各種 規制를 大幅 緩和해 오고 있습니다.

한편 外國人投資分野에서는 投資節次를 『原則認可制』에서 『原則申告制』로 轉換하여 90%이상이 신고대상이 되었으며 이 경우 不過 3시간내에 外國환은행에서 受理하도록 하는 등 節次를 획기적으로 簡素化했습니다.

外國人投資開放 5個年 豫示制를 발표하여 '93 ~ '97년간 業種別 開放日程을 미리 제시함으로써 潛在的 外國投資家들에게 豫測可能性을 높여 주었습니다.

短期 海外借入의 許容對象 및 限度를 늘려 金融利用을 圓滑하게 하고 外國人土地取得制度를 positive system에서 negative system으로 바꿈으로써 外國人投資가 許容되는 모든 業種의 경우 實需要 範圍內에서 制限없이 土地를 取得할 수 있게 되었습니다.

그밖에 금년 3월부터 外國人投資 綜合支援센터를 설치하여 外國投資家들에게 投資節次 안내외에 工場敷地, 合作파트너 등의 정보제공은 물론 稅務·勞使問題 등에 관한 相談까지 함으로써 行政서비스의 質과 量을 대폭 強化하였습니다.

3. 投資環境改善에 대한 새로운 始作

현재 韓國에서 영업중인 外國企業들은 韓國經濟自體의 成長潛在力은 認定하면서도, 아직도 投資環境에 대해서는 일부 否定的인 視覺을 갖고 있는 것으로 알고 있습니다.

이는 賃金, 金利, 地價, 物流費用 등 生産要素 費用의 上昇에다 勞使關係의 不安定, 投資節次的 複雜性 등 否定的인 要素가 內在되어 있기 때문이라고 생각합니다.

所得과 國民의 福祉水準이 높아지고 經濟構造가 高度化되는 과정에서 이러한 生産要素 費用의 上昇은 不可避하겠으나 그 上昇이 지나치게 急激하게 이루어졌기 때문에 外國人投資家뿐 아니라 國內企業도 一時的으로 새로운 與件變化에 適應해 나가는데 많은 어려움을 겪어왔던 것이 事實입니다.

그러나, 이렇게 否定的인 要素만 있는 것은 아닙니다

韓國은 언젠가는 겪어야 할 이러한 先進化의 過程을 짧은 時間內에 效果的으로 克服해 나가고 있으며 이를 前提로 産業構造調整을 서두름으로써 새로운 投資與件에 맞게 스스로를 適應하기 위

한 多角的인 노력이 이루어진 結果, 經濟構造의 高度化로 방향을 새롭게 정립해 가고 있습니다.

한마디로 말해서, 韓國은 '60 ~ '70년대에 先進國에서 認識했던 低賃金을 바탕으로 한 投資마당이라기보다는 새로운 觀點에서 좋은 투자마당으로 변해가고 있습니다.

韓國은 이제 先進國의 尖端技術과 經營노하우의 도입, 外國企業과의 競爭促進을 통한 產業構造의 高度化 그리고 이를 통한 對外競爭力 提高를 추구해 나가고 있습니다.

따라서 外國人投資는 더 이상 단순한 不足한 投資財源을 메꾸어 주는 補助的 手段이 아니라 韓國經濟의 제2의 跳躍을 위해 必需的인 手段으로 인식되고 있습니다.

이러한 맥락에서 금년 1월 韓國政府는 汎政府的인 外國人投資 誘致企劃團을 발족시켰습니다.

同 企劃團의 設置目的은 向後 韓國의 產業技術發展 方向을 고려하면서 綜合的이고 體系的인 投資政策을 수립하여 이를 일관성 있게 추진함으로써 主要競爭國에 비해 有利한 投資環境을 마련하는데 있습니다.

우선 外國人投資政策의 基本方向은 단순히 外國人投資의 量的 增大를 추구하는 것이 아니라, 韓國經濟의 構造高度化 施策과 조화를 이룩할 것입니다. 따라서 外國人投資를 自由化하는 동시에 支援과 惠澤은 우리 經濟의 質的 高度化에 기여할 수 있는 분야에 집중될 것입니다.

同 企劃圖의 作業方向에 대하여 구체적으로 말씀드리면,

첫째, 投資節次에 있어 단순한 簡素化가 아니라 『顧客滿足』의 차원에서 명실상부한 one stop service체제를 구축하는 것입니다.

즉, 外國人投資 申告에서 事業開始에 이르는 全過程에서 中央政府뿐 아니라 地方政府의 決定事項까지 모든 節次를 하나로 통합하여 政府內 關聯部署間 協議를 통해 신속히 처리하며 종합적인 投資情報도 迅速하게 제공해 주는 것입니다.

둘째, 外國人投資開放에 있어서도 현재 시행중에 있는 5個年 開放豫示制를 재검토하여 開放의 幅과 速度를 조정할 것입니다.

셋째, 金후의 亞·太地域內 國際分業構造變化와 韓國의 産業技術發展 方向을 고려하여 外國人投資를 통하여 유치해야 할 技術의 範圍 및 支援方案에 대하여 전면 재검토하는 것입니다.

넷째, 投資를 통한 技術移轉을 용이하게 하기 위해 主要競爭國에 비하여 결코 不利하지 않도록 金融與件을 改善하고 國內 金融 調達時 內國企業과 명실상부한 同等待遇를 해 주는 것입니다.

동시에 租稅支援制度도 劃期的으로 改善하고 稅務行政 서비스의 改善을 통해 앞으로 예상되는 摩擦要因을 제거해 가고자 합니다.

다섯째, 外國人投資企業의 工場敷地 마련시 隘路를 덜어주기 위해 外國人 專用工團, 尖端科學技術團地 등을 조성하여 低價의 工場敷地를 제공하고 또한 여러분이 東北亞 經濟圈에서 企劃·生産·調達·販賣活動을 자유롭게 할 수 있는 據點으로서 韓國을 이용할 수 있는 方案을 적극 검토하는 것입니다.

여섯째, 外國人投資企業의 勞使紛糾 豫防과 早期解決을 위한 政府의 支援과 役割을 제고하는 것입니다.

작년 11월 APEC頂上會談時 金大統領께서는 韓國을 세계에서 가장 投資하기 좋은 나라로 만들겠다고 約束하셨습니다. 이번 韓國政府가 추진하고 있는 外國人投資環境改善計劃이 시행되면 한국은 高度技術分野에서 가장 投資하기 좋은 나라가 될 것으로 믿습니다.

4. 國際化時代의 韓·日 關係

앞에서 말씀드린 政策方向에 비추어 高度技術을 수반한 外國人投資를 필요로 하는 韓國政府로서는 세계에서 가장 先進技術을 갖고 있는 나라가 바로 이웃에 있다는 사실을看過할 수 없다고 생각합니다.

현재 亞·太 地域에 世界人의 耳目이 집중되고 있습니다만 이 지역에는 北美, 東北亞, 東南亞와 오세아니아 등 經濟·社會·文化的 異質性이 높은 여러地域이 나뉘어 存在하고 있습니다.

그러나, 亞·太地域에서 日本, 韓國, 中國 등 東北亞 3個國은 歷史的·文化的으로 많은 類似點을 갖고 있으며, 특히 日本과 韓國은 이 지역내 국가들중에서 文化的·産業構造的 格差가 가장 적고 서로 協力할 수 있는 分野가 가장 많은 나라라고 생각합니다.

구체적으로 말씀드리려 韓國은 高度로 産業化된 日本과 급속히 成長하는 中國 사이에 위치하고 있기 때문에 韓國은 日本의 하이테크와 中國의 勞動力 그리고 방대한 市場間에 決定的인 連結고리 役割을 할 수 있으며 이는 韓·日·中 3國 모두에 有益한 결과를 가져올 것입니다.

이러한 의미에서 韓國과 日本의 民間企業間에 戰略的 提携가 切實히 必要한 時點에 있다고 생각합니다.

5. 맺음말

‘88년 이래 最近 5년간 日本의 對韓投資가 不振한 데 그 이유는 人件費 上昇 등으로 韓國이 單純製造業의 投資對象國으로서의 魅力을 喪失한 데 따른 것으로 보입니다.

다만, '93년에는 日本의 對韓投資가 前年對比 85%나 증가하였는데 이는 最近 減少趨勢의 反轉을 의미하는 것으로서 매우 鼓舞的인 現象이 아닐 수 없습니다.

韓國經濟는 비록 低賃金의 魅力을 喪失하고 있으나, 그동안 經濟開發過程에서 蓄積된 産業基盤과 技術力은 日本에 대해 資本·技術協力面에서 과거 開發初期와는 또다른 魅力을 제공하고 있습니다.

예를 들면 현재 日本이 部品の 國內生産에 있어 競爭力이 弱化되고 있으므로 韓國을 日本經濟의 部品生産 및 供給基地로 활용한다면 이는 兩國 모두에 有益할 것입니다.

韓·日 兩國이 多方面에 걸쳐 協力·補完 關係를 발전시키기 위해서는 각각 相對方에 대한 障礙要因을 과감히 그리고 신속하게 제거해야 하는데 이와 관련 韓國은 日本보다 먼저 앞서 나아갈 것입니다.

이를 위해 앞서 말씀드린 대로 韓國政府는 金融, 租稅, 産業立地, 勞動 등 각 분야에 걸쳐 最大限의 配慮를 준비중에 있으므로, 이러한 韓國 經濟內 새롭게 조성되고 있는 投資環境을 日本 企業人 여러분들이 積極的으로 활용하여, 韓國企業과 投資利益을 共有할 수 있게 되길 기대합니다.

國際交流는 무엇보다도 마음과 마음의 交流가 重要하다고 생각합니다. 돈으로 사람의 마음을 살 수 없는 것처럼 나라끼리의 友情도 돈으로 살 수 없다고 생각합니다.

그런 의미에서 볼 때 오늘 이 자리에 참석하고 계신 韓·日, 日·韓經濟協會 여러분들이야말로 마음과 마음의 交流로서 韓·日 經濟協을 擴大·深化 시켜나가는 主人公이라 아니 할 수 없습니다.

본인은 오늘 아시아·태평양 時代의 主役으로서 韓日 兩國企業人들이 共同繁榮을 위해 協力關係를 發展시키는데 누구보다도 앞장서 주실 것을 부탁드립니다

감사합니다.

最近의 外國人投資關聯 改善措置

(1994年 1月 以後)

大韓民國 財務部

최근 외국인투자관련 개선조치('94.1월 이후)

1. 업종추가 개방('94.1월)

농림·어업·광업(5)	말 및 양 사육업 달리분류되지 않은 기타 축산업(개, 토끼 등) 원예관련 서비스업 달리분류되지 않은 작물생산 관련 서비스업 (농업계약 노동자 등) 임업관련 서비스업
전기·가스 및 수도사업(1)	달리분류되지 않은 전기업(송·배전소 등)
도·소매 및 소비자용품 수리업(2)	농약 도매업 채소 도매업
숙박 및 음식점업(1)	다방업
운수, 창고 및 통신업(8)	달리분류되지 않은 정기노선 여객 육상운송업 (케이블카 시내여객운송 등) 달리분류되지 않은 도로화물 운송업 (인력견인차량 운영 등) 달리분류되지 않은 내륙수상 운송업 (내륙수상 유람선 임대 등) 철도운수 유지 서비스업 유료도로 운영업 주차장 운영업 달리분류되지 않은 육상운수 유지 서비스업 (도로운수 유지 서비스업 등) 부가 통신업
부동산 임대 및 사업서비스업(2)	경기 및 오락용품 임대업 사무관련 대리 서비스업 (타자, 복사서비스 등)

기타 공공, 사회 및 개인서비스업(8)	일반영화 제작업 영화배급업 무도장 운영업 운동장 운영업 야구장 운영업 이용업 미용업 결혼상담업
--------------------------	---

* 합작의무 해제

제조업(1)	농업용 기계제조업중 트랙터 및 콤팩트 제조업
건설업(12)	건축물 해체공사업 토공사 및 정지공사업 달리분류되지 않은 지반조성 공사업(채광에 관련 된 각종 준비공사 등) 건축물 자영 건설업 주택도급 건설업 사무 및 상업용 건물도급 건설업 공업용 및 유사 산업용 건물도급 건설업 달리분류되지 않은 건물종합건설업 (여객 및 화물터미널 건설 등) 도로건설 및 포장공사업 교량, 터널 및 철도건설업 수로, 댐 및 급배수시설 건설업 달리분류되지 않은 토목건설업 (스타디움 공사 등)

2. 초과유보소득세제 개선('94.1월)

	종 전	개 정
적정유보율	배당가능이익의 40%	배당가능이익의 50%와 자본금의 10%중 큰 금액
세율	25%	15%

3. 해외차입허용 대상 및 한도 확대('94.1월)

	종 전	개 정
대상	○ 고도기술수반사업 영위 외투기업	○ 고도기술수반사업 및 일반제조업 영위 외투기업
한도 및 용도	○ 외국인투자금액의 50% 이내 ○ 시설재 및 원자재 수 입, 금융기관 부채 상환용	(고도기술수반사업) ○ 외국인투자금액의 75% 이내 ○ 시설재 및 원자재 수입, 금융기관 부채 상환용 (일반 제조업) ○ 외국인 투자금액의 50% 이내 ○ 시설재 수입용

4. 외자도입법령 개정('94. 3월)

종 전	개 선									
<p>1. 외국인투자 신고수리업무의 외국환은행 위탁</p> <ul style="list-style-type: none"> - 한국은행에 위탁 <ul style="list-style-type: none"> - 위탁범위 확대 <ul style="list-style-type: none"> o 신고대상 업종중 <ul style="list-style-type: none"> · 외국인투자비율이 50% 미만인 경우 · 외국인투자비율이 50% 이상으로서 투자금액이 300만불(서비스업은 100만불) 미만인 경우 <p>2. 투자절차 간소화</p> <ul style="list-style-type: none"> - 신고서등 처리기간 단축 <table> <tr> <td>o 신 고</td> <td>:</td> <td>20 ~ 30일</td> </tr> <tr> <td>o 인가신청</td> <td>:</td> <td>30일</td> </tr> <tr> <td>o 조세감면 결정</td> <td>:</td> <td>60일</td> </tr> </table> 	o 신 고	:	20 ~ 30일	o 인가신청	:	30일	o 조세감면 결정	:	60일	<ul style="list-style-type: none"> - '94. 3. 2부터 산업은행 및 중소기업은행에 위탁(본점에서만 취급) <ul style="list-style-type: none"> o 한국은행은 '94. 6. 30까지만 취급 * '94. 7. 1부터 여타 외국환은행으로 확대하되, 그 범위는 추후 결정·고시 * 한국은행의 사후관리를 받고 있는 외국인투자기업은 신고수리업무 취급은행으로 사후관리기관 변경 요('94. 7 이후) o 신고대상 업종은 투자비율·투자금액에 관계없이 전부 위탁 <p>즉 시 5일 (주무부 협의를 요하는 경우:15일) 30일</p>
o 신 고	:	20 ~ 30일								
o 인가신청	:	30일								
o 조세감면 결정	:	60일								

종 전	개 선
<ul style="list-style-type: none"> - 제출서류 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 사업계획서 비정형화 <ul style="list-style-type: none"> · 신고 또는 인가신청에 따라 수매·수집매 작성 o 인가신청서 제출부수 : 3부 - 증액투자시 조세감면 결정절차 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 주무부 협의 및 외자사업심의위원회 심의 후 결정 - 외국인투자를 제한할 수 있는 사업범위 축소 <ul style="list-style-type: none"> o 정부의 특별한 지원을 받고 있는 사업 o 에너지를 과다하게 소비하거나 수입 원자재의 비중이 높은 사업 o 사치성 및 소비성이 높은 사업 o 농어민의 생업에 영향을 주는 사업 o 산업정책상 일정기간 보호가 필요한 초기발전단계의 산업에 속하는 사업 o 기타 신문발행업·라디오 방송업·곡류 작물생산업 등 외국인투자 제한이 필요한 사업 	<ul style="list-style-type: none"> o 사업계획서 서식 정형화(1매) o 1부 o 이미 조세감면 받은 사업에 증액 투자시는 주무부 협의 및 외자사업심의위원회 심의 폐지 <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;"><삭 제></p> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">(현행과 동일)</p> </div>

종 전	개 선
<ul style="list-style-type: none"> - 신고수리 거부사유 축소 <ul style="list-style-type: none"> ○ 국가 및 국민의 안전보호를 위한 경우 ○ 공공질서의 유지 및 미풍양속의 보호를 위한 경우 ○ 국제평화 및 안전과 관련된 의무이행을 위한 경우 ○ 국민보건의 보호 및 환경보전을 위한 경우 ○ 독점적 관행 또는 시장침해적 관행을 초래할 우려가 있는 경우 ○ 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 위반되는 경우 - 신고수리 또는 인가의 내용 축소 <ul style="list-style-type: none"> ○ 국내 합작투자가 ○ 외국인이 인수할 주식의 종류와 지분의 내용 ○ 외국투자가와 그 국적 ○ 외국투자자의 투자금액·투자방법 및 투자비율 ○ 영위하고자 하는 사업 ○ 인가조건 기타 인가 또는 신고수리된 내용과 관련된 중요사항 	<div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> </div> <div> <p>(좌 동)</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> </div> <div> <p><삭 제></p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> </div> <div> <p><삭 제></p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> <div style="border-left: 1px solid black; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> </div> <div> <p>(좌 동)</p> </div> </div>

종 전	개 선
<ul style="list-style-type: none"> - 외국인투자 신고대상 업종의 인가대상업종으로의 전환제도 폐지 <ul style="list-style-type: none"> o 다음 경우에는 신고 대상업종을 인가 대상업종으로 전환 가능 <ul style="list-style-type: none"> · 과당경쟁 또는 시장지배를 초래할 우려가 있는 경우 · 국내산업기반에 심각한 영향을 줄 우려가 있는 경우 - 지정거래은행 제도 <ul style="list-style-type: none"> o 외국인투자금액중 내국지급수단의 총액이 10억원 이상인 외국투자자는 거래은행 (복수 가능)을 지정하여 당해 은행에 의무적으로 예치 - 출자목적물에 의한 자본재 도입절차 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 도입자본재의 국내 조달가능 여부 등에 대한 주무부장관의 사전 검토·확인 o 도입자본재의 규격·수량·가격 등의 적정성 여부에 대한 주무부장관의 확인 - 숙박업(관광호텔) 투자절차 변경 <ul style="list-style-type: none"> o 자유업종이나 인가대상 업종으로 운용 o 인가대상 업종으로 운용한 이유 <ul style="list-style-type: none"> · 재무부장관으로부터 외국인투자 인가를 받은 경우에는 관광진흥법상의 사업 계획 승인을 받은 것으로 간주 (동법 §4 ④ 단서) 	<ul style="list-style-type: none"> - <폐 지> <ul style="list-style-type: none"> · 과당경쟁 또는 시장지배를 초래할 우려가 있는 경우 · 국내산업기반에 심각한 영향을 줄 우려가 있는 경우 - <폐 지> <ul style="list-style-type: none"> · 외국인투자금액중 내국지급수단의 총액이 10억원 이상인 외국투자자는 거래은행 (복수 가능)을 지정하여 당해 은행에 의무적으로 예치 - 도입물품명세 확인제도로 통합·단일화 - 인가대상업종으로 운용할 수 있는 근거 삭제 <ul style="list-style-type: none"> o 신고대상 업종으로 전환 <ul style="list-style-type: none"> * 앞으로는 산업은행·기업은행 등으로부터 외국인투자 신고 수리를 받은 후, 시·도지사로부터 관광진흥법에 의한 사업 계획승인을 받아 관광호텔에 투자 필요

종 전	개 선
<p>3. 사후관리 완화</p> <p>- 인가외사업 영위절차 간소화</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 신고수리 또는 인가된 사업외의 사업 영위시는 재무부장관의 허가 필요 ○ 인가외사업 자동허용 범위 : 연간 총 매출액의 5% <p>- 타사 주식취득 절차 간소화</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 외국인투자비율 50% 미만 기업이 타사 주식 취득시 사전 신고 필요 ○ 외국인투자비율 50% 이상 기업이 타사 주식 취득시 사전 허가 필요 ○ 다음 경우는 신고·허가 불요 <ul style="list-style-type: none"> · 금융기관, 보험사 등이 고유업무로서 취득하는 경우 · 외국인에게 취득이 허용된 범위내(3%)에서 상장주식을 취득하는 경우 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 외국인투자비율 10% 미만 기업의 인가외 사업에 대한 규제 철폐 ○ 외국인투자비율 10% 이상 기업의 인가외사업 영위절차 간소화 · 신고대상 업종은 자동허용 (신고 불요) · 인가대상 업종의 자동허용 범위 확대 : 연간 총매출액의 5%→10% <p>(현행과 동일)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 사전 신고제로 전환 <p>(현행과 동일)</p> <ul style="list-style-type: none"> · 상장주식·장외시장등록 주식을 지분을 10% 범위내에서 취득시 · 외국인투자비율 10% 미만 기업이 타사 주식 취득시

종 전	개 선
<ul style="list-style-type: none"> - 외국투자가의 주식 매각절차 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 상장주식 및 장외시장 등록 주식은 매각후 증권 회사와 공동 신고 o 기타 주식은 외국투자가와 매수인이 사전 공동 신고 o 주식매각 신고시 재무부장관이 주식매각 가액의 적정성 확인 제도 <ul style="list-style-type: none"> · 외국투자가가 비상장주식을 내국인에게 매각시는 증권회사 또는 신용평가회사가 평가한 주식 평가서 제출 - 관세 등의 감면을 받고 도입한 자본재의 처분·목적외 사용 절차 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 상기 자본재를 처분 또는 목적외 사용시 도입기간의 경과에 관계없이 사전 허가 필요 	<ul style="list-style-type: none"> 주식 매각후 외국투자가가 단독 신고 <폐 지> o 다음에 해당하는 경우에는 처분등 자유화 <ul style="list-style-type: none"> · 법인세법에 의한 내용연수가 <ul style="list-style-type: none"> 3년 이상인 것은 도입일 부터 3년 경과시 4년인 것은 도입일부터 2년 경과시 3년이하인 것은 도입일 부터 1년 경과시 · 실질감면율(정상관세율×감면비율)이 3% 이하시는 1년 경과시, 3~7%시는 2년 경과시

종 전	개 선
<p>4. 외국인투자 종합지원센터 설치·운영</p> <ul style="list-style-type: none"> - 외국인투자 안내실 설치·운영 <ul style="list-style-type: none"> o 외국인투자 안내 o 애로사항 접수 처리 <p style="margin-left: 40px;">〈신 설〉</p> <p style="margin-left: 40px;">〈신 설〉</p> <p style="margin-left: 40px;">* 외국인투자주재관실 업무내용을 규정하여 안내효과 제고</p> <p style="margin-left: 40px;">〈신 설〉</p> <p>5. 상업차관 인가절차 간소화</p> <ul style="list-style-type: none"> - 차관계약 인가시 심사항목 축소 <ul style="list-style-type: none"> o 담보제공계획 및 능력, 생산공정 및 기술성, 입지조건 등 9개 항목 - 차관계약 인가절차 간소화 <ul style="list-style-type: none"> o 주무부 협의 및 외자사업심의위원회심의를 거쳐 인가 	<ul style="list-style-type: none"> - 외국인투자 종합지원센터 설치·운영 <ul style="list-style-type: none"> (현행과 동일) (현행과 동일) o 공업단지 및 공장매각 물건에 관한 정보 제공 o 국내 잠재 합작투자가에 관한 정보 제공 o 외국인 임직원 비자연장 허가 o 국세 및 관세 안내와 현물출자 완료 확인 o 기타 외국인투자자와 관련된 행정서비스 및 정보의 제공 o 투자계획 및 계약내용, 소요 내·외자 내역 및 조달계획, 사업계획 등 3개 항목을 제외하고는 삭제 o 주무부 협의제도 폐지 o 동 위원회 심의를 거쳐 재무부장관이 정하는 일정기준에 해당하는 차관계약에 대한 동 위원회 심의 생략 근거 마련

5. 외국인의 토지취득 및 관리에 관한 법률 및 시행령('94.4월)

(주요내용)

1) 기본원칙

- o 국내법에 의해 설립 또는 설치된 외국인 투자기업(외국법인의 지점 포함)에 대해 사업목적에 필요한 실수요범위내 토지취득을 허용

2) 대상업종의 확대

- 업종별 규제방식을 현행 positive list system에서 negative list system으로 전환
- o 외자도입법상의 인가기준이 없는 투자 제한업종을 제외한 모든 외국인 투자대상업종에 대해 토지구입 또는 임차를 허용
 - * 현재는 제조업 및 일정기준을 충족시키는 첨단서비스업, 금융업, 보험업에 한해 토지취득 허용

3) 대상기업 범위의 확대

- 토지취득허용 대상기업 범위를 외국인 투자기업 및 외국법인의 국내 지점까지 확대
- 금융기관·보험회사에 적용되고 있는 영업기간조건(금융기관 10년 이상, 보험업 7년이상) 및 총자산기준(금융기관 국내 총자산 2,000억원 이상, 보험업 300억원)등의 제한적 기준도 철폐
- 다만, 국내에서 영업활동을 수행하지 않고 업무연락, 시장조사 기능만을 수행하는 외국법인의 사무소에 대해서는 현행대로 토지취득을 불허

4) 실수요범위내 취득을 허용

- 면적과 목적에 지나친 제한을 두지않고 영업에 필요한 토지취득을 허용
 - o 직접생산 또는 서비스제공에 필요한 시설용 토지(공장부지 및 사업용 토지)
 - o 임직원용 사택지(법인명의)
 - o 근로자의 주거안정을 위한 복지주택(분양)과 사원 임대주택 건설용 토지
 - o 기타 필요불가결한 부대시설부지(예: 직원연수원 등)

* 실수요기준

- o 법인세법상 비업무용 부동산에 해당하지 않는 토지로서 건설부장관 또는 관계법령에 의하여 주무부처장관이 정하는 한도내에서 취득하는 토지
- o 제조업의 경우는 공업배치 및 공장설립에 관한 법률에 의한 기준공장 면적을 범위내의 토지
- 은행·보험 등에 대해서는 실수요 이외의 토지취득도 허용
- 외은지점 등 국내진출 외국금융기관의 담보권 실행 등으로 인한 토지 취득 및 외국보험회사의 업무용(업무시설용 및 투자사업용 포함) 부동산 취득을 국내은행, 보험회사와 마찬가지로 허용

5) 부분적 신고제 도입

- o 원칙적으로 외국인 투자기업의 토지취득은 건설부장관의 허가를 받도록 함.
- o 다만, 제조업분야 외국인 투자기업의 토지취득에 대해서는 신고제를 도입

6) 토지취득허가절차 명료화

- o 토지취득에 대한 건설부장관의 허가 또는 불허가처분은 신청일로부터 60일이내 처리
- o 실수요면적 초과시 기간을 정하여 보정 또는 조건부 허가

7. 대상업종·기업의 실질적 범위확대 도표

기업 업종	외국법인으로 의제되는 외국인 기업	외 국 법 인	
		외국법인의 지점	외국법인의 사무소
○ 제조업(인가기준 이 없는 외국인 투자제한업종 제외)	○	○ ○	×
○ 서비스업(인가기 준이 없는 외국인 투자제한업종 제외)			
- 첨단서비스업	○	○ ○	×
- 은행업	○	○ ○	×
- 보험업	○	○ ○	×
- 여타의 서비스업 (유통·교통업 등)	○ ○	○ ○	×
○ 농림수산업, 광업 및 제조업, 서비 스업중 인가기준 이 없는 외국인 투자제한업종	×	×	×

- 현행 허용대상업종 및 기업
- ○ 개정에 의해 추가로 확대되는 업종 및 기업
- × 실질적으로 토지취득이 불허되는 업종 및 기업

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

一般經過報告

社團法人 日韓經濟協會

專務理事 石原 增 男

昨年 4月, 韓國 慶州市에서 開催되었던 第25回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 會議에서 合意된 事項의 實施狀況 및 關聯된 兩國間의 協力事業에 대해 報告 드리겠습니다.

그리고, 4個 專門委員會의 活動狀況에 대해서는, 참시후 各專門委員會의 日本側 委員長으로부터 報告가 있을 豫定입니다.

첫째는 訪日輸出促進團에 관한 事項입니다.

이 事業은 韓日・日韓兩市場協議會가 主管하여 實施하고 있습니다. 昨年에는 韓國으로부터 5回의 訪問이 訪日, 延 120個社 164名이 東京, 大阪을 비롯해 日本 各地 延 12個都市에서 商談會를 實施하였습니다. 商談件數는 901件에 達하며 兩國貿易增進에 寄與하였습니다.

둘째는 韓國으로부터의 投資誘致團 訪日입니다.

昨年 9月 韓國으로부터 民間經濟界와 政府關係者 合同의 投資誘致團 54名이 訪日하여 東京, 大阪, 名古屋, 福岡 및 仙台 등 5個 都市에서 日本企業關係者 및 在日韓國商工業關係者를 對象으로 對韓投資誘致를 위한 說明會 및 懇談會가 개최되었습니다. 說明會에서는 具體的인 質問과 要望등도 나왔으며, 參加者는 合計 650名에 達하였습니다.

셋째는 産業技術協力財團 事業에 대해 報告 드리겠습니다.

1992年 6月 韓日兩國政府間 合意에 의거 設立된 兩國産業技術協力財團은 지난 1993年度에 初年度 事業을 시작하였습니다. 日本側財團은 産業技術 人材育成, 韓國中小企業의 生産性向上, 工場運營에 대한 提言・協力, 産業技術交流團受容, 세미나등의 事業을 實施하였습니다. 韓國側財團은 技術・技能人材의 연수, 日本專門家招聘에 의한 指導, 研究者의 日本派遣, 韓國研究者의 日本招聘, 테크노마트開催등의 事業을 實施하였습니다. 이들 事業의 實施에 즈음해서는 兩國의 政府, 關係經濟團體, 企業등으로부터 많은 支援과 援助를 받았습니다. 또한 兩國財團은 必要에 따라 協力하여 事業을 實施하였습니다. 그 結果, 초년도로서는 나름대로의 成果를 거둘수가 있었습니다.

넷째는 韓日・日韓經濟人포럼에 대해서 입니다.

이 포럼은 財團과 같이 1992年 6月 兩國政府間 合意에 의거 設置된 것으로, 한일간의 經濟問題를 兩國經濟人들이 集中的으로 論議하여 그 結果를 兩國首腦에 報告하고, 兩國政府는 그 내용을 尊重키로 한 것입니다. 포럼에 대해서는 제작년 9月 이후 10회에 걸쳐 兩國委員 및 專門委員에 의한 討議를 거듭하여 그 結論을 昨年 11月 兩國首腦에게 提出하였습니다.

그 내용은 兩國間の 貿易, 産業技術協力, 投資 및 中堅・中小企業間 協力등에 관한 제반문제에 대해 現況認識, 原因分析 및 對策方向을 새로운 韓日經濟關係構築을 지향한다는 觀點에서 정리한 것입니다. 向後 兩國間の 經濟問題에 대한 대응에 關係 共通의 方向을 提示하게 될 것으로 생각합니다. 이미 양국 정부 및 韓日・日韓兩經濟協會, 産業技術協力財團에서 論壇의 FOLLOW-UP事業이 實施 또는 計劃되어 있습니다.

다섯째는 韓日中堅經營人交流促進團事業에 대해서 입니다.

이 사업은 1989년에 시작되어, 이후 4년에 걸쳐 韓國으로부터 交流團이 訪日 하였습니다만, 第5回제인 昨年 10月에는 日本側으로부터 田中宏明 第一企劃(株)社長을 團長으로 한 中堅經營人 21名이 韓國을 訪問하였습니다. 韓國에서는 TOP경영인 및 經濟專門家の 講演, 韓國中堅經營人과의 意見交換등을 실시, 兩國中堅經營人の 相互理解와 交流增進을 위해 뜻깊은 成果를 얻었습니다.

여섯째로 産業技術交流에 대해서는 종래 韓日・日韓兩經濟協會에서 實施하였던 本事業을 작년에는 産業技術協力財團 事業으로 實施하였습니다.

昨年 7月과 11月 2회에 걸쳐 韓國으로부터 中小企業經營者, 部品開發 擔當者 80名이 訪日하여 工場見學, 展示會視察, 세미나등 産業技術交流를 實施하였습니다.

마지막으로 1991年度부터 實施되고 있는 韓國 中小企業 自動化研修는 작년에는 71명을 실시하여 누계 150명이 되었습니다. 또한 1985년부터 실시되고 있는 여름방학 기간중 兩國大學生交流에 대해서는 昨年에는 韓國으로부터 45名이 訪日, 日本으로부터 32名이 訪韓하여 相互理解와 友好親善을 돈독히 할 수가 있었습니다.

以上으로 報告를 마치겠습니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓貿易委員會 報告

日韓貿易委員會

委員長 小島幹生

韓日・日韓貿易委員會의 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

제20회 韓日貿易委員會는 작년 6월 17일부터 19일까지 3일간 서울에서 兩側으로부터 39명의 委員이 참가한 가운데 개최되었습니다. 同會議의 주요 협의내용 및 그 후의 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

첫째 韓國側은 92년 12월 서울에서 개최한 "韓國商品의 對日市場進出 擴大方案에 관한 세미나"가 日本市場을 이해하는데 유익했었다고 평가하고, 同세미나를 다시 개최하자고 提議하였습니다. 이를 兩側이 협의한 결과 이번에는 韓國企業의 日本市場進出時 고려해야 할 구체적인 내용에 대해 業種, 또는 分野를

特定해서 세미나를 共同開催하자는데 合意하였습니다. 이에 따라 지난 3월 서울에서 日本側 講師의 "日本 消費者의 嗜好 變化와 大型 流通業者에 의한 商品 開發輸入의 實態"라는 강연을 중심으로 한 세미나를 공동개최,好評을 받았습니다.

둘째 日本側이 "최근의 日本經濟와 日韓貿易의 動向"에 대해 보고하였습니다 이에 대해 한국측은 일본경제가 어려운 상황이라는 점에 대해서는 이해하지만 對日貿易赤字의 減縮, 韓國의 競爭力強化를 위한 日本側의 協力을 요망한다는 의견제시가 있었습니다.

셋째 한국측은 일본상사의 BGP計劃은 대부분 歐美諸國을 위한 것이며, 관련 정보의 入手도 곤란하다는 점등을 지적하고, 한국기업에 대한 배려 및 구체적인 정보입수 루트의 정비등을 요청하였습니다. 이에 대해 일본측에서는 BGP는 특정국가를 대상으로 한 것이 아니고, 한국측으로부터 구체적인 提案이 있을 경우 3국간 무역을 포함해서 대처 가능하다고 설명하였습니다.

넷째 한국측은 韓國政府가 적극적으로 추진하고 있는"外國人投資 促進 施策"에 대해 설명하고, 日本企業의 적극적인 對韓投資를 요청하였습니다. 일본측은 한국측의 개선노력을 높이 평가하는 동시에, 投資活性化를 위해서는 한국의 경제적 조건과 제도의 정비 및 투자유치 노력이 필요하다는 점을 지적하였습니다. 한국측은 일본측의 지적사항에 대해 개선하는 동시에 하반기에 대규모 民官投資誘致使節團을 일본에 파견하는 계획을 밝혔습니다. 同投資誘致團은 작년 9월 동경을 비롯한 5대 도시에 파견되어 투자유치설명회를 개최하였으며, 일본 정부 및 경제계는 이에 협력하였습니다.

다섯째 일본측은 외국인의 對日投資 現況 및 外國人投資 促進을 위한 각종 시책에 대해 설명했습니다. 韓國側은 동내용을 韓國貿易協會가 적극 弘報해 주기로 했습니다.

여섯째 兩側은 " 韓日貿易擴大를 阻害하고 있는 要因"에 대해 의견을 交換, 관련 사례의 파악과 改善 노력이 필요하다는데 認識을 같이하고, 兩國 政府에 보고하는등 상호 노력하기로 약속하였습니다.

이밖에 한국측은 일본이 有望商品發掘事業을 위해 한국에 파견하고 있는 專門家の 増員, 貿易關聯 人材育成에 관한 日本專門家の 參與, 日本 工業디자인 展示會의 韓國에서의 開催등을 희망하였습니다.

이상 報告를 마치겠습니다. 감사합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓機械工業委員會 報告

日韓機械工業委員會

委員長 弘津 秀雄

韓日・日韓機械工業委員會의 經過報告를 말씀드리겠습니다.

第19回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議는 1993年 10月 14日-15日 이틀간, 日本側에서 본인을 비롯한 24名, 韓國側의 崔寬植 委員長을 비롯한 35名이 參席한 가운데 韓國 서울에서 開催되었습니다.

먼저 兩側에서 兩國의 機械工業 現況과 展望에 대한 基調演說이 있었습니다. 韓國機械工業振興會의 金 淳 常勤副會長은 新經濟 5個年計劃과 함께 機械産業은 持續的인 成長을 계속할 것으로 展望하고, 日本으로부터의 投資와 技術協力 促進에 관한 要望이 있었습니다. 한편, 日本측은 石川島播磨重工業 사카키 國際本部長補佐로부터 급격한 엔고에 대응하기 위해 新技術開發에 의한 需要의

創出・擴大，國際화된 生産시스템으로의 移行，地球環境問題에 대한 機械工業의 역할에 대하여 發表가 있었습니다.

다음은 議題審議에 들어가서，먼저 韓國側으로부터 1992년 11월 京都에서 開催되었던 第10回 韓日・日韓플랜트輸出協力會議 結果報告가 있었습니다. 이후，第11回 韓日・日韓플랜트輸出協力會議는 작년 11월 서울에서 開催되었고，플랜트 輸出現況，플랜트 輸出에 따른 落日資金協力 및 中國・베트남 市場分析에 관하여 정보교환이 있었습니다.

두번째로，韓國側에서 政府는 新經濟 5個年計劃에 따라 投資環境改善에 努力하고 있으며 日本에서의 積極적인 投資・技術協力を 要請하였습니다. 이에 대해서 日本側에서는 對韓技術提携와 投資의 구체적 사례를 소개하였고 韓國의 投資環境 改善을 기대함과 동시에 投資誘致政策에 대해 贊意를 표명하였습니다.

세번째로，日本側에서 日韓産業技術協力財團 事業內容에 관하여 說明이 있었습니다.

네번째로，韓國側에서 兩國間의 貿易不均衡 解消라는 관점에서 鐵構造物의 對日輸出 不振과 관련하여，日本에서의 韓國産 鐵骨에 대한 信賴성과 公共事業의 發注方式 등에 대한 問題點이 指摘되었습니다.

이에 대하여 日本側에서 韓國産 鐵骨의 日本으로의 販賣에 대해서는 한층 더 努力하겠다는 趣旨를 표명함과 동시에 韓國側도 品質이나 納期에 대한 改善努力을 하여야 한다는 要望이 있었습니다. 日本의 建設工事 入札方式에 대해서는 바람직한 方法에 대해서 現在 日本 國內에서도 論議되고 있다는 說明이 있었습니다.

다섯번째로, 日本側에서 日本의 機械貿易動向은 輸出入과 함께 上位品目은 변하지 않았으며, 市場別로는 歐美가 減少하고, 동남아시아가 增加하는 傾向이 있다는 것, 또한 韓國에 대해서는 輸出이 全般的으로 減少하고 있고, 輸入은 電子部品關聯 品目이 많아지고 있다고 보고되었습니다. 이어서 円高가 機械産業에 미치는 影響 및 自國의 輸入擴大策에 대한 說明이 있었습니다.

여섯번째로, 韓國側에서 아시아 및 世界의 環境問題 解決을 위한 兩國의 協力 필요성이 強調되었고, 環境問題의 韓日間 協力으로서 韓國의 環境・工業技術分野에 대한 技術研修와 技術移轉, 세미나 開催 및 情報의 相互交換에 대한 協力の 필요성을 指摘하였습니다.

이에 대하여 日本側에서 韓日兩國의 企業水準에서의 協力現況을 說明하고, 實際業務를 통한 成果를 期待한다는 內容과 함께, 11月 開催豫定인 韓日・日韓産業一般委員會에서 協議하여 技術研修生の 受容, 세미나 開催, 情報交換 및 關係機關斡旋 등을 실시할 생각이 있다는 說明이 있었습니다. 이후 이 件에 대해서는 豫定대로 韓日・日韓産業一般委員會에서 承認되어, 技術研修生の 訪日は '94년부터 실시하는 것으로 韓日間 合意를 보았습니다.

일곱번째로, 日本側에서 日本의 機械産業의 自動化實態에 대해서 說明이 있었으며, 製造工程別로 5年 후의 自動化 比率의 展望이 紹介되었습니다.

마지막으로 韓國側에서 資料提示의 形態로 1994년 10월에 서울에서 開催豫定인 「'94年 韓國國際工場自動化機器展(KOFAS '94)」에 대한 協力依頼가 있었습니다.

이상으로 報告를 마치겠습니다. 傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓中堅中小企業委員會 報告

日韓中堅中小企業委員會

委員長代行 錦織 璋

韓日・日韓中堅中小企業委員會의 1993年度 活動狀況에 대해 報告드리겠습니다.

현재 委員長이 공석중인 관계로 대신해서 제가 報告를 드리게 되었습니다.

먼저, 금년 3월 서울에서 개최된 第12回 韓日・日韓 中堅中小企業委員會 合同會議의 개요에 대해 말씀드리겠습니다.

우선, 금년회의부터 會議運營을 一部 改訂하였기 때문에 이점부터 설명드리겠습니다.

아시는 바와 같이 현재 韓國은 中堅中小企業의 育成強化가 긴급한 과제가 되고 있으며 또한 日本에서도 거품경제의 붕괴, 연고등에 의한 長期不況속에서 中小企業은 외국과의 교류, 제휴가 모색되고 있습니다. 이와 같은 狀況變化를

배경으로 하여 본위원회 회의를 올해부터 종래의 「兩國 中堅中小企業의 諸問題에 관한 情報交換」에 더해, 새로이 「兩國 中堅中小企業의 業種別 團體間 交流의 促進」의 場으로서 활용하여 구체적인 양국 중견중소기업의 交流를 促進시킬 기회로서 운영할 것을 한국측과 합의하였습니다.

당일 의제로 한국측으로부터 「兩國 中堅中小企業間の 業種別 交流의 成果 및 向後 交流의 方向」에 대한 발표가 있었고, 일본측에서 「中堅中小企業委員會의 向後 運營에 대하여」란 개선안을 제안했습니다. 이중에서 한국은 지금까지 일본에서의 技能工研修, 技術者招請, 業種別 團體間 交流등의 성과를 평가함과 동시에 향후 産業視察의 便宜提供, 技能工研修 事業의 擴大, 展示會 및 商談會의 必要性을 피력하고 相互信賴의 重要性을 강조했습니다. 또한 일본측이 제안한 委員會의 向後 運營의 改善에 대해서는 이의없이 승인하였습니다.

이어서 한국측에서 「韓國 投資環境의 改善과 日本 中小企業의 對韓投資誘致 促進」에 대해, 일본측으로부터 「日韓産業技術協力財團의 韓國 中小企業에 대한 技術協力事業에 대해」 각각의 발표가 있었습니다.

한국측은 발표에서 日本 中小企業의 對韓投資의 誘致促進에 대해 첫째로 아세안, 중국 등으로 生産據點을 移轉한다고 하는 日本의 海外投資 戰略의 變化가 直接投資不振의 원인중 하나라는 점에서 日本企業이 戰略修正을 할 수 있도록 인센티브를 제공해야 한다. 둘째로 日本企業의 韓國에 관한 이미지를 개선하지 않으면 안되며, 이를 위해 韓國의 지나친 國民感情의 改善과 社會的인 분위기의 緩和가 要望된다고 하였습니다.

이어서 韓國側은 한국면류공업협동조합 및 한국주물공업협동조합으로부터 각 該當業界의 現況과 交流希望의 內容에 대해 發表가 있었습니다.

이에 따라 日本側은 全國乾麵協同組合連合會 및 日本鑄物工業會가 각각 한국 측 業界團體와 交流內容 및 交流의 進行方案에 대해 협의를 한 결과, 情報交換 등에 대해 合意가 成立되어 향후 계속적으로 交流를 進展시켜 나가기로 하였습니다. 이것은 향후 폭넓게 兩國의 業種別 團體間 交流가 활발해지고 나아가서는 개별기업들간의 經濟交流 增進으로 發展하는 契機가 될 것으로 기대됩니다.

이상이 第12回 韓日・日韓 中堅中小企業委員會 合同會議의 概要입니다.

本 合同會議 이외의 활동으로써 1991년도부터 실시하고 있는 日本에서의 韓國中小企業 自動化 技術者 研修는 1992년도의 44명에서 1993년도는 71명으로 늘어났으며, 自動化技術 專門家の 日本으로부터 韓國파견수는 1992년도 9건 9명, 1993년도는 16건 16명으로 增加하였습니다.

또한 1993년도 兩國의 産業技術協力財團 事業 중 韓國中堅中小企業에 대한 것으로서 일본의 研修生 受容, 한국에 대한 專門家の 派遣, 기업에 대한 生産性 向上協力, 工場診斷 및 韓國中小企業指導要員の 研修등을 다수 실시하고 있습니다.

이상으로 報告를 마치겠습니다. 傾聽해 주셔서 감사합니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

〈專門委員會 報告〉

韓日・日韓産業一般委員會 報告

日韓産業一般委員會

委員長 渡里杉一郎

韓日・日韓産業一般委員會의 活動狀況에 對하여 報告드리겠습니다.

産業一般委員會는 兩國間의 共通된 經濟問題中 既存의 貿易, 機械工業, 中堅・中小企業의 3個 委員會 所管外의 問題에 對해 討議・情報交換等を 實施하는 것을 目的으로 1989年 第21回 韓日民間合同經濟委員會에서 設置가 決定되어, 다음해 1990년부터 活動을 開始하였습니다.

本 委員會에서 다룬 第1테마인 「韓日産業技術協力の 方向」에 對해서는 그 調查研究 結果를 제작년 仙台에서의 民間合同經濟會議에서 報告를 드렸습니다.

第2테마인 「環境問題」에 對해서는 兩國에 TASK FORCE를 設置(日本側主査 : 永野芳宜・東京電力(株) 特別顧問, 韓國側팀장 : 金都亨・産業研究院 日本研究센터 所長), 제작년 9월부터 活動을 開始하였습니다.

本 TASK FORCE 에서는 4회에 걸친 韓日合同會議 및 資料交換을 通해 兩國의 大氣, 水質, 産業廢棄物의 汚染・發生現狀과 企業의 對應을 中心으로 한 調查研究와 함께 兩國環境問題의 比較 및 今後 兩國民間레벨에서 協力possible한 項目等에 對해 協議가 이루어졌습니다.

이들 調查研究・討議結果는 「韓日・日韓環境問題의 現狀과 産業界의 對應」이라는 報告書로 정리되어, 昨年 11月 東京에서 開催된 第3回 韓日・日韓産業一般委員會合同會議에 提出되어 審議를 거쳐 承認되었습니다.

報告書에는 韓日兩國의 環境問題의 現狀과 産業界의 對應, 環境保全의 歷史, 各種 規制値・寬續値의 比較等이 담겨져 있으며, 産業의 發展은 環境問題와의 調和가 不可欠한 오늘날, 本 TASK FORCE의 活動은 意義깊은 것이었다고 생각합니다. 兩國 TASK FORCE 委員의 勞苦에 對해 敬意를 表하며, 感謝의 말씀을 드립니다.

本 報告書는 이미 兩國會員企業 및 關係團體等에 配付된 바 있습니다만, 詳細한 內容에 對해서는 내일 合同分科會에서 日本側 TASK FORCE 永野主査로부터 報告가 있을 豫定입니다.

그리고 以上の 2個 테마가 完了되었기 때문에, 第3回 合同會議에서는 다음 테마에 對해 審議를 하였습니다.

産業一般委員會의 第1回 合同會議에서 決定된 나머지 1개 테마인 「東北아시아경제권」에 對해서는, 그 後의 政治・經濟環境이 크게 變化되어 現段階에서 本 테마를 取扱하는 것은 時期尙早라는데 兩側의 意見이 一致하였기 때문에 새로이 테마를 選擇하게 되었습니다.

新테마에 對해 韓國側으로부터 「韓國의 投資環境調査」라는 提案이 있었습니
다. 이에 對해 協議한 結果, 投資環境에 對한 調査를 다루기로 하였습시다만,
本 調査에 對해서는 많은 어프로치 方法을 생각할 수 있으므로 우선적으로 取
扱해야할 具體的 테마로서 勞使關係를 中心으로하고, 並行하여 企業의 現場管
理體制等に 焦點을 맞추기로 合意하였습니다.

今後の 推進方法에 對해서는 兩側事務局間 調整을 하기로 하였습시다만, 第3
테마도 앞서 報告를 드린 2個 테마와 같이 意義있는 調査研究活動이 이루어지
기를 期待합니다.

以上으로 産業一般委員會의 活動狀況 報告를 마치겠습니다.

傾聽해 주셔서 感謝합니다.

第 1 分 科 會

(貿易關聯分野)

〈共同議長〉

韓國側：金 在 哲 東遠産業(株) 會長

日本側：米 倉 功 伊藤忠商事(株) 取締役 會長

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

----- 1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN -----

〈第 1 分科會 主題〉

(貿易關聯分野)

韓日新協力時代の「共創・共榮」하는 經營의 길

- 多國籍企業群속의 開放된 市場競爭에서
無國籍商品이 이겨 나가려는 戰略 -

三星物産(株)

顧問 李 吉 鉉

〈一衣帶水の 親善을 빌어 온 先賢들의 冥加〉

이곳 九州・西日本 一帶는 山河와 農村風景이 너무나 韓國과 비슷한 環境임을
을 때마다 제 故郷에 온 듯 느끼고 있습니다. 아주 옛날에는 두나라가 陸地
로 連結되어 있었다 하며, 지금도 一衣帶水の 가장 가까운 距離의 이웃입니다.
일찍부터 百濟・新羅民族의 移住와 流動으로 文化와 物資의 흐름이 많았고 "이
웃四寸" (お隣りは イトコ)라는 同祖同根의 血緣關係가 깊고 文化가 傳播된 源

流라 하여 同一系統에 屬한 같은 歷史의 줄기가 많이 남아 있음을 알 수 있습니다.

昨年에도 서로 200万名이 來往을 했고 貿易도 韓國으로부터 33億弗의 水産物・鐵鋼・纖維等이 輸出되었고 九州로부터는 22億弗의 電氣機器・機械類・有機化學製品等이 輸入되어 우리나라로서는 가장 바람직한 交易黑字의 「模範地域」입니다. 著名한 「松下塾」의 發表를 보면, 앞으로 2000年代에 日本의 三大都市圈으로 이곳 福岡을 들고 九州經濟役割의 浮上을 豫示했습니다. 이것이 바로 東北 ASIA에서의 世界經濟主流흐름을 指摘한 正面玄關 港口가 될 것을 뜻하는 줄로 알려져 있습니다.

世界大戰이 끝난지 滿 50年을 맞는 明年 1995年을 앞두고 希望과 危險이 交錯되는 重要な 때인 줄로 알고 있습니다. 일찌기 「아놀드・토인비」는 21世紀에는 「ASIA의 時代」가 꼭 招來된다고 풀이한 것은 오늘날의 巨大한 日本經濟大國의 繁榮과 다음으로 韓國의 南北統一의 實現과 中國의 膨大한 經濟力과 軍事力을 豫告한 말인 듯 싶습니다. 印度의 詩人 타골(TAGORE)이 노벨賞을 받고 1929年에 日本에서의 演說에서 「지금 苦難속에서 어려움을 겪는 韓國이 將次 ASIA의 燈불이 되어 光明한 世界를 비치는 役을 할 날이 꼭 온다」는 말을 되새겨 보고 있습니다.

이러한 世紀末에 「北韓의 核危脅」이 21世紀 ASIA 繁榮의 꿈을 깨트리려는 愚昧한 不幸이 없도록 막아야 될 때인줄로 압니다. 미사일 爆彈洗禮보다는 物資가 盪足히 오고 가고 財界政界의 指導者분들과 國民이 서로 來往할 수 있고 經濟交流의 橋梁을 트는 役割을 積極的으로 推進해서 對話와 和解와 서로 信賴로 共存의 길을 摸索해 나가는 것이 38線의 悲劇을 그어놓은 周邊大國들의 막

중한 實務인 줄로 압니다. ASIA의 安保를 리드하는 美國과 世界最初의 核被害國인 日本과 動亂으로 全國이 廢虛되었던 韓國이, 그리고 影響力이 가장 많은 中國이 緊密히 손잡고 풀어야 될 큰 課題인 줄로 압니다. 歷史의 悲劇은 누구도 願하지 않은 嚴然한 現實입니다. 우리는 最近에 北韓이 新義州와 南浦・清津等 自由貿易開放을 하겠다는 眞意를 묻고 豆滿江 開發까지도 順理와 寬容의 姿勢로 參與하려는 平和對和의 길을 열어야 할 때라고 생각합니다.

제가 尊敬하는 日本의 東郷文彦(도고・후미히코) 前駐美大使께서 카터大統領 때에 駐韓美軍을 撤收시키겠다는 決定에 大怒反對해서 몸소 自己私費를 投入해 가면서 全美國의 大都市를 巡回하면서 「韓國을 共產勢力으로부터 防禦하는 것은 韓國과 日本의 安保는 勿論이요 世界平和의 先導役이다」라고 외치고 다니셨던 일을 記憶합니다. 大使의 至誠도 커서 羣態는 好轉되었으나 이때의 過勞도 겹쳐 歸國後 얼마 안되어 作故하신것을 哀惜히 여기고 있습니다. 그 東郷大使의 아버님이 바로 壬辰倭亂때(慶長の役) 끌려간 韓國陶工으로 이곳 九州薩摩燒(사쓰마야끼)의 代를 이은 後裔 「朴齋根」 名人의 아들 東郷茂德(도고・시게노리) 前外務大臣을 두번이나 지냈고 GHQ의 戰犯裁判으로 獄死한 본인 줄 잘 알고 있습니다. 손자 한분 茂彦(시게히코)氏는 지금 WASHINGTON POST紙의 論說記者로, 和彦(가스히코)氏는 駐美公使를 거쳐 지금 駐러시아公使로 韓日親善共榮을 위해 꾸준히 盡力하고 계신 줄 알고 있습니다. 日本通産省에서 韓國 EXPO 世界展覽會의 日本館에 무엇을 展示함이 좋겠느냐고 저에게 諮問을 請해 왔기에 「400年間 故鄉을 그리며 살아온 陶器匠人들의 鎮魂祭를 올리고 그들 後孫들과 한국의 匠人들이 함께 寬演하는 藝術作品을 만들어 보라」고 勸誘한 대로 成功한 것을 자랑으로 삼고 있습니다.

〈貿易逆調 푸는 障壁緩和부터 誠意로〉

여러분이 잘 아시다시피 韓國은 過去 50年間 北으로부터의 共產危脅을 防禦하는 莫大한 費用과 희생을 들이면서 經濟再進에도 全力投球해 온 것이 事實입니다. 1965年 國交正常의 産物로 우리의 産業構造는 日本에 依存하지 않을 수 없는 資本財와 設備과 原料와 技術과 部品素材까지 導入해 와야만 輸出이 이루어지는 連鎖關係가 깊게 맺어져 온 것 입니다. 더구나 最近의 円高持續으로 COST UP되는 生産體제도 걱정입니다. 92년에는 貿易赤字 80億弗, 93年度에는 85億弗, 今年에는 100億弗을 넘는 逆調의 改善은 큰 課題로 서로가 誠意있는 努力으로 풀어 나가야 될 줄로 압니다. 昨년에 發足한 兩國 産業技術協力財團의 活動으로 技術者交換과 部品育成에 큰 成果를 거두고 있는 것도 기쁜 消息입니다. 또 이번 金大統領 訪日때 合意된 部品・素材産業의 業種別支援을 積極받기로 된 것과 水平的投資擴大가 期待되리라는 반가운 消息입니다.

韓國으로서도 産業構造改善과 技術革新과 開發을 서두르고 高附加價值品の 競爭力強化를 추진하고 있습니다. 또한 物價・賃金과 金利安定과 特惠工業園地造成으로 投資誘致環境에 最善을 다 쏟고 있는 것도 사실입니다. 그러나 最近의 對韓投資가 前年比 20% 減少되었고 技術導入件도 32%나 減縮되어 經濟協力の 微溫的인 傾向이 눈에 띕니다. 한편 円高趨勢를 찬스삼아 對日輸出을 促進시켜 貿易赤字를 줄여 나가려고 品質과 價格競爭力으로 日本市場進入에 全力하고 있으나 아직까지 여러가지 障害가 풀리지 않고 있는 것도 걱정입니다.

一般特惠關稅制度(GSP)의 韓國商品에 對해서는 差別運用되고 있고 卽, 競爭力이 있는 「SILK」 「김」 「가발」 등 品目を 對象에서 除外해 버렸습니다. 또 「에틸렌」 「폴로필렌」 「革製가방類」 「纖維類」는 物量限度가 적어서 早期消盡된 채 延長要求에 不應하고 있습니다. 農水産製品에 대해서도 關稅引下擴大

를 要求中이며 纖維類도 97年 OECD 加入할 때까지 限度制를 解除해 줄 것을 要求中입니다. 16個品目에 대해서는 先進國水準과 똑같은 平均關稅로 다루어 줄 것을 要請했으나 GATT에 提示하여 調整中이라는 回答입니다. 「신발」에 대해서도 27% 關稅가 그대로 適用되고 있고 公共建設業에 대해서도 韓國産시멘트와 래미콘의 使用을 못하도록 禁止하는 非關稅障壁을 그대로 두고 있습니다. 最近에 美國으로부터 流通分野의 45個項目의 規制緩和을 要求했으나 管理貿易으로 拒否받고 있는 實情입니다.

〈比較優位 살리며 「共創」하는 共榮의 길〉

日本은 貿易黑字增幅에 따라 円高壓力の 不利한 生産體系를 克服하고 不況抵抗을 打開하기 위해 企業間の 合併과 國際的인 水平分業이 현저히 活潑해 지고 있습니다. 現在 世界는 15萬個가 넘는 「多國籍企業體」가 있고 比較優位를 다투는 「無國籍商品」의 "價格", "品質"의 早期爭取싸움이 늘어나고 있습니다. 서로의 SHARE를 지켜 가면서 市場擴張과 技術合勢와 더불어 繁榮할 수 있는 「共創」體制가 가장 바람직한 經營의 길로 造成되어가고 있습니다.

URUGUAY ROUND와 GREEN ROUND 그리고 TECHNOLOGY ROUND 다음에 BLUE COLOUR ROUND등 生産과 貿易의 制限措置가 連續的으로 移行됨에 따라 21世紀를 앞두고 점차로 世界는 國家間の 經濟戰爭을 넘어 서서 企業間の 無限競爭이 深化된다고 볼 수 있고 企業의 興亡盛衰도 切迫한 事態로 다가오고 있습니다. 今年들어 韓日共同受注로 多量의 「船舶建造」 契約의 喜報도 있고 全世界의 船舶金融 50% 以上을 占하는 低廉한 日本資本의 威力으로 漸增되는 受注도 期待되고 있습니다. 「自動車」도 兩國 메이커間에 共同開發하며 部品도 交換하고 OEM의 生産量도 增加되고 있는 것은 曄목할 만한 事實입니다. 또 「建設市場」에서도 合

作施工과 鐵構造發注가 늘고 있고 第三國의 플랜트와 인프라工事등 共同進出도 具體的으로 넓어져 가고 있습니다. 特히 第三國 進出時 投資費의 自國企業分을 日本政府로부터 輸出保險으로 支援引受하여 돕는 協定이 締結된 點으로보아 앞으로의 韓日建設컨소시엄은 活氣를 띠울 것으로 期待됩니다. 特히 「半導體」事業도 韓國의 技術優位力이 世界的으로 認定받게 되자 日本側과 未來開發協同과 水平分業이 着實하게 實現되는 快報도 希望的인 일입니다. 最近에는 칼라TV・洗濯機・電子렌지・VCR등 家電製品들이 價格과 性能에서 確實히 競爭力을 갖춰서 企業間에 同伴과 協力 그리고 서로의 生産을 依賴하는 PARTNER를 찾는 케이스가 늘고 있습니다.

歐美의 投資專門家들은 韓國의 半導體와 家電製品과 造船, 自動車 그리고 鐵構造物・石油化學・纖維・산발・水産物・시멘트등을 品質과 價格面에서 앞으로 競爭力이 增強되는 希望商品으로서 投資對象으로 삼고 이들 株價들은 上昇一路에 있습니다. 韓國政府에서도 이들 品目を 對日輸出円高好機에 맞추어 힘을 기울여 育成시키는 方案을 세우고 있습니다. 部品과 半製品 그리고 工程間의 分業, 組立品分業등 生産의 NETWORK網으로 SAVE COST할 수 있는 無國籍商品生産의 기틀이 이루어질 것입니다. 韓日間에 좁은 玄海灘을 끼고 서로의 여러 産業의 競爭보다도 서로의 比較優位를 살려가면서 「共創」하는 共榮의 方途를 찾아 摸索해 간다면 21世紀 ASIA時代에 살아남고 繁盛할 수 있는 길을 確實히 구축할 수 있으리라고 믿습니다.

〈韓日企業間の 新協力時代 成熟〉

熾烈한 無限競爭時代에는 우선 國家競爭力強化만이 사는 길이라는 口號를 어느 나라고 내세우고 있습니다. 그러나 國際市場에서 다루는 主體는 國家가 아니고 企業體들입니다. 企業群들끼리의 商品戰인 것입니다. 싸고 品質 좋고 남보

다 빠르게 市場을 掌握하는 메이커만이 앞서 갑니다. 國際貿易은 勝者와 敗者로 갈라지는 단번의 ZERO SUM GAME도 아닙니다. 國家單位의 競爭力으로 判定되는 것도 不適切합니다. 生産力과 技術力 그리고 製品의 質的向上과 産業合理化와 戰略的 貿易增進 여부로 成敗가 左右됩니다.

오랫동안 日本은 政治的 安定과 勤勉으로 經濟的發展의 幸運을 누렸다고 봅니다. 無資源國으로서 貿易立國型經濟에 依支할 수 밖에 없는 立地를 考慮하면 ASIA經濟圈에의 投資擴大가 必要한 것은 21世紀 世界經濟成長의 CENTER로 需要와 GNP가 높아질 國家들의 出現이 늘어가기 때문입니다. 여기서 보다 廣範한 SYSTEM 轉換과 技術移轉, 共存的 變革이 必要한 때입니다. 앞으로 韓日間에도 協力産業時代로 國際的인 分業의 큰 MODEL을 示範할 絶好의 潛在力이 많이 남아 있습니다. 韓日間에 尖端技術에 對해서도 共同開發과 同伴者的인 「新協力時代」가 오고 있고, 相互依存性이 深化되어가는 環境에서 貿易黑字를 역으로 投資할 수 있고 市場障壁을 大幅으로 緩和시켜나가는 것이 結局에는 日本 利益에 直結되며 域內國家들로부터의 輸出增加에도 큰 도움을 줄 수 있게 되는 것입니다. 國際摩擦을 對決로서가 아니라 「共存策」을 基本的으로 앞세우는 마음의 準備가 必要할 때입니다.

現在 日本의 全體生産構造를 보면 海外에서의 生産比率이 全産業平均해서 아직 6%에 不過한 市場閉鎖的構造라는 지적을 받고 있습니다. 한편 美國은 海外生産力이 25%이고 獨逸은 15%에 達한 點을 比較하면 日本은 더욱 積極的으로 海外生産進出이 要望됩니다. 衰退産業의 移轉으로 波及的으로 ASIA 發展支援에 큰 役割을 해야만 經濟構造도 高度化되리라고 봅니다. 앞으로 年間 60億弗의 「언타이드론」을 保險引受할 경우 開途國들의 인프라建設과 플랜트 PROJECT는 勿論 豆滿江과 시베리아開發까지도 韓日兩國 컨소시엄으로 構成하여 參與할 機

습가 많으리라고 생각합니다. RISK를 共同管理하는 安定裝置로 自然히 進出이 活氣를 띄우게 될 것이라는 希望을 품게 되었습니다.

〈더불어 繁盛하는 仁德 높은 企業과 나라交易〉

世界와 더불어 共存共榮하려면 「生産과 輸出이 善이고 消費와 輸入이 惡」이라는 옛날 重商主義的인 發想을 버리고 보다 積極的인 輸入市場을 開放하는 生活者重視의 經濟政策으로 轉換할때라고 봅니다. 特히 東北ASIA로의 雁行型(GOOSE)으로 産業의 흐름을 移轉시킬수록 COST는 節減되고 逆輸入交易의 條件도 改善되며 日本企業과 消費者들에게도 큰 MERIT를 가져오며, 結果的으로는 도리어 技術과 資本財와 素材등 輸出이 增大되어가며 需要面에서 日本經濟成長을 持續시키고 이것이 日本의 安全保障上 重要的 ASIA 地域의 政治的 安定維持에 크게 寄與하는 길 이라고 봅니다. 앞으로 더욱 多國籍企業에 依한 無國籍商品의 開放과 無限競爭時代에 對應하는 産業協力の 模範國이 되어 市場秩序에도 이바지할 수 있도록 노벨 經濟學者 한분도 안내면서 20名을 輩出した 美國보다도 經濟優等國이라는 日本을 한층 더 자랑시킬 수 있고 共同體意識을 誇示할 때 인줄로 압니다.

끝으로 10年前 中曾根首相의 對外經濟諮問委에서 韓國에 대한 關稅와 障壁 낮추기에 오래걸렸고, 前川REPORT 最終會議에서 큰 協助를 얻어 냈던 때의 제가 드린 말씀 한마디를 다시 상기해봅니다. 21世紀 다음世代 子孫들 끼리 智慧를 모아 다투지 말고 共榮할 수 있는 友情과 共創의 德目들을 여러 우리 先賢들로부터 가르침을 많이 받았습니다. 이것을 이어받아 實行하면서 敎示해 넘겨주어야 할 때인 줄로 압니다. 아무리 經營危機를 克服하는 變身策으로 RE-STRUCTURE RE-ENGLNEERING을 斷行해야만 제나라의 국제 경쟁력이 강해진다고 할 때이지만 最終的으로 SURVIVAL할 수 있는 傳統깊은 企業은 역시 우리 東洋哲理로

오랫동안 傳敎되어 온 좋은 敎訓들이 올바르게 빛을 내고 있습니다. 「늘 陰德과 仁德을 높이 쌓는 것」이 商道요 살음의 길이라고 계시해 주셨습니다. 나라끼리의 交易도 마찬가지입니다. 「더불어 살아가고 나눔의 順理」를 따르면 분쟁없이 共生을 得한다는 「惜福의 感謝함과 分福의 베풀음과 檀福의 憵홀림」이야말로 永遠히 不變하는 平和共榮의 道理요, 살아가는 正道임을 다시 한번 믿고 싶습니다.

여러분과 親交가 깊었던 福岡銀行 新本文雄 會長께서 이곳에서 韓日民間合同經濟委員會 會議開催가 될 수 있도록 많이 盡力해 주시고도 오늘 이 자리를 함께 못하신채 昇天하셨습니다. 깊이 머리숙여 故人の 冥福을 비는 바입니다. 이 不肖한 사람의 發表를 끝까지 경청해 주신데 對해 眞心으로 感謝를 드립니다.

第26回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 26TH JOINT CONFERENCE OF KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

1994. 4.14~16 FUKUOKA JAPAN

< 第 1 分科會 >

(貿易 關連 分野)

『아시아 貿易構造의 變化와 日韓協力の 役割』

日商岩井 (株)

取締役 社長 西尾 哲

I 世界の 貿易環境變化

오늘 주어진 테마는 『아시아 貿易構造의 變化와 日韓協力の 役割』입니다.
우선, 世界の 貿易環境에 대해서 簡略하게 言及하고자 합니다.

最近 世界經濟에는 두가지 커다란 客觀的 情勢의 變化가 있었습니다.
첫째는 우루과이·라운드가 7 余年에 걸친 길고도 困難했던 交渉을 거쳐서,
작년 12 月 成功裡에 終結하여 世界가 自由貿易体制의 發展을 向해 크게 前
進한 것.
둘째는 冷戰終結로 인해 市場經濟가 文字 그대로 글로벌 스탠더드 (global st
andard) 가 되어 自由貿易이 갖는 意味가 더욱 重要해진 것입니다.

우선 우루과이·라운드에 대해서 말씀드리면, 오늘 4 月 15 日은 모로코의
마라케시에서 參加 117 個國으로 인한 條約調印이 이루어지는 記念할 만한 날
입니다. 來年初에 協定發効를 目標로 各國에서 批准作業이 開始되는데, 가트

(GATT)를 發展的으로 解消하고, 權限을 더욱 強化한 世界貿易機構(WTO)가 그 機能을 잘 해낼 수 있을지는 이제부터가 주목할 반합니다. 世界 經濟는 美國·아시아를 除外하고 不況에서 벗어나지 못하고 있으며, 失業問題도 解決의 실마리가 보이지 않고 있습니다. 先進國에서는 國內의 不滿으로부터 保護主義가 강해지는 움직임이 확대되고 있습니다. 그러나 冷戰 後의 不透明한 轉換期에 있어서, 이번 合意에서 自由貿易에 대한 世界의 信賴感이 높아진 것은 무엇보다도 큰 成果라고 말할 수 있겠습니다.

이번 交渉이 予定보다 거의 2倍 가까운 7年이나 걸린 것은, 關稅率이나 그 외 非關稅 障壁 등, 이미 상당히 自由化가 進展된 狀況인 만큼, 남은 交渉問題가 國益이나 國內産業의 根幹에 미치는 問題였기 때문일 것입니다. 開發途上國에 있어서는 社會 시스템의 根本的인 再點檢을 強要하는 內定干涉으로 받아들이는 나라도 많은 것 같습니다.

그런 意味에서 두번째로 든, 市場經濟가 글로벌 스탠더드로 된 것은 意義 깊은 일이라고 생각합니다. 앞으로 世界市場의 發展에 있어서 태풍의 눈이 될 나라는 새로이 市場經濟圈에 參與하고 있는 中國과 러시아입니다. 이 兩國이 市場經濟의 一員으로서 앞으로 貿易루울의 協議에 參加하게 된다는 意味는 상당히 크며, 지금까지 歐美主導로 決定되어 왔던 貿易루울이, 中國과 러시아가 합쳐짐으로 해서 變質할 可能性도 보이고 있습니다. 그만큼 自由貿易體制를 強固한 것으로 維持·發展시켜 나가야 할 重要性이 커지고 있다고 말할 수 있습니다.

EU, NAFTA, APEC 등 지역경제권도 형성되었습니다. 이들이 緩和한 結束下에 自由貿易圈으로서 發展하는 것은 歡迎하지만, 地域外에 대해 排他的이지 않도록 하는 것이 世界貿易擴大를 위해서도 必要합니다.

「21世紀는 아시아의 時代」라고 부르짖은 지 오래됐지만, NIES, ASEAN, 中國 등, 동아시아 全体가 커다란 貿易構造의 變化와 높은 經濟成長을 이어나가고 있는 현실을 볼 때, 21世紀는 아시아의 時代라는 말이 피부로 느낄 수

있게 되었습니다. 따라서, 이러한 아시아 다이너미즘에 寄与할 日本 및 日韓 協力の 役割은 무엇인가에 대해서 생각해 보고자 합니다.

II 아시아 貿易構造의 變化와 發展

結論을 내기에 앞서 우선, 아시아諸国の 다이나믹한 經濟情勢를 概觀해 봅시다. 작년 以來 世界經濟의 움직임을 돌아보면, G 7 諸国은 美国과 英国을 除外하고 모두 景氣底迷로 허덕이고 있으며 특히 EC諸国은 雇用問題의 重压도 있어, 回復의 실마리를 찾아볼 수 없는 狀況입니다.

이와는 对照的으로 동아시아諸国(N I E S, A S E A N 및 中国)의 經濟發展은 여전히 눈부신 發展을 보이고 있습니다. 1985년부터 1992年 사이의 實質 GDP 成長率은 年平均 7.9%로, 世界 全体의 3.0%를 大幅 上回하는 高度成長을 實現했습니다. 그 중에서도 中国은 1992年 및 1993年의 實質 GDP 成長率이 13%로 오버 히트가 걱정될 정도로 高成長을 보이고 있습니다.

동아시아의 이러한 힘찬 經濟發展의 原動力으로는 몇 가지 要因이 指摘되지만, 그 중에서도 중심적인 役割을 해 온 것이, 1985年の 円高를 背景으로 日本이 동아시아로 直接投資를 急速擴大한 것입니다. 急激한 円高로 國際競爭力이 危機에 臨迫한 日本의 製造業, 특히 勞動集約型 産業은 生産拠点의 海外移轉에 活路를 얻고자 積極的인 海外直接投資를 展開했습니다. 이 投資의 目的은 코스트 다운으로 自社製品의 世界輸出 市場確保에 있는 것이므로, 投資額의 累積에 따라 現地の 輸出은 急速한 成長을 나타내고, 所得이 上昇하여 雇用도 擴大하는 등, 동아시아諸国の 經濟는 飛躍적인 發展을 보였습니다.

經濟成長의 파도는 우선 N I E S 諸国에서 볼 수 있었는데, 經濟成長에 따른 通貨價值나 勞動 코스트의 上昇으로 1987年 前後부터 N I E S의 勞動集約型 産業 競爭力이 서서히 없어지기 시작하고, 대신해서 登場한 것이 A S E A N입니다. 이러한 움직임을 反映하여 日本의 N I E S로 直接投資하는 것은 89年을 피크로 減少하고, A S E A N으로 投資가 87年 以後 順調로운

成長을 나타냈습니다. 90年代에 들어서는 投資의 重点이 中国과 베트남으로 移動하기 시작하고 있습니다. 中国의 開放經濟体制가 定着하여 投資受入体制가 整備되어 가고 있지만, ASEAN의 勞動力 不足이나 산업기초부문의 難關이 表面化했다는 事情도 影響을 끼치고 있습니다.

이렇듯 日本의 直接投資를 토대로 한 勞動集約型 産業의 發展을 中心으로 成長의 범위가 NIES에서 ASEAN, 더 나아가서 中国, 베트남으로 擴大되어 감에 따라 韓国, 台灣 등의 先發國 地域은 勞動集約의 産業에서 資本集約의 産業으로 自國의 産業構造의 轉換을 도모함과 同時에 後發國의 勞動集約型 産業에 投資하여, 後發國의 經濟發展을 促進한다는 重層的인 關係가 東아시아에서 形成되었습니다.

1980年代 後半 以後, 東아시아諸國의 熾한 經濟成長은 東아시아諸國間의 貿易去來에도 여러가지 影響을 주고 있는데, 여기에서는 다음의 두가지를 強調하고 싶습니다.

우선, 주목할 만한 것은 消費市場의 擴大와 東아시아諸國 사이의 相互依存關係의 深化에 反映하여 地域內 去來의 畵어가 1970年の 30.4%에서 1991年の 42%로 22年 사이에 12% 上昇하여 地域內의 貿易比率이 높은 EU를 凌駕할 정도가 되었습니다.

또한 아시아 經濟研究所가 作成한 貿易 매트릭스에 의하면, 日本, NIES, ASEAN 모두 對美貿易의 畵어가 低下하고, 대신해서 東아시아諸國과 去來 畵어가 增加하고 있습니다. 그 중에서도 특히 눈길을 끄는 것은 中国의 全輸出에 차지하고 있는 NIES로 輸出의 畵어가 驚異적으로 增加하고 있는 것입니다. 1980년에는 22.7%였던 畵어가 1991년에는 50.4%로 倍로 增加하고 있습니다. 이것은 香港과 中国·廣東省 사이의 委託加工方式을 베이스로 한 分業体制의 進展이나 台灣과 中国 사이의 仲介去來의 增加에 의한 것입니다. 이를테면, 1991年の 中国產品이 香港經由 輸出은 香港의 再輸出額의 59%를 차지하고 있습니다.

두번째는 日本을 包含한 東아시아 地域에 있어서, 發展度가 높은 國家가 資

本과 市場을, 그렇지 않은 國家는 勞働이나 資源을 提供하여 相互 補完해 나가면서 經濟發展을 이룩한다는 過程에서 各國 産業이 統合되어, 各 段階에 걸친 生産工程의 一定部分을 他國과 分業하고, 部品・半製品과 製品 혹은 商品・半製品끼리를 相互 供給하는 이른바 「工程間分業」이라고 불리는 國際的分業形態가 出現한 것입니다.

그 背景은 東아시아諸國의 서포팅 産業이 未成熟하여, 日本으로부터 部品 또는 中間製品 등을 購入하지 않으면 안된다는 것, 部品에 따라서는 圧倒적으로 技術의 優位에 있는 日本企業이 供給을 獨占하고 있다는 점, 또한 勞働集約的인 工程은 人件費가 싼 나라나 地域으로 移動하는 쪽이 經濟合理性에 맞는다는 등의 事情을 생각할 수 있습니다. 또한 部品の 小型化나 輸送 코스트의 低下도 工程間分業을 促進하는 하나의 要因으로 들 수 있습니다. 日本의 部品・半製品 등의 中間製品の 輸出額은 1986年 以後 꽤 높은 成長을 보이고, 1992年은 936億 달러로 輸出總額의 1/4를 넘었습니다.

이와 反對로, 日本이 最近에는 電氣・電子部품을 中心으로 아시아諸國에서 生産된 低價格의 部品・半製品을 日本에서의 生産工程 안에 짜 넣으려는 움직임도 活發化해지고 있습니다. 이러한 工程間分業은 日本을 中心으로 할 뿐만 아니라, 近年에는 N I E S와 A S E A N諸國 사이에서도 構築되어가고 있습니다. 이것은 아시아를 舞台로 國際的인 生産 네트 워크가 形成되어 상당한 高度技術集約商品이 A S E A N諸國에서도 生産할 수 있게 되는등, 글로벌화가 着実に 進展되고 있는 것을 말해주고 있습니다.

III 發展을 위한 日本의 役割

그러면, 日本의 役割에 대해서 言及하고자 합니다.

지금까지는 대체로 밝은 話題로 이끌어왔지만, 日本과 아시아의 關係도 아무 問題가 없다고는 할 수 없습니다. 그것은 以上과 같은 貿易構造를 背景으로 繼續해서 增加하고 있는 日本의 對아시아 貿易黑字의 問題입니다. 大藏省(財務部)의 通關統計에 따르면 작년 아시아로의 出超額이 처음으로 美國에

匹敵하는 535億 달러에 달하고 있습니다. 이대로 日本의 对아시아 貿易黒字가 増加하면 언젠가 美国과의 사이에 생긴 것과 같은 摩擦이 생기는 것은 피할 수 없다고 생각합니다. 貿易立國을 國是로 하는 日本은 自由貿易루트를 堅持하면서 世界 各国과의 協助關係를 維持해 나가는 길밖에 繁榮의 길은 없습니다. 따라서 日本은 아시아와의 貿易問題가 表面化하기 前에 対処할 必要가 있다고 생각합니다.

그것은 同時に 日本經濟의 運營問題와 크게 關係되는 問題이기도 합니다. 对外 不均衡을 解消하기 위해서는 日本經濟의 輸出依存體質을 改善하고 內需主導型의 經濟로 構造轉換을 도모할 것이 무엇보다도 必要합니다. 그렇게 하기 위해서 日本이 지금 진지하게 생각하지 않으면 안될 테마의 하나는 輸入의 擴大입니다. 작년 10月 7日の 貿易會議에서 決定된 輸入擴大 基本方針의 實施뿐만 아니라, 現在 政府가 推進중인 規制緩和도 크게 힘이 될 것으로 생각됩니다.

日本政府에 의하면, 1993年 3月末 現在 許認可制度의 數는 11,402件에 달하고 있고, 規制가 제로인 業界는 없다고 해도 過言이 아닐 것입니다. 이러한 規制를 없애거나, 緩和하면 投資機會가 増加하여 雇用이나 所得의 擴大로 이어져 消費者에게 있어서는 商品이나 서비스 選擇의 폭이 넓어집니다. 또한 内外를 통해 自由競爭을 促進하여 經濟를 活性化시킵니다. 市場原理가 日本經濟의 구석구석에까지 浸透함으로써 適切히 資源分配되어, 産業構造調整이 나아짐으로써 輸出依存體質도 改善되고, 收入의 폭도 擴大되어 갈 것으로 생각됩니다. 그러나 反面에, 既得權益의 喪失이나 過熱한 價格競爭 등, 아픔을 同伴하는 것도 当然한 일이지만 克服해 나가지 않으면 안될 것으로 생각됩니다.

이와 같이 規制緩和를 實行하는 것은 새로운 投資機會가 誕生함과 동시에 海外의 輸出業者에게 있어서는 透明性を 높여 開放된 日本市場으로의 액세스가 大幅 改善되는 것을 意味합니다. 단, 치열한 競爭市場이 될 것은 말할 것도 없습니다. 원래, 規制緩和는 日本經濟의 構造改革을 위해 必要했었지만, 그것은 内外로의 市場開放을 통해 对外 不均衡을 是正하는 効果도 가지고 있

으므로 저희들 무역에 종사하는 입장에서는 政府에 대해 계속해서 規制의 全面的인 緩和를 呼訴해 나감과 동시에 輸入擴大에 따른 不均衡 是正으로의 役割을 다 해야 할 생각입니다. 그것이 바로, 일본의 세계에 대한 커다란 공헌이라고 믿어 의심치 않습니다.

IV 發展을 위한 日韓協力の 役割

그러면, 이러한 동아시아의 經濟發展이나 日本의 經濟構造改革이란 情勢의 變化에 입각하여, 앞으로 바람직한 日韓經濟協力の 본연의 자세에 대해서 생각해 보고자 합니다. 韓國에서는 金永三 政權이 發足하여 1余年이 經過했습니다만, 그간, 「新韓國의 創造」를 目標로 政治面, 經濟面에 있어서 果敢한 政策을 実行하여 着實한 成果를 올리고 있습니다. 작년 韓國의 景氣가 回復을 向해 貿易收支의 大幅 改善, 또한 4年만에 經常收支의 黒字轉換에 達成한 것에 대해 慶賀하여 마지 않습니다.

또한 작년은 日韓經濟關係에 대해서도 画期的인 해였다고도 말할 수 있습니다. 즉 兩國의 經濟關係構築은 「經濟論理에 準하여 推進한다」라는 未來志向的인 基本原則이 確認되고, 그것을 베이스로 작년 7月 24日 韓國發表의 「新經濟5個年計畫・對日貿易赤字改善을 위한 詳細實踐對策」 및 11月 1日 發表의 「日韓經濟人 풀럼 報告書」등에서 앞으로의 実行計畫이 表明되어 있습니다. 이 結果,從來 자칫하면 貿易不均衡問題를 中心으로 一方通行的이 되기 쉬웠던 兩國間의 經濟問題에 대한 認識의 격차가 매꿔져, 相互信賴關係의 構築이 合意된 것은, 오고야 말 아시아太平洋時代의 重要な 役割을 짊어진 兩國으로서는 대단히 意義 깊은 일이라고 歡迎하는 바입니다. 兩國은 지금 그야말로 진실된 「日韓新時代」로의 첫발을 내딛고 있다고 말할 수 있습니다.

이러한 「日韓新時代」에 있어서 兩國의 經濟協力の 본연의 姿勢에 대해서, 저는 다음과 같이 두가지로 말씀드리고 여러 선생님들의 意見을 받고자 합니다.

우선 懸案의 貿易不均衡問題입니다만, 작년의 貿易不均衡은 日本의 統計로는 74.4億 달러로, 1992년의 61.9億 달러보다 얼마간 増加했습니다(韓國의 統計에서는 1992년의 78.6億 달러, 1993년 84.5億 달러). 一般的으로 생각한다면, 円高로 인해 韓國製品의 競爭力이 向上하여 対日輸出의 増加, 対日輸入의 減少로 이어지고, 不均衡이 解消되는 方向으로 생각되지만, 그렇지 못한 점에서 構造的인 問題가 침체되어 있는 것입니다. 韓國은 지금까지 主로 日本에서 輸入하고 있는 資本財, 部品の 国産化에 努力을 기울이고 있지만, 아직 그 効果가 나타나지 않고 있으며, 対日輸入에 있어서는 円高分만큼 輸入増加로 이어졌고, 또한 対日輸出에서는 日本의 景氣低迷로 인한 需要減少에 더불어 아시아諸国이나 歐美企業의 치열한 対日輸出攻勢 때문에 韓國의 輸出企業도 어쩔 수 없이 苦戰을 겪고 있는 것 같습니다.

그러나 제가 받은 印象으로는 韓國의 實力으로 봐서, 対日輸出은 더욱 増加할 것으로 보며, 또한 現在 그 兆侯가 보인다고 생각합니다. 統計에서도 1990년부터 3年 連續 減少하고 있던 対日輸出이 작년 下半期부터 前年同期比 増加로 바뀌고, 올해는 더욱 加速할 것으로 생각됩니다. 몇몇의 産業分野에서 韓國의 輸出競爭力은 이미 日本에 肉薄 혹은 凌駕하고 있다는 것도 事實입니다. 지난 2月 19日付의 日本經濟新聞에 의하면 造船, 半導体・家電, 鉄鋼, 자동차, 石油化学, 시멘트 등 主要産業에 있어서 韓國의 活躍모습이 報道되었습니다. 그 製品의 一部는 이미 日本市場에도 浸透하고 있습니다. 또한 이러한 分野에서는 예를 들어 造船의 日韓連合, 自動車・半導体・시멘트 등의 技術提携, 販売協力 등 日韓協력이 推進되고 있지만, 지금까지 競合關係에 있었던 分野에서의 協力体制構築은 画期的으로, 그야말로 「經濟論理」에 基因하는 日韓關係 모습의 具體적인 예라고 할 수 있습니다. 貿易不均衡問題는 長期的으로 解決해 나가야 할 問題이지만, 韓國의 國際競爭力을 더욱 強化하고 産業高度化로의 努力 및 日本側의 市場開放 등에 더욱 努力한다면 「擴大均衡」으로의 길이 열릴 것으로 確信하고 있습니다.

다음에 아시아에 있어서 兩國의 補完關係를 活用한 協力体制構築에 대해서 言及하고자 합니다.

韓國貿易協會에 의하면, 작년의 韓國 輸出總額 822億 달러 중, 美國, 日本, E U의 3大市場으로의 輸出이 391億 달러로 全体の 47.6%를 차지하고 있는 것에 비해, 中東을 포함한 아시아로의 輸出은 423億 달러로 全体の 51.5%에 달하고 있습니다. 1987年の 韓國에서 3大市場으로의 輸出이 全体の 70.5%였던 것을 생각해 보면, 韓國의 輸出市場이 아시아로 옮겨가고 있는 것을 잘 알 수 있습니다. 日本도 작년의 輸出總額 3.609億 달러 중, 아시아에 1,346億 달러로 全体の 37.3%가 되었습니다. 이처럼 日韓兩國 모두 輸出市場의 아시아 시프트가 推進되고 있지만, 이에 따라 兩國의 競爭이 激化되는 것이 아니라 오히려 서로의 個性을 살리면서 協力하여 市場開拓을 도모하고 있는 方向으로 향하고 있다고 생각합니다.

아시아에서 韓國과의 協力の 예는 많이 있지만, 弊社를 예로 말씀드릴 것 같으면 從來 韓國에서 生産해오던 衣料品 중에서 主로 맨즈·캐주얼·슈트의 生産을 인도네시아, 베트남, 中國으로 移管했지만, 原材料 供給이나 縫製技術指導는 韓國側이 맡고, 日本은 製品의 마케팅을 担当한다는 協力關係가 順調롭게 推進되어 가고 있습니다.

또한 동남아시아로의 化學플랜트에서는 韓國企業이 機器調達과 現地工事, 日本이 資金調達과 一部機器調達, 美國企業이 엔지니어링을 担当하여 각각 經濟的인 長点を 살려서 컨소시엄을 構成하여 프로젝트를 推進하고 있습니다. 案件에 따라서는 材料調達, 製品引受販売의 機能도 이에 加味되고 있습니다. 플랜트業界에 있어서 最近 韓國은 눈부신 活躍을 보이고, 그 중에서도 日本과 競爭하는 케이스도 있지만, 案件이 大型化, 複雑化함과 同時に 서로 競爭力이 있는 機能을 잘 組合한 協力體制가 앞으로 한층 必要하게 될 것으로 생각합니다.

앞으로 아시아에서는 中國과 베트남이 經濟成長의 牽引車의 役割을 할 것으로 보고있지만, 兩國 모두 勞動力과 天然資源이 豊富한 한편, 산업기초부문 整備를 비롯해 産業近代化는 아직 시작에 불과합니다. A S E A N諸國에서도 산업기초부문 부족이 경제성장 足鎖가 될지도 모른다는 걱정이 增大하고 있

습니다.

이러한 現實에 入脚하여 산업기초부문 정비의 具體的인 對策에 대해서 서로 의논하는 會議가 이번 가을 자카르타에서 開催될 予定입니다. 거기에서는 정부의 힘에만 의지할 것이 아니라, 民間의 活力을 살려 산업기초부문의 정비를 推進하자는 方向이 제시될 것으로 생각됩니다.

아시아 各國에서 今世紀 중에 必要한 산업기초부문 프로젝트는 3兆 5, 000億 달러에 달할 것이라는 試算도 있습니다. 이 巨大市場에 日韓兩國企業이 지금까지의 經驗과 쌓아온 技術力을 서로 提供하여 參加하는 것은 아시아 諸國의 經濟發展에 寄与함과 同時에 兩國의 經濟協力關係를 더욱 緊密히 하는데 크게 도움이 될 것으로 確信하고 있습니다.

發電事業을 비롯한 多數의 사업기초부문 整備를 해 온 綜合商社로서도 이 비즈니스 チャン스를 놓치지 않고 다양한 提案을 韓國의 関連業界에 제기하여, 民間이 主導하는 公的 資金을 活用하여 經濟協力案件의 實現에 努力하고자 생각합니다.

日本政府에 의한 ODA에 대해서 言及한다면, 1992年度の 無償援助에서는 總額 4, 893億圓이 45%가 아시아에 供与되어 円借款에는 總額の 1兆 1, 945億圓의 63% 強에 該当하는 7, 556億圓이 아시아에 集中하는 등, 아시아 重視의 方向이 鮮明하게 나타나고 있습니다. 또한 아시아 바와 같이 1992년부터 베트남의 円借款도 再開했습니다. 日本政府는 ODA를 國際貢獻의 代價보로 하여 앞으로도 量的 擴大와 質的 改善을 도모할 방침에 있습니다. 現在 모든 것이 U N T I E D 베이스이므로 이러한 면에서도 韓國과의 協力場面이 増加할 것으로 생각됩니다.

V 總括 (마무리)

以上 21世紀에 크게 開化할 아시아 다이나미즘에 寄与할 日本의 役割, 日韓協力の 役割에 대해서 말씀드렸습니다만, 多極化・글로벌화 時代의 世界安定과 發展의 要因은 國際協力・協助와 그 實踐에 있습니다. 서로 知慧를 짜

내어 努力해 나가는 「有言實行」이야말로 重要하며, 함께 내일의 아시아 發展에 邁進해 나갑시다.

경청해 주셔서 감사합니다.

以上

〈제1분과회〉

(무역관련분야)

코 멘 트

小島 幹生 專務 : 방금 소개받은 고지마라고 합니다. 저는 1937년 한국에서 태어났으며, 국민학교시절은 福岡에서 지냈습니다. 이곳 福岡에서 제가 발언을 하게 된 것을 대단한 영광으로 생각하는 바입니다.

한일간의 무역분야문제로서 피할 수 없는 것이 무역불균형문제입니다. 이 자리에는 많은 경제인 여러분께서 참석을 하셨습니다만, 제가 전문위원으로서 참가했었던 한일경제인포럼에서도 이 문제에 대해서 상당히 많은 시간을 할애한 바 있습니다. 한일간의 무역불균형은 일본의 한국에 대한 수출이 건조한데 비해 한국의 일본에 대한 수출이 부진한 것에 기인하고 있으며, 일본의 對韓輸出이 건조한 것은 한국이 경제발전에 필요한 기계류와 부품등 상당부분을 일본으로부터의 수입에 의존하지 않을 수 없는 산업구조 때문입니다.

또한 한국의 대일수출이 부진한 것은 한국의 주요 대일수출품의 경쟁력약화와 더불어 일본측에도 한국수출관심품목의 시장진출을 곤란하게 만드는 장애와 문제가 있기 때문이라고 할 수 있습니다.

한일간의 무역불균형을 시정하기 위해서는 한국측의 국제경쟁력강화와 산업구조고도화를 위한 최대한의 노력이 선결과제입니다만, 저희 일본측으로서도 한국측의 노력에 최대한 협력함과 동시에 급변하고 있는 아시아의 경제정세를 염두에 두고 한국과의 새로운 공존·공영관계를 구축해 가야 한다는 것이 한일경제인포럼에서 제시한 대책방향이었습니다.

이러한 포럼의 결론을 구체화하고 보완하는 것이 앞으로 저희들이 해야 할 책무라고 생각합니다만, 오늘 두분의 기조보고에서 많은 시사적인 말씀을 해주셨기때문에 그 중에서 몇가지 요점을 들어서 말씀을 드리도록 하겠습니다.

먼저 지적하고 싶은 것은 한국에 있어서의 서포팅산업 육성의 중요성입니다. 한국을 포함한 아시아NIES, 아세안, 중국을 포함한 동아시아지역은 21세기에 있어서 세계의 성장지로서 주목을 받고 있으며, 모두 공통적인 문제를 갖고 있습니다.

그것은 경제발전에 필요한 자재를 공급하는 서포팅산업의 육성이 지연되고 있다는 것입니다. 그래서 자본재와 부품공급을 주로 일본에서 수입하고 있기 때문에 일본과 언제까지나 무역불균형문제가 해소되지 않는 문제를 안고 있는 것입니다. 일본과 아시아 각국과의 무역불균형이 지금은 미국을 웃도는 차원까지 달하고 있으며 이러한 배경에는 구조문제가 존재하고 있는 것입니다.

현재 동아시아 각국은 한차원 높은 발전을 목표로 산업구조의 고도화를 꾀하고 있지만, 중점과제가 바로 서포팅산업의 육성입니다. 동아시아 각국의 서포팅산업이 육성되고 자본재와 부품의 자금력이 높아진다면 그만큼 일본과의 무역불균형이 시정되는 반면에 일본에는 공동화가 심각화될 우려가 있습니다. 그렇지만 동아시아 각국과의 21세기에 있어서 새로운 공존·공영관계를 구축해 간다는 관점에서, 일본으로서도 적극적으로 협력해 갈 필요가 있다고 생각합니다.

김영삼대통령 방일시 한일통상장관 회담에서 5월까지 한국의 서포팅산업을 계획적으로 육성하기 위한 공동 프로그램을 작성하게 되었다는 보도가 있었습니다. 이것은 한일간의 무역불균형시정을 위한 첫걸음일뿐만이 아니라 일본과 아시아 각국의 공존·공영관계 구축을 위한 선구적인 모델이 되는 것이라고 생각합니다. 이러한 프로그램이 결실을 맺도록 민간차원에서도 최대한의 협력을 해나갈 필요가 있다고 생각합니다.

두번째로 일본으로서의 수입촉진, 시장악세스개선을 위해서 더 많은 노력이 필요하다고 생각합니다. 작년부터 일본에서는 정치개혁과 병행해서 경제행정개혁도 진행중에 있습니다. 그 중에서 수입촉진, 시장악세스개선, 토지, 주택문제, 정보통신문제등이 중점분야가 되고 있습니다.

현재 행정개혁 추진본부에 수입촉진과 시장악세스 유통작업부가 설치되어 있으며, 규제완화방안의 정리작업이 추진중에 있습니다. 경제행정개혁 주도자였던 細川수상이 사임을 표명하여 일본의 정치상황이 매우 혼미해 졌습니다만, 개혁의 필요성에 대해서는 일본의 모든 국민이 지지하고 있는 바입니다.

이와 같은 개혁은 무엇보다도 일본자체의 장래를 위해서도 필요한 것이며 정권여하를 불문하고 강력하면서도 착실하게 추진되어야 할 것이라고 생각합니다. 저희들 민간인들도 개선을 필요로 하는 사항을 적극적으로 제안해 갈 필요가 있다고 생각합니다. 아까 李吉鉉고문께서 발표하신 내용 가운데 지금까지 한국제품에 대한 많은 장애가 해소되지 않고 있다는 지적이 있었습니다. 저희들도 생각을 해야될 점이 많이 있지만 그렇다고 100% 동의할 수 있는 문제도 아닙니다.

그러나 이자리에서 너무 개별적인 사항에 대해서 논의를 하는 것은 적당하지 않다고 생각하며, 예를들면 6월 개최예정인 무역위원회등에서 심도있게 논의를 하는 것이 바람직하다고 생각합니다.

다음으로는 한일간의 기업협력의 의의에 대해서 말씀드리겠습니다. 李吉鉉고문께서 한일기업이 비교우위를 살려서 共創하는 것이야말로 한일 공영의 길이라고 강조하셨습니다. 또 西尾사장께서도 결론 부분에서 한일기업간의 협력사례를 구체적으로 소개하면서, 앞으로 한일간에 서로 손을 잡고 아시아발전을 위해 매진해 가자고 하셨습니다. 꼭 그렇게 되었으면 좋겠고 또 큰 감명과 공명을 느꼈습니다. 엔고의 대응을 위해서 한일 양국기업은 생산거점의 해외이전과 해외조달의 확충, 또 해외기업과의 전략적인 제휴를 추진하지 않으면 안될 상황에 있습니다.

또 한편으로 한국은 아시아 각국에 비해서 어느나라보다도 먼저 공업화를 달성하였으며, 또한 높은 기술력과 산업기초부문, 공업기반을 보유하고 있다는 메리트에 중점을 두고 해외로부터의 투자유치를 적극적으로 추진중에 있습니다. 그리고 높은 경제성장을 자랑하는 다른 아시아 각국은 산업기초부문정비의 지연, 환경문제와 조화라는 새로운 문제에 직면하고 있습니다.

한일 양국의 기업이 우선은 두나라간의 투자와 기술제휴를 통해서 교류를 돈독히 하고 그 실적을 베이스로 해서 아시아의 경제발전에 기여하는 무대를 만들어 가야 한다고 생각합니다. 앞으로 한일기업간의 협력의 실적이 착실히 쌓이고 또 일본과 한국간의 새로운 공존·공영관계가 구축되기를 기대합니다. 감사합니다.

朴弼秀 教授 : 한일양국간의 경제협력이 실질적으로 이루어진지는 벌써 30년이 되었습니다. 이 오랜기간 동안의 상호간의 협조, 노력이 두나라의 성장발전에 매우 큰 기여를 했다는 것은 우리 모두가 잘 알고 있는 사실입니다.

그러나 최근에 세계경제가 무국경화 또는 지구화하면서 EU가 통합되고 또한 NAFTA가 성립이 되면서 지역주의, 보호주의가 구체화 되고 또 많은 나라가 일방적으로 자국성장일변도의 경제정책에 치중하고 있는 것이 우리 모두에게 큰 우려가 되고 있습니다.

조금전 西尾사장께서 말씀하신 바와 같이 아시아지역은 다른지역에 비해서 매우 높은 성장을 하고 있고, 또 세계무역에서 차지하는 비중도 높은 것이 사실이라서 이와같은 추세가 더욱 지속되기를 바라마지 않습니다.

그러나 아시아지역에서 모든 것이 우리가 기대하는 대로 잘 진행되고 있다고는 믿지않고 있습니다. 그것은 이 지역에서도 일본과의 무역수지불균형은 지속적으로 확대되고 있고 또 기술격차가 심화되고 있어서 큰 문제를 야기하고 있는 것도 사실입니다.

일본과의 무역역조는 이와같이 많은 나라들이 해결해야 할 과제로 여겨왔으나 그 가운데서도 한국,일본 두나라간의 역조만큼 장기에 걸쳐서 심도있게 다루어진 것도 없습니다.

조금전 말씀이 계셨습니다만 최근 엔화의 강세에서도 한국의 대일무역적자는 감소하지않고 오히려 확대되는 경향에 있습니다. 통계의 국가별차이때문에 금액

차이가 나타납니다만, 한국측의 통계에 의하면 1992년에 한국은 78억달러의 적자를 기록하였습니다. 그것이 작년에는 무려 85억달러가 되었고 이길현고문께서 예측하신대로 금년에는 100억달러를 넘을 것으로 추측이 되고 있습니다.

경공업부문을 비롯한 많은 한국제품이 중국과 동남아제품때문에 일본을 비롯한 세계시장에서 밀려나고 있고, 또 한국의 가정용 전자·전기제품과 일반기계나 정밀기계부문은 조립생산과정에서 대일의존도가 특히 높아서 수입은 급격히 증대하고 있어 한국의 무역역조는 늘어날 수 밖에 없는 실정입니다.

한국의 산업구조상 완제품은 물론 중간재나 부품소재등은 일본으로부터 수입이 불가피하며, 또 한국의 수출증대는 결국 일본으로 부터의 수입증대를 초래할 수 밖에 없습니다.

그러기 때문에 한일양국간의 역조개선은 요원한 것이라고 체념하기 전에 일본이 한국상품의 수입에 집중적인 관심을 갖도록 광범위하게 연구하는 자세가 매우 중요하다 하겠습니다.

앞에서 李吉鉉고문께서는 일본은 아직도 우리의 일부 대일수출품에 대해서 상대적으로 고율의 관세를 부과하고 있고, 또 일부 철강제품이나 시멘트류에 대해서는 수입규제 조치를 취하고 있어서 원활한 일본시장진입에 제약을 받아 대일 역조개선에 어려움이 있다는 것을 지적하셨습니다.

한국은 이제 새로운 정권이 들어와서, 일본과의 경제협력관계에 있어서 西尾사장께서 말씀하신대로 일방적으로 요구하는 것이 아니라, 경제논리와 협력정신에 바탕을 두고 경제문제를 해결, 협조하는 것을 원칙으로 하고 있습니다.

특히 양국간에 현안문제가 되고 있는 한국의 수입선다변화품목중 금년에 25개 품목이 제외가 되었습니다. 또 한국은 무역역조가 커지고 있음에도 불구하고 수입선다변화품목을 대폭 감축시키겠다는 정부의 방침을 발표한 바 있습니다.

한국이 일본과의 적자를 줄이기 위해서 수입축소를 지양하지 않는 것처럼 일본 정부, 재계 모두가 한국상품의 수입이 제약을 받지 않고 일본시장에 진출해서 양국간의 무역이 확대균형을 이룩할 수 있도록 실질적인 노력을 기울여 줄 것을

기대하는 바입니다.

西尾사장께서 지적하신대로 일본은 흑자대국에 어울리지 않는 많은 규제를 하고 있으므로, 일본의 지식인이나 기업인들이 주장하듯이 일본이 현행의 각종 규제를 완화한다면 수입이 크게 확대될 것이며, 그 결과 무역불균형이 축소된다는 것이 바로 일본을 위해서도 도움이 되는 길이 분명합니다.

한편 일본의 많은 전문가들은 지금의 경기침체는 과도한 엔화의 강세에 일부 요인이 있으며, 일본이 거대한 경제흑자를 축소하는 노력을 하지않는한 엔화강세의 압력은 더욱 강화될 것이라고 주장하는 의견도 있습니다.

李吉鉉고문께서는 수출은 선이고 수입은 악이라고 요약해서 말씀을 하셨지만, 흔히 무역흑자는 선이고 무역적자는 악이라고 은연중에 믿고 생각하는 사람이 많은데, 그러한 차원이나 해석에서 벗어나서 왜 한국은 일본과 무역적자를 유지하여야 하는가 라고 자문하여 자칫 감정적인 생각을 갖지 않도록 한국의 정부, 재계, 언론계등 모두가 국민을 설득시키고 이해시키는데 전력을 경주해야 합니다.

특히 한국상품의 수출경쟁력을 높이기 위한 산업구조의 고도화, 기술개발 및 대일시장개발이나 한국상품에 대한 수요개발에 우리모두가 진력을 해야합니다.

개인적인 문제가 되겠습니다만 3년전 본인이 관직에 있었을때 대통령과 함께 일본을 방문해서 당시 통산대신과 회의를 하면서 약속을 한 것이 있었습니다. 일본의 종합상사가 한국에서 큰 활약을 하고 있습니다만, 무역행위를 함에 있어 완전하게 문호가 개방이 되어 있는 것은 아니었습니다.

이와 같이 바람직스럽지 않은 정부의 규제를 무슨일이 있어도 풀겠다는 약속을 일본의 통산대신과 하였습니다만, 이행하는데 우리 한국측에서는 2년여의 시간이 걸렸습니다.

이제는 완전히 규제가 풀려서 자유로운 무역행위를 할 수 있게 되었습니다. 그러나 이러한 행정예 관련된 규제문제는 한국에도 있고 일본에도 있으며 기타 전세계 모든나라에서 문제의 핵심으로 대두되고 있습니다. 이와 같은 것을 해결하는데 우리모두가 노력해야 한다고 생각을 해서 말씀드렸습니다. 감사합니다.

崔文浩 支店長 : 방금 소개받은 최분호라고 합니다. 실은 西尾사장님의 말씀을 듣고 좀 놀랐습니다만 일본의 부품, 반제품 수출액이 총수출액의 1/4을 점유하고 있다는 것은 매우 상징적이 아닐까 생각합니다.

한국의 생산이 활발해지고 수출이 활발해지면 대일무역역조가 되는 것이 현실이며 또 이것을 부정할 수 없습니다. 일본은 1960년대의 고도성장기에 이러한 부품이라던가 반제품등의 중간제품을 거리상으로 아주 먼 구미의 선진국에 의존할 수 밖에 없었습니다.

그래서 납기의 불안, 코스트 압박등의 문제때문에 스스로 해결할 수 밖에 없었던 상황이었습니다. 그러나 한국의 경우는 이길현고문님의 말씀도 있으셨지만 一衣帶水의 지리조건이 일본국내와 똑같아서 아주 용이하게 중간제품을 공급받을 수가 있었습니다.

그 결과 단시일안에 급속한 경제성장을 이룰수 있었으며, 그러한 점에서 일본이 기여하지 않았나 생각합니다. NIES중에서 한국과 더불어 대만이 매우 대조적인 것이 西尾사장님의 말씀에도 있었지만 수출주력품목이 일본과 한국의 경우 너무나도 유사한 것입니다.

섬유, 수산물 품목을 제외한다면 선박, 철강, 반도체, 가전제품, 자동차, 기계, 석유화학제품등 거의 같습니다. 똑같은 물건을 만들고 있다는 점에서 일본시장에 주력품목을 판다는 것은 매우 어려운 문제입니다.

거래를 하는 현장에 있는 사람으로서 이러한 말씀을 드리고 싶지는 않았습니 다만, 항상 제가 느끼고 있는 것을 참고가 되리라 생각되어서 말씀을 드렸습니다.

거액의 무역흑자로 일본은 안주해 있는 것이 아니라 그것으로 인해 일본은 고통을 받고 있지 않나 생각을 합니다. 저의 입장은 한국에 있으면서도 언제나 대일무역역조, 무역불균형, 투자유치에 관한 이야기만 듣게됩니다.

5년정도 지점장을 하고 있습니다만 어려운 문제만을 얘기해 옵니다. 무역흑자는 모든사람에게 있어서 아주 좋은 일은 아닙니다.

또 국내와 같은 입지조건에 있는 것이 바로 한국이며, 일본의 전체무역흑자를 감소시키는 임무를 담당해야 한다고 생각합니다.

그러기 위해서는 일본인의 사고방식, 상관행동에 대해 이해를 해주셨으면 좋겠습니다. 일본에는 공급책임이라는 것이 있습니다. 예를들어 일본에 공급하던 것을 그만두고 제3국이 보다 더 유리한 조건이라고 해서 제3국으로 공급을 돌린다는 것은 있을 수가 없습니다.

이러한 공급책임이라는 것을 기대하는 관습이 있습니다. 한번 그러한 체험을 하게 되면 다시는 공급을 받고 싶지 않다고 생각을 하게 됩니다. 공급이 한번만 중단되어도 그것이 바로 도산으로 이어지는 사례도 많습니다.

공급책임이라는 것은 단순히 공급한다는 것만이 아닙니다. 여기에는 수량, 가격, 납기, 애프터서비스도 들어있습니다. 한국으로부터 부품을 일본으로 들여온 적이 있습니다만, 결국 수년전에 공급이 중단되어 버렸습니다.

매년 임금상승을 이유로 20%씩 가격이 올랐습니다. 한국측에서는 가격인상을 요구하였고, 일본측으로서는 가격안정을 위한 자기노력을 요구하였던 것입니다. 어떻게 하든지 자기노력으로서 가격조정을 통해 사는 쪽에서 충분히 상품을 구입할 수 있도록 한국측에서도 노력해야 된다고 생각합니다.

일본은 상업을 아끼나이라고 하는데 장사라는 뜻입니다. 그것은 한번 관계를 맺으면 오랫동안 관계를 맺음으로써 신뢰관계를 구축해 간다는 의미가 포함되어 있습니다.

한일간의 신뢰관계구축이라는 말이 아주 많이 나오고 있습니다만, 거래등을 통해서 안 일본인 또는 일본회사와의 신뢰관계를 구축한다는 것은 매우 중요합니다. 자기만의 이익을 얻으려고 한다면 거래는 오랫동안 지속되지 않습니다. 이러한 신뢰관계가 구축된다면 무역역조문제는 물론 투자유치, 기술이전문제도 자연스럽게 해결되어 가지 않을까 생각합니다.

이를 위해서는 일본측도 물론 신뢰관계 구축을 위해 노력하지 않으면 안됩니다만, 한국측도 함께 노력을 해주셨으면 합니다.

孫明源 社長 : 방금 소개받은 손명원입니다. 급변하는 경제환경속에 한일간의 무역문제와 상호협력문제에 대해 대화를 나눌 수 있는 이자리에 참여하게 된 것을 기쁘게 생각합니다.

먼저 西尾사장께서 세계시장의 동향과 우루과이라운드의 동향, 한일간의 무역 불균형문제등에 대해 상세하게 말씀해 주셨습니다. 이어서 삼성물산 이길현고문께서는 피와 정으로 엮힌 양국간의 역사와 현재 우리가 당면하고 있는 문제에 대해 말씀해 주셨습니다.

나아가 동양사람의 인덕을 기반으로 장래를 내다보는 안목에서, 당면하고 있는 현안문제와 미래의 방향을 헤쳐나가자는 이야기를 들으면서 중요한 아이디어를 구상되는 대로 적어보았습니다.

깊이 검토해 본 결과 어제 재계, 정계, 학계의 많은 경험을 겸비하신 분들의 말씀과 유사한 점이 많았다는 것을 느끼게 되었습니다. 그 중 몇가지만 나열해보면, 7년에 걸친 UR의 타결, 불력화경제체제의 등장, 정부규제완화의 필요, 국제화시장개방등의 단어들과 아이디어가 지적이 되었습니다.

이들을 다시한번 되새겨 본다고 생각하면서 엮어 봤습니다. 2차세계대전을 마무리 지으면서 적대관계인 불탄서와 독일이 지역경제발전과 안정을 위하여 6개국으로 구성되는 EC를 발족시켰으며, 머지않아 지역경제블록은 12개국으로 영국과 5개국 국가들이 EC에 참여하여 세계3대시장중 중요한 시장으로 전개될 것으로 밝혔습니다.

즉 이념으로 갈라져 있던 시장이 이제는 지역위주의 경제체제로 변신하는 바람이 일었다고 생각합니다. EU가 형성되는 동안 막강한 북미대륙의 경제블록이 형성하게 되었습니다. 동시에 브라질, 아르헨티나, 우루과이, 파라과이 등의 나라들도 무관세협정을 추진하고 있습니다.

머지않아 전 남북미 대륙에 경제블록화가 형성될 것으로 인식하고 있습니다. 또한 이에 못지않게 아시아에서도 APEC등의 경제블록이 형성화되고 있습니다.

이러한 경제블록화를 관찰하는 많은 사람들은 자칫 잘못하면 GATT 정신에 입

각한 프리트레이드에 협집이 가지 않을까 우려하기 시작하였으며, G7을 축으로 하여 세계무역규율을 만들게 되었습니다. 이 최종결의안이 얼마나 큰 영향을 미칠것인지 아직은 미정인 상황입니다.

나아가 1995년 7월 시행계획이었던 것을 1월로 앞당겨서 시행하겠다는 것이 또 우리에게 어떤 영향을 미칠지 의문입니다. 주위의 많은 분들은 보호장벽내에서 이제는 무한경쟁의 폭풍에 휘말리게 되었다는 것입니다.

이러한 상황에서 정부와 기업이 새삼스럽게 느끼게 된 것은 세계경쟁은 기업간의 경쟁이라는 것입니다. 기업이 강하게 뿌리를 내리고 개방된 국내시장에서 WTO룰에 의해서 세계গুল지의 기업들과 경쟁하지 않으면 안된다는 것을 느끼게 됩니다.

UR의 최종합의서에서 기업은 홀로서지 않으면 안될 입장에 놓이게 되었습니다. 이러한 UR의 규제를 보면서 정부국제화, 기업국제화, 시장개방화 등의 새로운 단어가 일상생활화 되어가고 있습니다.

얼마전 김영삼 대통령께서 신경제정책의 일환으로서 외국기업이 한국에 적극 투자 할 수 있도록 분위기를 조성하는 것이 중요하다고 말씀하신 바가 있습니다.

만일 자국기업이 전세계 시장에 뿌리를 내려 다국적기업으로 추진되고 있으나, 국내시장의 많은 규제로 인해서 타국기업들로부터 불만의 언성이 높다고 한다면, 이것이 우리가 바라고 있는 국제화를 추진하는 국가정책인지 의심하지 않을 수가 없습니다.

저는 오늘 西尾사장께서 발표하신 바와 같이 일본의 투자는 아세안, 중국, 대만등으로 이전되면서 아시아경제성장을 7 - 8% 올리는데 큰 기여를 했다고 생각합니다.

그러나 이에 못지않게 국내시장개방과 이웃나라의 협력도 더욱 더 강화해 나가는 것이 바람직 하다고 생각합니다. 공존을 적극 추진한다는 이미지가 세계파트너들에게 전해질때 보다 더 화합된 세계가 될 것으로 생각합니다. 이러한 일을 하면서도 자칫잘못하면 착취의 나라로 몰릴 수도 있는데 여기에 대한 홍보도

필요하다고 생각합니다.

남미를 순회하는 동안 멕시코의 상공부차관에게 NAFTA와 관련하여 정부의 정책을 여쭙았습니다. 왜 100만대를 돌파하는 수요를 가진 나라에서 자국에 자동차회사를 장려하지 않고 있습니까? 이에 대해 「제너럴모터스나 포드등 어느나라 자동차회사든지 부품생산, 현지 종업원 채용, 세금 지출, 나아가서 수출을 한다면 국경없는 시장경쟁시대에 무슨 상관이 있겠느냐」는 말을 듣고서 놀랐습니다.

예를들어서 미국의 하버드나 예일 대학을 나온 분들이 남미의 정책을 위반한다는 것을 들으면서 이것이 바른 정책인지 아니면 머지않아서 바라지 않는 방향으로 갈 것인지 의심은 갖습니다만은 한가지 놀라지 않을 수 없었던 것은, 아르헨티나에서 '91년도 1300%의 인플레이션을 지난 6개월동안 0%로 끌어내렸다고하는 것은 놀라지 않을 수가 없었습니다. 젊은 사람들의 과감한 정책과 추진력이 이러한 것을 자아냈다고 생각합니다.

이러한 것을 보면서 앞으로 5년후에, 과감한 정책으로 장벽없는 시장을 이끌어 나가는 나라와 보호주의를 벗지 못하는 정책과는 어떤 차이점을 가지고 있을 것인가에 대해서 의문하지 않을 수가 없었습니다.

오늘 이자리에서 두분의 발표를 듣고 한국과 일본도 이제는 경제협력을 적극화하고, 나아가서 말씀하신대로 공창·공영의 목표를 놓고 동양인의 인덕을 바탕으로 협조한다면 아시아의 발전만이 아니라 세계발전에도 이바지 할 수 있지 않을까 생각합니다. 감사합니다.

西尾 哲 社長 : 우선 한국측 이길현고문께서 비교우위를 살려서 경쟁하는 공존·공영하는 길이라는 말씀은 미래지향적인 생각을 매우 구체적으로 방향 지으신 것이라고 생각합니다.

다국적경제는 무국적 상품을 가지고 함께 번영하는 것입니다. 그 중에서 UR이

라는 것은 새로운 자유무역체제의 질서를 확립하는 것입니다. 보호무역주의등과 같은 것을 저지하는 큰 힘이 되리라 생각합니다. 한국은 가까운 장래에 OECD국에 가입하게 되어 있고 일본도 많은 개혁을 추진중에 있습니다.

또한 무국경화가 가속도로 진전이 되고 있으며, 다국적기업이 비교우위를 살려서, 제가 아까 말씀드린 공정간 분업, 국제적인 운영방식을 적극화하여 지역적으로 발전하는 형태가 현재 형성되고 있는 중이라고 생각합니다.

무역불균형문제는 현실적인 문제로써 지적을 받았습니다. 한편 일본의 입장에 대해서는 미쓰비시상사의 취지점장께서 말씀을 하셨지만 일본은 매우 심각한 엔고와 무역흑자로 많은 고통을 받고 있습니다.

매우 심각한 엔고때문에 일본의 생산거점이 잇달아 해외로 이전을 하고 있습니다. 이것은 가장 가까운 아시아지역으로 이전이 되리라 생각되나만, 이길현고문께서 일본의 해외생산비율이 6%로 미국이라든지 유럽, 독일에 비해서 여전히 낮다는 말씀을 하셨습니다.

아시아 각국의 생산기술, 노동코스트같은 문제때문에 비교우위의 경제논리가 활용되기 쉬운 상황이며, 고품질의 상품을 해외에서 일괄 생산하는 케이스도 많이 늘어날 것입니다.

규제완화, 경기의 활성화, 수입확대문제등 지금 지적받고 있는 당면과제가 내년 또는 2년후 이 회의에서 진전이 되었다는 말이 나올 수 있기를 기대합니다.

李吉鉉 顧問 : 西尾사장님 말씀대로 우리가 앞으로 회의를 거듭할때마다 아주 좋아졌으면하는 바램이며, 저도 상징적으로 웃음을 띄는 기업인의 회합이 되기를 기대합니다.

또한 그렇게 되어가고 있는 것이 현실입니다. 금년만 보더라도 조선, 건설, 반도체, 전자분야등에서 양국이 협동해서 부품개발, 분업조립, 해외진출까지 전 부 연합체제로서 이루어져 나가는 사례가 많이 늘어나고 있습니다.

또한 후반기에 많이 늘어나리라 기대하고 있습니다. 이러한 회의를 거듭하는 것도 거기에 목적이 있으며, 우리가 그렇게 해나감으로서 아시아시장에서도 같이 손잡고 공영해 나갈 수 있지않나 생각합니다.

내주에 통산성의 경제협력부장께서 서울에 오셔서 공장시찰 및 모범적인 중소기업체를 직접 방문하여 개선지도해 주시기로 했습니다. 이러한 양국의 움직임도 상당히 희망적인 하나의 타결방안이 아닌가 해서 감사하고 있습니다.

아까 박교수님께서 말씀해 주셨습시다만, 아시아에 대한 공동진출에 있어서 앞으로 경영하시는 분들이 본업체제를 잘 세워서 나간다면 그 나라의 인프라나 생산기지 구축에 상당히 큰 힘이 되고 아시아의 견인차 역할이 되리라고 저는 확실히 믿습니다.

흑자를 내는 것이 선이고 적자를 내는 것은 악이라는 생각보다도, 여하간 공동으로 진출하여 같이 벌어서 그 나라 현지를 위해서 노력해 나간다면, 이것이 두 나라의 좋은 모범적인 견인차 역할이 될 수 있을 것으로 생각합니다.

최근의 일본에 대한 미국이나 남미의 여러가지 비판과 지적 같은 것도 일본만의 문제가 아닙니다. 이것도 한일간의 주요회합이나 포럼등에서 진지하게 더 다루어져서 같이 대처해 나가는 문제로 등장되어야 될 것이라고 생각합니다.

이와같은 회의가 거듭될수록 우리가 좋은 성과를 얻는 것이 아주 다행이고 또 기쁜일이라고 생각을 해서 보람을 느끼고 있습니다. 감사합니다.

小島 幹生 専務 : 일본의 해외생산비율에 대한 말씀이 많이 나왔는데, 일본은 1989년부터 91년까지 세계최대의 투자국이었습니다. 그 후 일본경제의 불경기로 1위에서 4위로 떨어지고 말았습니다.

그것은 일본의 재무체제 악화와 투자에 재산이 별로 없다는 것이 요점이 되고 있습니다. 홍콩, 대만, 중국등과 같은 나라들의 움직임이 훨씬 더 활발해지고 일본의 기업은 좀 소극적인 상황에 있습니다. 아까 西尾사장께서도 말씀을 하

섰지만, 엔고대응에 따른 생산거점의 이동은 매우 활발히 진행중입니다.

그러한 가운데 한일간의 공존공영을 위한 기업간 연합이 진전되고 또 이를 바탕으로 한일간의 경제교류가 더욱 더 활발히 진행되었으면 좋겠습니다.

朴弼秀 教授 : 두가지만 말씀을 드리겠습니다. 앞서 小島전무님께서 말씀하신 가운데 한국의 수출이 아세아, 중동지역등에서는 늘고 있으나 미국, 일본, EU 등 3대 국가에서는 감소하고 있다는 말씀을 하셨습니다.

근년들어서 점점 더 그러한 추세가 강화되고 있고 종전에는 70%이상이었습니다만, 현재는 40%대로 내려와 있습니다. 이것도 우리가 깊이 검토를 해야 할 사항이지만 더욱 중요한 것은 미국, 일본, EU 3개 선진국으로 수출이 되고 있는 우리의 상품이 계속 적자를 유지하고 있다는 것입니다.

반면 세지역을 제외한 나머지 개발도상국에 대해서는 계속 한국이 흑자를 유지하고 있습니다. 최근 3년간의 추세를 보면 선진국과의 적자는 확대일로에 있고 개도국에 대한 흑자는 또 확대일로에 있습니다. 이렇게 되면 2-3년안에 한국의 수출은 시장이 다변화되어 한국으로서는 매우 유리한 것이 아닌가 하는 의견도 있을 수 있겠습니다만, 반드시 그런 것만은 아니라는 것을 늘 주장해 왔기 때문에 참고로 말씀을 드립니다.

두번째는 한국 상품의 수출에 있어서 문제가 되는 것 가운데 기술이전 또는 제품의 제조에 관련된 상황 또는 상품의 판매방법에 관한 사항 이런 것에 있어서 상당히 많은 한국기업이 일본의 일부기업에 불평내지는 불만을 가지고 있는 경우도 있다는 것을 이런 기회에 제가 소개를 드리면 양국간에 도움이 되지 않을까 생각합니다.

예를 들어서 이미 소개가 된 적이 있습니다만 특정 한국기업이 일본으로부터 기술이전을 오랜동안 희망을 해오다가 그것이 잘 이루어지지 않아서 한국의 기업이 자력으로 또 다른나라의 지원 또는 협조로 제품생산을 개시하게 되었을때,

물론 다 그런 것은 아닙니다만 일부 기업이 자기제품을 한국에 투매를 해서 한국에서 생산하는 기업이 문을 열지 못하게 하는 사례가 있었습니다.

이것은 도덕적으로 윤리적으로 비난도 받고 여러가지 얘기가 있었습니 다만, 저는 기술이전이나 제품 기술에 관련된 것보다도 한국에서 좋은 상품을 만들고 또 좋은 상행위와 경영을 하는 것을 일본으로부터 많이 배워서 확대시켜 나가는 것이 매우 중요하다고 생각을 합니다.

기술, 디자인, 경영 기타 제조판매방법등의 기술을 받아들여서 자기능력으로 활용할 수 있는 실력이 있는 상대와 함께 육성을 하는 것이 좋은 일이지, 가능성이 없는 나라 또는 그런 가능성이 없는 기업과 손을 잡고 협조하기는 매우 어려운 것이 아니냐는 생각을 가지고 있습니다.

한국의 기초과학 수준 또는 응용화학 수준, 사회간접자본의 범위, 지적재산권의 수준등이 적합하지가 않다는 평도 있을 수 있습니다만, 다른 기타 국가에 비해서는 상당수준 높이 올라와 있기 때문에, 이러한 것을 활용함으로써 한일 양국기업이 모두가 혜택을 입을 수 있지 않을까 생각합니다.

崔文浩 支店長 : 지금 박고수님의 말씀하신 실례를 저도 신문상에서 많이 보고 있습니다. 매우 애석한 일이라고 생각합니다. 기술이전이라는 문제에 대해서 반대의 예를 제시 하도록 하겠습니다.

히타치와 기술제휴하여 설립한 회사에 저희들도 일부 출자를 하고 있습니다만, 매년 8억엔 정도의 적자가 나오고 있습니다. 다행히도 합병회사는 흑자로 돌아가고 있으며, 작년이 5년째가 되는데 처음으로 배당도 받았습니다.

일본의 라이선서는 유사한 다른 많은 상품도 가지고 있습니다만, 최근에 라이선싱을 그만두기로 했습니다. 신뢰관계가 문제가 되어 새로운 투자가 올 수가 없었습니다. 이것은 매우 애석한 사례라고 할 수 있습니다.

한일 간에는 상호간에 좀더 상대방 입장에 선다는 생각을 갖는다면 상황은 호

전되리라고 생각합니다. 감사합니다.

孫明源 社長 : 한일간의 경제협력에 항상 빠지지 않고 나오는 것이 기술이전 협력이라고 볼 수 있습니다.

제가 자동차분야에서 약6년간 자동차개발하는 것부터 시작해서 완성할때까지 작업을 해보았습니다. 자동차 하면 아시다시피 기계기술과 기계공업의 꽃이라고 할 수 있습니다. 그러한 면에서 자동차를 개발하고 또 테스트를 함으로써 고객에게 전달할 수 있는 자동차를 만든다는 것은 엔지니어로서는 상당한 보람을 느끼고 프라이드를 갖게 됩니다.

아시다시피 한국과 일본은 지역적으로 너무나도 가깝습니다. 또 많은 엔지니어들이 일본말을 할 수 있기 때문에 협력한다는 것은 무엇보다도 바람직합니다. 저도 처음시작은 일본과 했었습니다. 너무나도 일이 잘 추진됨으로써 저 나름대로는 곧 일본과 자동차개발 나아가서는 독자모델개발까지 합작할 수 있지 않겠나 하는 생각도 해봤습니다.

그러나 일본회사로서는 세계시장의 문제도 있고 나아가서는 자동차회사 하나가 더 생긴다는 것은 경쟁자가 하나 더 생긴다고도 생각을 할 수 있었을 것입니다.

결과적으로 한국서 생산하는 것은 가능하되 합작해서 새자동차를 만든다는 것은 돕지를 못하겠다는 것으로 결론이 났습니다.

결국은 일본과는 이루지 못하고 세계시장의 파트너를 찾다가 벤츠와 합작을 하게 되었습니다. 현재 벤츠에서 약 30명의 엔지니어가 와서 자동차개발을 하고 있습니다. 안타까운 것은 만약에 서로 이해가 있었으면 5 ~ 6년전에 일본과 한국이 자동차업을 시작할 수 있었을 것으로 생각을 합니다.

결국 합작을 했었다라면 파트너로써 세계시장을 공략할 수 있는 길이 트이지 않았나 생각을 하는데, 오히려 경쟁자가 되지 않으면 안되는 상황이 되었다고

생각을 하게 됩니다.

이미지에 대해서 잠깐 말씀드리겠습니다만, 미국과 남미를 다니면서 일본이 시장개방을 하지 않는다는 강한 이미지를 받았는데, 일본시장 진출시 서류상의 무슨 규제가 있느냐 할 정도로 100% 개방되어 있다는 얘기를 들으면서, 왜 일본 시장에 들어 오는 것이 어렵다고 하는지 우리 자신이 한번 검토를 해보아야 할 것으로 생각합니다.

또 나아가서는 한국도 마찬가지로 되겠습니다만, 시장개척의 어려움에 대해서 우리가 미국시장과 같은 외국시장에 진출하는만큼 열의가 있는지에 대해서도 한번 물어보지 않으면 안된다는 생각이 들었습니다.

중요한 것은 이미지를 한번 바꾼다는 것은 정말 어렵다는 것입니다. 전에 르노 자동차가 미국에 진출하여 트랜سمিশ션문제로 자동차를 판매하지 못하게 된후, 20년이 지나서 다시 자동차를 미국시장에 투입하려고 하였으나 딜러들은 다 돌아섰었습니다.

이미지라는 것은 한번 형성이 되면 바꾸기 어렵다는 것을 느낍니다. 현재 일본과 나아가서는 많은 사람들이 한국은 제2의 일본이 된다고 얘기를 합니다만, 좋은 이미지는 달고 싶고 나쁜 이미지는 따르기 싫은 게 본심입니다.

일본이 우리의 이웃이고 또 나아가서는 이 지역의 발전에 가장 중요한 역할을 하시는 나라임으로써 공존할 수 있는 이미지를 심는다는 것도 중요하지 않나 생각합니다.